



**University of  
Zurich**<sup>UZH</sup>

**Zurich Open Repository and  
Archive**

University of Zurich  
University Library  
Strickhofstrasse 39  
CH-8057 Zurich  
[www.zora.uzh.ch](http://www.zora.uzh.ch)

---

Year: 2017

---

## **Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison**

Chiavacci, David

Abstract: Chiavacci, David. 2017. "Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison". Hiraku Nihon – Tojiru Nihon: "Ningen Idōgaku" Kotohajime [Open Japan – Closed Japan: Towards Interdisciplinary Studies in Human Mobility]. Yōko Hayashi; Naoki Aoki (Hg.). Osaka: Osaka University, Graduate School of Letters, S. 81-93.

Posted at the Zurich Open Repository and Archive, University of Zurich

ZORA URL: <https://doi.org/10.5167/uzh-144716>

Book Section

Published Version

Originally published at:

Chiavacci, David (2017). Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison. In: Hayashi, Yoko; Aoki, Naoki. Hiraku Nihon – Tojiru Nihon: "Ningen Idogaku" Kotohajime = Open Japan – Closed Japan: Towards Interdisciplinary Studies in Human Mobility. Osaka: Osaka University, 81-93.

# Open Japan Closed Japan

Towards Interdisciplinary Studies in Human Mobility

開く日本・閉じる日本

「人間移動学」事始め

林葉子・青木直子 編



9784908326035

大阪大学文学研究科・発行



# Open Japan Closed Japan

Towards Interdisciplinary Studies in Human Mobility

開く日本・閉じる日本

「人間移動学」事始め

林葉子・青木直子 編



9784908326035

大阪大学文学研究科・発行



# 開く日本・閉じる日本——「人間移動学」事始め

## 目 次

巻頭言 .....	和田 章男	1
-----------	-------	---

はじめに——〈人の移動〉から見た日本 .....	林 葉子・青木 直子	3
--------------------------	------------	---

### 第 1 部 〈人の移動〉の表象

第 1 章 他者の言語で書くこと——張赫宙論 .....	下境 真由美	7
------------------------------	--------	---

はじめに

1 言語の問題

2 『岩本志願兵』の曖昧さ

おわりに

第 2 章 太宰治『惜別』論——魯迅と〈留学〉 .....	斎藤 理生	17
-------------------------------	-------	----

1 太宰治『惜別』の概要

2 先行研究と問題の所在

3 『惜別』の構成

4 外国語と方言——移動のひとつとしての〈留学〉

5 ゆらぐ魯迅像

### 第 2 部 歴史の中の〈人の移動〉

第 3 章 7 世紀後半の斑鳩造像における亡命百済人の影響 .....	鏡山 智子	27
-------------------------------------	-------	----

はじめに

1 7 世紀後半の斑鳩地域

2 法輪寺の造寺造仏にみる亡命百済人の影響

(1) 薬師如来像の着衣形式

(2) 伝虚空蔵菩薩像の蓮華座と体軀表現

(3) 法輪寺出土文字刻印瓦

まとめ

## 第4章 19世紀後期日本の農村部における生業と人口移動

.....東野 将伸 39

はじめに

- 1 沢良宜浜村住民と高島家
- 2 沢良宜浜村の世帯と生業
- 3 沢良宜浜村への人口流入

おわりに

## 第5章 日露戦争後の満洲における国際的「婦人救済」運動とその背景

.....林 葉子 49

はじめに

- 1 満洲へ渡った女性たち
- 2 満洲における軍政下の公娼制度導入
- 3 国際的「婦人救済」運動

おわりに

## 第3部 現代社会における〈人の移動〉

## 第6章 Population Outflow and Regional Attributes of Peripheral Regions in Japan: Two Cases of a Mountain Village and an Ex-coalmining Region

.....Kenji Tsutsumi 71

- 1 Background and Aim of this Article
- 2 Case 1: Kamitsue Village
- 3 Case 2: Takashima Town
- 4 Outcome

## 第7章 Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison

.....David Chiavacci 81

- 1 Gap between Japan's New Immigration and Its Official Immigration Policy
- 2 External Factors as Explanation for the Gap
- 3 Internal Fragmentation of Immigration Policy in Japan
- 4 Final Remarks

## 巻頭言

2016年3月23日、24日の二日間にわたって、大阪大学文学研究科主催による国際シンポジウム「開く日本・閉じる日本 ― 「人間移動学」事始め」を開催しました。グローバル化と、それに対抗するローカル化あるいはナショナリズムの動きが活発するなか、「開放」と「閉鎖」は現代世界情勢の喫緊の課題となっています。本シンポジウムは、文学研究科が推進している日本研究の国際化の一環として、日本を主な対象としながら「国際性」と「学際性」に留意して企画しました。イギリス、フランス、スイスから日本研究者をお招きするとともに、大阪大学のすべての文系部局の協力を得て、歴史学、地理学、言語学、文学などの人文学のみならず、法学、経済学、社会学など社会科学からのアプローチも含めて、多角的に人間の移動に関わる諸問題を検討し、学問分野を越えた実りある議論を交わす貴重な機会となりました。ここにその成果の一部を公開できることを心から喜んでいます。

ご発表いただいた12名の研究者、4名の大学院生、ご協力いただいた大阪大学文系部局長の皆様には感謝するとともに、なにより本シンポジウムの企画運営のために全力を尽くしてくださった元文学研究科国際連携室長の青木直子教授に心よりお礼申し上げます。

大阪大学文学研究科教授（元文学研究科長） 和田章男





## はじめに——〈人の移動〉から見た日本

林 葉子・青木直子

〈人の移動〉は、現在のグローバルな社会で最も注目される話題であり課題であると同時に、歴史を通じて観察される現象である。戦争や災害からの避難、経済的要因による移民、産業構造の変化に伴う国内の人口移動、留学、国際結婚から巡礼や余暇の旅行まで、人は常に、境界を越えて移動してきた。

本書は、〈人の移動〉に関連するテーマに取り組む日本研究者が、学際的共同研究の可能性を探る場として開催した「グローバル日本研究国際シンポジウム 開く日本・閉じる日本——「人間移動学」事始め」(2016年3月23-24日、主催：大阪大学文学研究科)の成果論文集として刊行するものである。

本書では、全7章を大きく3部に区分し、文学作品にみる〈人の移動〉を論じた第1部(「〈人の移動〉の表象」)、歴史的事象としての〈人の移動〉について考察した第2部(「歴史の中の〈人の移動〉」)、および現代社会における国内外の人口移動について分析した第3部(「現代社会における〈人の移動〉」)により構成されている。

以下、各章の内容について簡潔に紹介する。

下境真由美「他者の言語で書くこと——張赫宙論」(第1章)は、最も初期の朝鮮人日本語作家の一人である張赫宙の作品『岩本志願兵』に着目し、日本語文学の越境性を具体的に描き出すものである。日本による朝鮮の植民地支配のもとで、日本文壇で地位を築いた朝鮮人作家・張赫宙が、どのように「敵の言語」であり「他者の言語」である日本語を使った作品を生み出したのかを分析し、これまで国策作品としての側面が強調されがちだった『岩本志願兵』の曖昧な表現の中に、皇民化への抵抗の痕跡を見出している。

斎藤理生「太宰治『惜別』論——魯迅と〈留学〉」(第2章)は、太宰治の文学作品『惜別』における魯迅像を、特に〈留学〉という移動の経験にともなう言葉の障壁の問題に着目して分析するものである。『惜別』では、外国語ばかりでなく、方言が言葉の障壁として描き出されており、そのように国境と同様に〈くにざかい〉のハードルの高さが強調されることによって、国際的な越境としての〈留学〉を、国内の〈くに〉の移動と本質的に異ならないものだと思えるフラットな視線が含まれていることを指摘している。

鏡山智子「7世紀後半の斑鳩造像における亡命百済人の影響」(第3章)は、古代史における大きな画期とも見なされている天智朝の大規模な亡命百済人の渡来の影響について、斑鳩に伝わる仏像や出土遺物のかたちから明らかにするものである。法輪寺の仏像の形式に百済末期の様式影響が見られることの歴史的背景について考察し、法輪寺と法隆寺の仏像の類似点や相違点について比較分析している。亡命百済人の関与によって、造寺・造仏の双方の伝統様式に百済様式が折衷され、飛鳥前期以来の様式が変わったことを指摘している。

東野将伸「19世紀後期日本の農村部における生業と人口移動」(第4章)は、19世紀後期日本の農村部における〈人の移動〉について、沢良宜浜村(現在の大阪府茨木市域)の戸籍の数量的分析を通じて検討するものである。畿内農村における農業生産が一定の雇用労働力を必要としていたため、すでに明治初期の段階で、同地域に、いわゆる「裏日本」地域からの労働力が流入し、近代日本における「裏日本」・「表日本」関係の前提的な状況が形成されつつあったことを明らかにしている。

林葉子「日露戦争後の満洲における国際的「婦人救済」運動とその背景」(第5章)は、日露戦争前後の時期に、海外へ渡った日本人女性の売春が日本の社会問題として広く認識されるようになり、満洲在住の日本人女性を「救済」するための国際的廃娼運動が展開されていった経緯について明らかにするものである。同時期の満洲では日本軍の軍政下で公娼制度が導入されたが、廃娼派の人々がそれを阻止しえなかったのは、満洲の「婦人救済」運動と日英の公権力との癒着関係が最大の原因であったことを指摘している。

Kenji Tsutsumi (堤研二) “Population Outflow and Regional Attributes of Peripheral Regions in Japan: Two Cases of a Mountain Village and an Ex-coalmining Region” (第6章) は、高度成長期後の長期間にわたる人口流出によって過疎化した日本の山間部の村と、短期間で大規模な人口流出が起こった炭鉱閉山地域を比較し、それぞれ数千人の移住者のデータの分析を通じて、両地域の違いを明らかにするものである。山間部の村からの流出には、年齢や生まれ順などが大きく作用し、より良い条件を求めて再度転出するパターンが見られる一方、炭鉱閉山地域からの流出の場合は、社会階層が大きく作用し、転出後の日常生活においては、生活の変化にともなう困難を経験しがちであったことが指摘されている。

David Chiavacci (ダヴィッデ・キアヴァッチ) “Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison” (第7章) は、現代の日本における移民政策と移民の実態とのギャップについて、国際比較を通じて考察するものである。日本では、現在も外国人人口の比率が低いが、移民は継続的に流入しており、1980年代以降、新たに移民国家となった。しかし、移民政策についての省庁間の連携が不十分であり、移民政策立案の中核となりうる機関が存在しないために、移民政策が観念的なものになり、様々な内部的争いや弊害が生じていることが指摘されている。

これらの各章を通じて本書が強調するのは、〈人の移動〉によって既に開かれ、これからもさらに開かれていくであろう、さまざまな「日本」の様相である。「日本文学」や「日本文化」等、純粹に「日本」的なものだと思われがちな事柄も、「日本」の外部との開かれた関係性の中で形成されてきたのである。「日本」の境界は自明なものではなく、常に揺らいでいるのである。

第3章で鏡山が論じるように、仏像や出土遺物のかたちにも〈人の移動〉の歴史が刻まれており、海を越えて渡来する人々との新たな交流は、豊かな文化

を育んできた。文化の〈越境〉は、時に痛みや苦しみを伴い、第1章で下境が紹介する朝鮮人作家・張赫宙による日本語文学作品のように、それが日本によるアジア諸国の植民地支配の爪痕である場合もあった。

〈人の移動〉が格差や差別の結果であったり、新たな格差や差別を生み出すきっかけになったりした事例も見いだせる。第4章で東野が論じるように、明治初期には、労働力の移動によって、いわゆる「裏日本」・「表日本」関係へと展開されるような地域間の格差が国内に生じつつあった。第5章で林が紹介した明治期の女性たちの海外への移動には、貧困や女性差別が密接に関係しており、その問題は、すでに当時から、国内のみならず海外の人々からも注目されていた。

〈人の移動〉には、さまざまな意味づけがなされるが、〈越境〉の多様性に着目することは重要である。斎藤は第2章で、太宰治の『惜別』に国境と〈くにざかい〉を双方ともに〈越境〉として描き出す視座を見出し、そこに、戦時下の〈閉じる日本〉への抵抗の可能性を示唆している。堤が第6章で、同じ高度成長期の人口流出にも、地域によって大きな違いがあったことを明らかにしたように、〈人の移動〉が、どのような要因によって、いかなる形で引き起こされたのかを具体的に示すことが、今後の〈人の移動〉研究の最重要課題となっていくだろう。

そして、第7章でキアヴァッチが提唱するように、〈人の移動〉の実態把握に基づき、「開く日本」への広い視野から、さらに政策が練られていく必要がある。本書が、そうした今後の課題と向き合うための議論の一助となれば幸いである。



## 他者の言語で書くこと—張赫宙論

下境 真由美

### 要旨

Literary work by Korean writers in the Japanese language presently has a substantial history and constitutes a genre in its own right. Jang Hyeok-ju (1905-1997) was one of the first authors in this genre. He had a reputation of pro-governmental writer during the Second World War. This image is emphasized by his post-war choice of naturalization in Japan, which contrasts with another writer of the same generation, Kim Sa-ryang, who stopped writing in Japanese and returned to North Korea. However, Jang Heok-ju started his writing career in writing so-called proletarian literature in Japanese. With these opposing stances of proletarian literature and nationalist writing, how should his work be read and understood? How can we be able to understand a Korean writer's nationalist *écriture*? His position can be considered as opportunistic in his choice of Japanese language and assimilation/naturalization to Japan in spite of his capacity to write in two languages: Korean and Japanese. However, Korean writers from this period were forced to write in the 'Other's language and this is a perspective that has to be kept in mind when reading Jang Heok-ju.

### はじめに

現在では、日本文学という枠組みの中には含めることのできない作家の作品が現れており、日本語文学と呼ぶべき文学の存在に対する認識は定着しつつあると言える。その中でも、在日朝鮮人文学は特に 1960 年代以降、多くの作家を生み出し、複数の作家が芥川賞や直木賞などの文学賞を受賞している。また、近年では日本語を外国語として学んだリービ英雄、楊逸（ヤン・イー）といった作家による作品も出版され、評価されている。日本から一步離れ、特に西洋を基準にして見ると、日本語文学は周辺に位置する閉じられた文学とみなされがちだが<sup>(1)</sup>、日本語で書かれた文学は、実はもはや日本人作家によって書かれているとは限らない越境する文学なのである。

### 1 言語の問題

このような中でも、在日朝鮮人文学は、日本語文学の中でも代表的であり、一ジャンルを形成しているとさえ言える。日本による朝鮮の 50 年にわたる植民地支配によって築かれた朝鮮と日本の特殊な関係の産物であるという性格上、在日朝鮮人作家は数も多く、全集も出版されている。このような歴史的背景ゆえに、日本語を自由に選択した日本語作家とは、まったく別の経緯がこの文学の作家にはある。

在日朝鮮人文学とは、日本に年少時に移住したか、あるいは日本で生まれた作家達によって書かれた文学である。ところが、実は朝鮮人による日本語の文学は、それ以前に朝鮮に生まれ育った人々によっても書かれていた。例えば、韓国併合の1年前の1909年には、朝鮮近代文学の祖とされる李光洙（イ・グワンス、1892～1950?）がおそらく朝鮮人作家による最初の日本語作品である『愛か』<sup>(2)</sup>を発表した。しかし、李光洙は日中戦争・太平洋戦争期に対日協力を迫られて日本語作品を残したものの、主要な作品は朝鮮語で書いている<sup>(3)</sup>。

最初の朝鮮人日本語作家の一人であり、かつ、日本文壇に地位を築いた作家は、張赫宙（チャン・ヒョクチュ、1905～1997）である。1905年生まれはこの作家は、1910年の韓国併合、その翌年1911年の朝鮮教育令の後に教育を受けている点で、その前の世代とは違っている。張赫宙は、国語、つまり日本語で教育を受けた最初の世代に当たるのだ。植民地帝国日本によって強制的に日本語を学ばざるを得なかったという事情のために、この作家と日本語の関係は複雑である。これは、日本語を自由に選択した作家と決定的に異なる点だと言える。例えば、リービ英雄は、どうして支配的ポジションにある自分の言語、英語ではなくて、日本語で書くのかという問いに対して、「日本語は美しいから、ぼくも日本語で書きたくなった<sup>(4)</sup>」と答えている。張赫宙の場合、このように単なる日本語への賛美を表明することはできない。南富鎮は、この作家が日本語で書く理由を朝鮮の人々の貧困を世界に知らせたいからだと説明している点を指摘している<sup>(5)</sup>。しかし、その根拠とされる張赫宙のエッセーからの引用である「僕はそれらの民衆の悲惨な生活を、広く世界に知らせ度い。訴へ度い<sup>(6)</sup>」という部分は、必ずしも、日本語で書くことの理由として説明しているとは捉えがたい。とはいえ、南富鎮によれば、日本語の使用を正当化する発言は張赫宙とほぼ同世代の作家、金史良（キム・サリヤン、1914～?）にも見られ、この世代の作家がなぜ日本語で書くのかを説明する必要に迫られていたことを指摘している<sup>(7)</sup>。張赫宙のように、実際に朝鮮語でも作品を書き、つまり朝鮮語でも書くことのできる作家が、なぜあえて敵の言語である日本語を使用するのか、正当化する必要を感じていたことは想像に難くない。

その一方で、張赫宙は別のエッセーの中で、リービ英雄と同じように日本語の魅力についても語っている。

私が日本語に深い魅力を感じ出したのは、徒然草を読んでからのことである。私はそれについて方丈記を読み、増鏡、枕草子などをよむに及んで、益々日本語に執着を持つやうになり、遂に、日本の現代文学を知るやうになつてからは、日本語は、私になくってはならんものになつてしまつてゐる<sup>(8)</sup>。

張赫宙は自分は日本語で書くことを「自然であって、それを誇りとしなければ、母国語を軽んずる」として、恥ともしない<sup>(9)</sup>と述べている。「国語」としての日本語が、教育の言語となった時代に学校教育を受けた張赫宙にとって

は、確かに日本語は、自分の言語となっていたことであろう。その一方で、「恥ともしない」と述べているのは、朝鮮語でも作品を残しているこの作家にとって、多少なりとも後ろめたさがあったのだと考えられる。それでは、なぜあえて彼は大部分の作品を日本語で書いたのだろうか。

その答えの鍵は、彼が「日本語に深い魅力を感じ出した」と語っていることにあるのではないだろうか。植民地支配下に置かれた国の作家がこのような発言をすることは、意外なように思われる。ところが、自由意志による選択の結果ではない帝国の言語で書かざるをえないにもかかわらず、その言語への愛着を語るという作家は、張赫宙が例外だというわけではない。同様の発言は、例えばマグレブの作家にも見られる。1912 年から 1956 年までフランスの保護領であったモロッコに生まれ、フランス語で作品を書くモロッコの作家、アブデルケビール・ハティビ（1938～2009）は、“les paradoxes de cette langue d’amour, venue d’ailleurs et d’une autre mémoire”（よそから来た、他の記憶を持ったこの愛の言語のパラドックス）<sup>(10)</sup>とこの状況を呼んでいる。ハティビは、他者の言語で書くことは、文学的記憶の置き換えをすることであり、そこには、作家の自由が、そして歓びがあるのだと言う。もちろん、帝国の言語を愛という言葉で形容するには、さまざまな思いや抑圧が働いているに違いない。また、アルジェリアのフランス語作家、カテブ・ヤシンは、小説『星形の多角形』の中の自伝的とされる部分で、当時フランスの海外県であったアルジェリアでフランスの学校に入ったときのことを語っている<sup>(11)</sup>。アラビア語教育が少年にとって不利になると考えた父親は、少年を「オオカミの口」、つまりフランスの学校に入れたのである。少年は、間もなくこの外国語の魅力に取りつかれ、若い女性教師に恋していたこともあって、いち早くこの新しい言語を身につけることに成功する。しかし、それは同時に、アラビア語の世界であった母親との親密な関係の終わりを意味する。少年は、言語とともに母親も失ったのだ。カテブ・ヤシンは、アルジェリアのフランス語文学の記念碑的な作家だが、その作家活動は暴力的記憶の上に築かれているのである。

マグレブの作家と同様に、植民地支配の下にある朝鮮で帝国の言語を獲得することになった張赫宙も、実はこのような植民地がはらむ暴力を十分意識していたことが、初期の作品『奮い立つ人々』に表現されている。

児童らは、一生けんめいだ。日一日と言葉を多く覚えた。（覚えたい。早く知りたい）と言ふ強い欲望が、彼等の顔の筋肉に現はれる。しかも、日本語を覚えることに、一種のほこりを持ち、母国語を軽蔑するやうになる。（ああ、植民地人は斯くして、少年時代より、彼自身を卑屈にするのだ。）

<sup>(12)</sup>

この作品は、1933 年に雑誌『文芸首都』に掲載されたもので、「植民地から遊んで給料がもらえる」と思ってこの農村の小学校に赴任してきた校長、授業料の払えない生徒や作文の内容が適切でない生徒を容赦なく退学させる学



校を描いている。その過激な内容ゆえにこの雑誌は発売禁止となった。他者の言語の魅力の裏に隠された植民地支配の暴力は、張赫宙によって、このように赤裸々に表現されているのだ。つまり、張赫宙が日本語の魅惑について語るとき、植民地の作家に対して支配者である他者の言語がつきつけるパラドックスを充分意識してのことなのである。その上で、張赫宙は次のように語っている。

私の、真の意味の処女作「餓鬼道」には、作中の農婦の言葉に、東京の女学生の使ふやうな会話があるといひ、次の作「迫田農場」には、農民の会話に、上方の言葉が混つてゐると聞かされて、酷く恥じてゐるが、私は、それらの欠点を無くすことにのみ満足を憶えようとは思つてゐない。私は、西鶴にも、志賀直哉にも、谷崎潤一郎にも、横光利一にも劣らないだけの名文章をかき、より以上につき進まうと力んでゐる<sup>(13)</sup>。

張赫宙は日本語に相反する二つの要素、魅力と暴力を感じ取っているのみではなく、日本語に対する強い意志を表明している。この作家は、日本語で書くことによって、日本人の作家たちよりも優れた作品を書くことを自分に課している。これは、帝国の言語で書くことになった植民地化された国の作家にとって、一種の抵抗とも言えるのではないだろうか。

## 2 『岩本志願兵』の曖昧さ

このように張赫宙を紹介すると、この作家のイメージは植民地主義に対する抵抗の作家のように思えるかもしれない。しかし、それはこの激動の時代を生きたこの作家が覗かせる複雑な顔の一面にすぎない。実は張赫宙は、むしろ国策、親日といった言葉と結びつけられて語られる作家なのだ。1930年代以降人気作家としてもてはやされていた彼は、1940年代に帝国日本の国策にのっとった複数の作品を発表する。白川豊は、当時著名であった彼が日本で執筆を続ける限り、他に選択肢はなかったことを指摘している<sup>(14)</sup>。国策作品のみならず、戦後日本へ帰化したことも張赫宙が親日作家とされている理由であり、このような経緯のせいでこの作家の作品は近年まで忘れられていた。張赫宙の国策作品の中での典型的な例が1943年に『毎日新聞』に連載された「岩本志願兵」である。この作品は今日読み返してみると、非常に居心地の悪い印象をぬぐえない。韓国・朝鮮人の読者からすれば、この作品がスキャンダルであることはまったく想像に難くない。また、日本人の読者からすれば、日本の帝国主義の暴力がいかに関文学をそのイデオロギーに組み込んでいたかを彷彿とさせるものである。任展慧は、この作品をとおして張赫宙が「日本帝国主義の植民地政策を単に肯定しただけではなく、このような形で、多くの「岩本」たちを日本帝国主義の侵略戦争にかりたて」と指摘している<sup>(15)</sup>。また、その一方で白川豊は、この作品は「露骨に日本の国策にへつらっているというほどの内容でもない<sup>(16)</sup>」としているが、この作品が国策に迎合して書かれたものであることは間違いのないであろう。このように矛盾する批評が現れる理由は、この

作品の曖昧さにある。『岩本志願兵』は、明らかにより詳細に検討する必要がある作品なのである。

この小説の内容は以下のとおりである。高麗神社に向かう途中の「私」は、京城の志願兵訓練所を訪れた時のことを回想する。訓練所の視察を依頼された「私」は、練兵所で訓練を受けることを希望していたのだ。そこで、内地生まれの志願兵、岩本に出会う。この青年は、丸岡学院出身で、訓練所では班長を務めている。岩本に強い印象を受けた「私」は東京にある丸岡学院も訪ねてみることにする。丸岡学院の院長は、岩本が問題を抱えた少年であったこと、その後学院で受けた指導によって、皇国臣民として自覚したことを「私」に説明する。

少年時代に内地人と違って演習に参加できず、くやしい思いをしたという語り手は次のように言う。

その朝鮮に志願兵制と追っかけて徴兵制実施となつたのだ。嬉しかつた。歓びのあまり胸が顫へた。が、さて自分の年を考へた時、もう一年で齡不惑になる身の、取残された者の寂寞は依然心に滓のやうに淀んだ<sup>(17)</sup>。

この部分は歴史的な事実をたどっている。1938年には朝鮮人の志願制が布かれ、1943年には日本人兵の多くの死傷者の埋め合わせをするために、朝鮮人に対しても徴兵制が布かれた。「歓びのあまり胸がふるえた」という大げさな「私」の言葉は、この時代の要請に応えたものであることは間違いない。しかし、あまりに国策に沿っているがゆえに、逆に信憑性に欠けるのである。作者が「私」の言葉として言わしめたものであり、作者自身の言葉として額面通りに受け取るべきではないであろう。

また、この他にも、この作品は当時の内鮮一体、皇民化といった当時のプロパガンダにのっとりた部分にはことかかない。

「内地から初めて来た人は、内鮮が同根同祖だといふが、あんなに違うではないか、と、よく申します。そんな人たちには、是非当訓練所へ来るやうに勧めます。実物を見て成程と感心します。市井の民衆は白い衣服を着、異つた家に住んでゐて、顔が違ふ。ですが、それは永い間大陸に依存してゐた歴史のために歪められたからであつて、仔細に観察すると、やはり大和民族と同じであることがわかります。今日の朝鮮的なものから大陸的なものを除くと、純粹朝鮮的なものが残りますが、これは純日本的なものに通じるんですよ。百済や、高句麗は勿論、新羅でさへ日本的だつたんですからね。<sup>(18)</sup>」

皇民化政策を追隨する発言は、さらに丸岡学院の院長にも見られる。

「私がこの学院を創設したのは昭和八年であります、当時は指導精神が薄弱で困りました。或る朝宮城遙拝（きゅうじょうようはい）を致してをります時、はつと悟ったことがありました。今でこそ珍しくない言葉ですが、皇民錬成だとはつきり悟ったのであります。ここへ収容される院生は一度は過ちを犯しましたが、皆皇国民たるの自覚のなさが最大の原因でした。<sup>(19)</sup>」

院長によれば、皇国民としての自覚の足りなさゆえに、朝鮮人の少年たちが非行に走るのだという。このように見ていくと、この作品が戦後大きな反発を招いたことは当然だと思われる。その上作者が植民地出身の作家であるため、作家の責任が問われるのはもっともである。しかし、自分自身が植民地支配の犠牲者でもあり、それによって引きおこされた朝鮮の農民の貧困を初期の作品で描いた張赫宙が、帝国主義日本の要求に応える作品の内容に本当に賛同しているのだろうか。川村湊は、この作品によせた解説の中で、「在日の朝鮮人である〈私〉と「岩本」は、支配者日本による「内鮮一体」や「一視同仁」、朝鮮人の皇国民化の政策に、今ひとつ信じ切れないものを持っていた」のではないかとしている。先に述べた白川豊の認識も、川村同様この作品に曖昧さを読み取ってのことのなのだ<sup>(20)</sup>。

このような視点にたつと、川村湊が指摘するように、岩本の発言は確かに強固なものではない。

「自分が丸岡学院へはいりましたのは半ば自発的でありましたが、時々自分の考へに自信が持てなかつたのであります。丸岡先生は、私共は陛下の赤子である、真の日本人として更正して、尽忠報国しなければならないと申されましたが、時々自分はほんたうに日本人になれるだらうかといふ疑問が湧きました。こんなことは考えるさへいけないことだと思つてそつと心に閉じこめておきましたが、どうにも自信が持てませんでした。」

「陛下の赤子」「尽忠報国」といった言葉がちりばめられているゆえに、岩本の発言は帝国の要求に沿っているかのように思われる。しかし、内地で生まれ育った朝鮮人である岩本は、この発言の中で皇民化に疑問を呈しているのだ。また、このような疑問を「いけないこと」と言わせるのは、植民地支配国日本がこの少年に対して行使している抑圧にほかならない。すると、実は小説内の日本の国策をそのまま繰り返す発言は、特に二人の登場人物、訓練所の片桐教官と丸山学院の院長のものであることに気づかされる。作者は帝国主義的な発言は日本人の登場人物に割り振っているのだ。また、岩本は「むかしから内鮮が一つであつたかどうかということが気がかりでありました<sup>(21)</sup>」とも言う。つまり、「内鮮一体」に対しても、不信感を表すのだ。この少年の発言を介して、帝国のディスクールは疑問に付されているのである。一見、理想的な皇国少年である岩本は、実はその欺瞞に気づいている人物でもあるのだ。

この不信感、高麗神社へ行ったことによって、拭われたと岩本は言う。

「そこに住んでゐる人たちが千二百年前こちらから行つた人だと聞き、またすつかり内地人になりきつてゐるのを眼のあたりに見ました時、あツどうだとはつきり自信が持てました<sup>(22)</sup>」

つまり、裏返せば、内鮮一体という帝国の試みは、千二百年もの歴史をさかのぼることによってでなければ、信憑性を獲得することのできないものなのだ。千二百年という長い年月の間に起こったことを考慮に入れず、千二百年前と現在の接点のみをクローズアップしている点は象徴的である。このエピソードは、もちろん文字通りに読むことも可能だが、一種のアイロニーとして読むことも可能なのだ。

岩本によって高麗神社の名前が挙げられたことによって、「私」自身も最後の章で高麗神社に行くことにする。つまり、この章は小説冒頭の高麗神社参拝の部分に時間的に合流するのだ。川村湊は、この高麗神社への「私」の参拝は、「皇民化、日本化に抗う〈私〉の、せめてもの日本への不服従を意味しているのかもしれない<sup>(23)</sup>」としている。この小説の最初と最後に位置するエピソードは、主題である「私」の訓練所訪問とは、直接関係のない部分である。つまり、この部分はなくてもこの小説は成り立つと言えるわけだ。このエピソードが、いわば小説の主題からは独立した宙ぶりの部分であることは、様々な解釈の可能性を示している。確かに、川村が指摘しているように、この参拝自体が象徴的な意味を持ちうるのだ。実際のところ、このエピソードも示唆に富んでいる。「私」が最後の章で高麗神社を去りつつ思い出すのは、この神社の由来である。

一族千七百九十七人を率ゐた高麗若光が、ここへ杖を立てたときの心境をかながへ、文武天皇の御代に王姓を賜はつた喜びに感涙してゐる姿を心に描きながら橋を渡った<sup>(24)</sup>。

この高麗神社に関するエピソードは、興味深い。まず、日本人の登場人物が朝鮮の中に日本的なものを見いだす、つまり、朝鮮に対して日本となることを押しつけているのに対し、高麗神社の存在は、逆に日本の中の朝鮮を表している点である。帝国のディスクールは、ここで密かに反転しているのだ。

また、高麗若光に関しても、王姓を得たこと、つまり王族として迎えられたことが述べられている。つまり、高麗若光一族が受けた歓待と、この作品当時の植民地支配のもとにおかれた朝鮮人がどのように日本に迎えられていたのかという比較が暗になされているのだ。実際、語り手は彼らの環境について、こう述べている。

私は岩本と同じやうな家庭に育っている少年を幾人か知っている。そして内地に移住して来た人々の生活の低さも見ている<sup>(25)</sup>。

当時の在日朝鮮人と高麗若光一族とが、まったく違った状況におかれていることは、明らかである。日本における朝鮮文化の表象を行うことによって、作者は国策に迎合した作品においても、川村が指摘しているように、ひそかな抵抗をおこなっていると考えられる。また、皇民化の嵐の中で書かれたこの作品の中でさえ、作者は自らの朝鮮人としてのアイデンティティーを決して消去することのできないものとして主張しているとも考えられるのである。

また、この作品の分析にあたって、多くの批評家は「私」が張赫宙自身であるとする立場にたっている。確かに、張赫宙は実際に京城の志願兵訓練所を訪問している。とはいえ、このように結論してよいのだろうか。確かに、この作品の「私」を作家自身の分身として読むことは可能だが、必ずしも話者イコール作者ではないことを、我々は忘れるわけにはいかない。文学理論家のジェラルド・ジュネットは、一人称で書かれた小説の「私」は作者自身ではなく、作者は「私」にどのような人物を当てはめることも可能であると指摘している<sup>(26)</sup>。つまり、「私」イコール作者では必ずしもないのだ。

実際のところ、小説内の「私」は謎の人物である。「岩本志願兵」の冒頭ですでに高麗神社にいる「私」は、そこにどうして来たのかという説明を始め、訓練所での経験を語る。語り手がどこから高麗駅にたどり着いたのか、何という名前なのか、どのような職業なのかは、説明がまったく存在しない。読者は、実は、「私」が語り始める時点で高麗神社にいること、京城の訓練所と東京の丸岡学院を訪れたこと以外に、この人物に関する情報を持ちあわせていないのだ。強いて言えば、この人物は、志願兵になるには年齢が高すぎるということが小説内に示されているぐらいである。「私」と作者を結びつけるべき決定的な要素は、あえて伏せられているのだ。この点は、他の人物にも言える。岩本に関しても、その創氏改名後の名字が岩本であることと年齢が18、9歳であることはわかるが、それ以外のことは曖昧である。過去に問題児であったことが匂わされているが、丸岡学院には岩本自身が半ば自主的に入ったとされている。

丸岡学院も「私」が訪問したにもかかわらず、どのような組織であるかは説明されていない。読者が理解できるのは、問題を起こした在日朝鮮人の少年たちが入るところ、小説内の言葉を借りると「少年××所の委託生の教導をするところ」で、皇民化教育が行われているということだけである。どのような具体的な理由で岩本がこの施設に入ったのかは、はっきり述べられていないのだが、岩本の素行が必ずしもよくなかったことが示されている。岩本の家庭についても、問題があることが示唆されているが、岩本自身は多くを語らない。岩本が受け取った丸岡院長の手紙によって、父親が飲酒をやめたこと、また母親が継母であることがわかる。岩本自身は、自分の素行について、「兵隊になれないのが口惜しかった<sup>(27)</sup>」、「父があんなでならなかつたら、悪くならなくてすんだと思ふ<sup>(28)</sup>」と言う。「兵隊になれない」ことと非行の関係は、いか

にも国策に合わせたこじつけのように思われる。とにかく、岩本の過去ははっきりとは知らされていないのだ。つまり、この小説には、述べられていないことが多数あるのである。志願兵になれないことを悔やむ「私」のような人物とはどんな人物なのか、また志願して訓練所に入る岩本のような人物とはどんな人物なのか、はっきり示されていない。この小説の特徴の一つは、人物の描写が最小限にとどまっていることにあるのだ。

このように、この小説では人物描写が最大限に削られているが、これは場所の描写についても言えることだ。「私」の住まいがどこなのかは明らかでない上、そもそも小説に登場する場所は、訓練所、丸岡学院、高麗神社のみなのだ。高麗神社の描写については、高麗駅からの様子、参拝客などが描かれているが、訓練所と丸岡学院については、建築に関する描写もこれらの施設の内部の様子も完全に不在だ。まるで社会から切り離され、宙に浮いた空間のようなのである。この二つの施設に関して言えば、読者の印象に残るのは、ただ教官と院長の内鮮一体・皇民化思想のみなのだ。現在『岩本志願兵』を読むと、いびつな印象をうける。だが、この印象は単に内鮮一体・皇民化といった時代を色濃く反映する内容のみならず、この作品のエクリチュール自体とも関わっているのだということがわかる。そして、これらのことが示唆しているのは、この小説には書かれなかったことが多くあるということである。この作品の裏には、作者自身の抑圧が暗示されているのだ。

#### おわりに

このように見ると、『岩本志願兵』は非常に曖昧な部分を多く含む作品であることが明らかになる。そして、その曖昧さは、間違いなく作者が植民地の日本語作家であることとかかわっている。日本人作家よりも日本語で優れた作品を書こうという野心を持った張赫宙は、時代の要請に合わせて国策に迎合する作品を書くところまで行き着いた一方、その欺瞞を見逃していなかったのではないだろうか。『岩本志願兵』は帝国主義のもとで、植民地化された国の作家が支配者の言語で書くときに存在する矛盾が表現された作品なのである。

#### 注

- (1) 例えば、パスカル・カサノヴァは世界中の文学を射程に入れた「文学世界共和国」は、不平等であり、その中には豊かかつ、世界中で読まれている大文学とその周辺に位置するマイナーな文学が存在すると主張する。彼女は、日本文学を世界に対して閉じられた閉塞した文学と捉えている。Pascale Casanova, *La République mondiale des lettres*, Paris, Le Seuil, [1999], 2008 (Collection Points Essais), p. 161.
- (2) 李光洙「愛か」黒川創編『〈外地〉の日本語文学選 3 朝鮮』所収、新宿書房、1996年、21-26頁。
- (3) 李光洙の足跡については、以下を参照した。波田野節子『李光洙—韓国近代文学の祖と「親日」の烙印』中公新書、2015年。

- (4) リービ英雄『日本語を書く部屋』岩波書店、2001年、14頁。
- (5) 南富鎮『文学の植民地主義 近代朝鮮の風景と記憶』世界思想社、2006年、96頁。
- (6) 張赫宙「僕の文学」南富鎮・白川豊編『張赫宙日本語作品選』所収、勉誠出版、2003年、290頁。
- (7) 前掲『文学の植民地主義』96頁。
- (8) 張赫宙「我が抱負」前掲『張赫宙日本語作品選』291頁。
- (9) 同前。
- (10) Abdelkebir Khatibi, *Penser le Maghreb*, Rabat, SMER, 1993, p. 81.
- (11) Kateb Yacine, *Le Polygone étoilé*, Paris, Le Seuil, [1966], 1994 (Collection Points), p. 180.
- (12) 張赫宙「奮い起つ人々」前掲『張赫宙日本語作品選』139頁。
- (13) 張赫宙「わが抱負」前掲『張赫宙日本語作品選』291-292頁。
- (14) 白川豊『朝鮮近代の知日派作家、苦闘の軌跡 廉想渉、張赫宙とその文学』勉誠出版、2008年、22頁。
- (15) 任展慧『日本における朝鮮人の文学の歴史—1945年まで』法政大学出版局、2005年、212頁。
- (16) 白川前掲書、28頁。
- (17) 張赫宙「岩本志願兵」『〈在日〉文学全集 11 金史良、張赫宙、高史明』所収、勉誠出版、2006年、151頁。
- (18) 同書、159頁。
- (19) 同書、162頁。
- (20) 川村湊「解説 朝鮮と樺太—日常化された「戦争」」『戦争文学 帝国日本と朝鮮・樺太』所収、2012年、665頁。
- (21) 張前掲書、163頁。
- (22) 同前。
- (23) 川村前掲書、665頁。
- (24) 同書、166頁。
- (25) 同書、162頁。
- (26) ジェラルール・ジュネット『物語のディスクール 方法論の試み』花輪光・和泉涼一訳、水声社、1997年、249-316頁。
- (27) 張前掲書、161頁。
- (28) 同書、161-162頁。

## 太宰治『惜別』論——魯迅と〈留学〉

斎藤 理生

### 要旨

In the early 20th century, Lu Xun visited Japan as one of many overseas students from China. Osamu Dazai portrays the late Lu Xun in his novel “*Sekibetsu (Regrettable Parting)*” (1945). It is a kind of biographical novel with subtitle “Lu Xun during medical student days”. The story starts by mentioning that it is a memoir of an old doctor named Suguru Tanaka. And the initial portions of the story talks about Dr. Tanaka’s friendship with Lu Xun at Sendai Medical School.

This story has been discussed with a focus on two main points: 1) whether the story was written to express the idea of Greater East Asia Co-Prosperity Sphere and 2) if it exactly reflects the real Lu Xun. But in this presentation, I will be considering the story as a piece of work that portrays a person who leaves his home with the purpose of learning. In the novel, Lu Xun does not simply talk about his immigration from China to Japan. Rather he minutely explains how he has changed the place of learning from his hometown to Nanjing, Nanjing to Tokyo, and then from Tokyo to Sendai. His close friend, Tanaka, is described as a person who has come to Sendai from a rural area of northeastern Japan and he worries about his speech because of his dialect. He became friendly with Lu Xun because there was no need to worry about his inferiority complex towards his accent. Further, another character in the story named Mr. Fujino is portrayed as using the Kansai dialect and Lu Xun remembers him as a teacher in his novel “*Mr. Fujino*” or “*Fujino Sensei*”. The narrator refers to these characters as “a Japanese language disabled group” and implies that this may have been the factor to bind them together. Moreover the Tokyo-born classmates showing off their urban-born-pride become involved in the story.

In this presentation, the complication of the movement of these characters will be analyzed, with special attention paid to the language. This reading aims to provide ample keys in reconsidering Dazai’s writings as well as rethinking the “national border” for modern authors.

### 1 太宰治『惜別』の概要

20 世紀初頭、中国近代を代表する文豪・魯迅は、清国留学生の一人として来日した。医学を学ぶためである。この時期の魯迅を、太宰治は 1945 年に『惜別』という小説にしている（1945 年 9 月、朝日新聞社刊）。「医学徒の頃の魯迅」という副題の伝記小説である。作品は、田中卓という老医師が、仙台医学校時代の魯迅との交友を綴る手記が中心である。田中の手記には、「医学救国」を志して清国から留学してきた魯迅こと「周さん」が、「文学救国」に目覚めて学校を去るまでが写し取られている。



日本への留学。それは、まさに日本を介した人の移動であり、〈開く日本〉の典型的な例に見える。しかしこの小説の場合、その描き方において、留学は単純に日本という国を〈開く〉とは言いがたい面があると思われる。その点を確かめたい。それは太宰という、人と人との関係に生ずる繊細な心理に分け入ることを得意とした作家が、魯迅という、中国近代文学の基盤を築いた気骨ある作家・思想家をどのように描いたのかという問題を捉え返すことにもなるはずである。

## 2 先行研究と問題の所在

かつて『惜別』は主に二つの立場から論じられてきたと言える。一つは、作中の「周さん」の言動が、実際の魯迅を正確に写しているのかという観点から、太宰の魯迅観、中国観を批判するという立場である<sup>(1)</sup>。もう一つは、戦時下の日本において、大東亜共栄圏の思想を普及するために書かれたことを重視し、太宰の戦争への関わり方（抵抗／迎合）を論じるというものである<sup>(2)</sup>。

しかし近年は、戦時下の日本に迎合しているとも、揶揄しているとも読める小説の複雑な構造に注目する立場からの解釈が行われてきている。本論もこれに近い立場をとる。その理由を説明する。

まず一つ目の立場について。こうした批判は、発表直後、戦後間もない頃からあった。たとえば竹内好は「おそろしく魯迅の文章を無視して、作者の主観だけででっちあげた魯迅像」と批判した。また、尾崎秀樹は「太宰の中国認識の甘さ」「魯迅理解の水準の低さ」を指摘した。1990年代に入っても、川村湊は、この作品は「太宰の中国観、「大東亜」観がきわめて貧弱だったことを物語る」として、「そこに書かれた魯迅は（中略）太宰治自身の姿」だと述べた。

しかし、実際の魯迅を反映しているかどうかという話は、この作品の価値とひとまず無関係であろう。実在の人物をモデルにしたファンタジーでも、すぐれた作品というのはいくらあるからだ。逆に言えば、『大魯迅全集』や小田嶽夫の著書を読み、実藤恵秀『中国留学生史談』などの文献も参照し<sup>(3)</sup>、仙台に赴いて取材をした太宰の努力が、作品の質を保証するわけでもない。

そもそも〈実際の〉〈正しい〉魯迅を探ることも困難である。藤井省三は「魯迅と太宰治―竹内好による伝記小説『惜別』批判をめぐる」<sup>(4)</sup>で、魯迅が留学をやめる決意をしたという「幻灯事件」も鵜呑みにはできないと述べている。阿部兼也『魯迅の仙台時代―魯迅の日本留学の研究』<sup>(5)</sup>など、近年の研究は、留学時代の魯迅像をより複雑に捉え返している。阿部は魯迅の作品の叙述から距離を取り、現実の彼の学校歴を調査した。そうすることで、仙台での留学時代は、近代的・学術的な思考を身につけたことが重要だとした。魯迅が仙台時代を回想した「藤野先生」「『呐喊』序」などの文章も、一定の年月を隔てて、回想した時期の意図に沿った像に過ぎないのである。

『惜別』で魯迅が重要な役割をしていることは言うまでも無い。しかし、描かれているのは魯迅になる前の「周さん」である。小説には、魯迅以外の登場人物も多く登場する。彼らをどう位置づけるかも重要である。たとえば林麗婷は、作中に描かれた明治時代の清国留学生の実態や、津田憲治という外交を論

ずる登場人物に着目した分析を行っている<sup>(6)</sup>。また、藤原耕作、高橋秀太郎、高橋宏宣らが語りや小説の構成に注目した研究を行っている<sup>(7)</sup>。本論も同じ問題意識を持ち、あくまで作品に即して考えたい。

また二つ目の立場について。確かに『惜別』が大東亜共栄圏のために「内閣情報局と文学報国会との依頼」で書かれたのは事実である。1943年11月6日の「大東亜会議」で採択された「大東亜共同宣言」の五原則を普及させるため、それぞれの主題を普及させる小説が募集された。生活が苦しくなり、小説を書く媒体も激減していた時代の作家にとって、国家の補助を得て小説を書ける機会は魅力的だった。応募者多数の中から太宰は「独立親和」を担当できることになり、『惜別』を書いた。したがって、赤木孝之のように「太宰自身が自らの意思で内閣情報局、日本文学報国会の企画に、むしろ積極的に参画した」というのは間違いではない。

だが、ここから話をさらに進めて、『惜別』を戦時下日本の政治社会に迎合した小説だと言うことは簡単ではない。たしかにこの小説を読んでいると、「周さん」こと魯迅が無邪気に日本を礼賛する場面があり、現在の読者からすると戸惑う。ただ一方で、ウィリアム・J・タイラーは、『惜別』は表向きには日本文学報国会のために書かれた、と同時にその目論見を裏切るような眉唾的な仕掛けも文面にほどこされているようにも見受けられます」と述べている<sup>(8)</sup>。権錫永も「『惜別』は、『政治』性の克服とそれへの批評を指向した抑制された文体による〈非時代的言説〉だったのだが、その一方で、〈時代的言説〉をも抱え込んでいる。(中略)こういった言説の両極性の共存にこそ『惜別』の戦時下の文学としての特徴があり、従ってこれに注目することなしには『惜別』を論じきることは出来ない」と述べている<sup>(9)</sup>。両者は共に、この小説には戦時下にふさわしい言説があることを指摘している。ただ同時に、現在の目から見ると、そうした言説を批判したり、揶揄したりしているように見える言説があることも認めているのだ。

つまり、この小説は見方によって、大東亜共栄圏を賛美しているようにも、からかっているようにも読める仕掛けを備えていることが明らかにされてきた。そのような複雑な小説について、中身を検討せずに、太宰が戦争に迎合していたとか抵抗していたとか議論することは不毛であろう。何より、1944年から45年にかけて書かれたものの出版が遅れ、1945年9月という戦後（占領下）になって出版され、流通した事実がある。この事実は、この小説が戦時下の思想の宣伝に留まらない内実を持っていることを裏書きしているはずである。その意味でも、まずなされるべきは小説そのものの読解である。

### 3 『惜別』の構成

『惜別』は、次の8つのブロックに分けられる。

- 1 冒頭における手記の紹介。
- 2 1945年初頭。老医師の「私」（田中卓）が手記を書くまでの経緯。
- 3 1904年の仙台。「私」は「周さん」と松島で出会い、意気投合する。

- 4 学生幹事津田による2人への介入と、藤野先生による解決。
- 5 「周さん」との親しい日々。しかし彼は東京から戻った後に変貌する。
- 6 新幹事矢島による「直言」事件（試験問題漏洩疑惑）と解決。
- 7 雪の夜の対話と幻灯事件。「周さん」の旅立ち。
- 8 「自分（太宰）」による魯迅「藤野先生」の紹介と引用。

1と8は「自分（太宰）」による語りである。8には魯迅『藤野先生』の引用も含まれる。2～7が「私」こと田中卓の手記である。

一見してわかるように、『惜別』は田中卓の手記を中心としている。ただし手記は、田中の叙述を紹介している1と8の「自分（太宰）」の言葉に挟まれている。冒頭の「これは日本の東北地方の某村に開業している一老医師の手記である」という一文は、続く手記を、リアリティを感じさせながら読ませる効果を果たす。と同時に、対象化してみる視座も与えるだろう。手記の内容を受け取るだけではなく、手記の書かれ方を捉え返すことも促されているのだ。

田中が手記を書いている現在は、太平洋戦争も押し詰まった空襲下である。ある新聞記者が田中のもとを訪れる。記者は田中に、学生時代の魯迅との交友を尋ね、日本と中国との親善を語る記事にする。

しかし田中は、その「日支親和の先駆」という題で私の懐古談の形式になっている読物」と、自分の記憶の中の「周さん」との間に齟齬を感じる。田中は「社会的な、また政治的な意図をもった読物」とは異なる「私の胸底の画像」を、「正しく書いて残して置きたいと思うようになる。「あの人たちの面影をただいていねいに書きとめて置こう」と、自分の記憶の「周さん」を綴ろうとする。

ここで注意したいのは、「日支親和の先駆」を語る記事、すなわち、まさに大東亜五原則の一つである「独立親和」の普及という『惜別』に期待された読み物と、この後に展開する手記との差異を訴えていることである。語り手がマスメディアに掲載された政治的な読み物とのちがいを強調することで、「私の胸底の画像」が真実性を持つ。それは読者を、「私」だけが知っている魯迅の素顔へと引き寄せてゆくしくみだと言える。

一方で、語り手は自分の記憶だけを絶対視していない。謙虚に、自分の「周さん」も一面に過ぎないように語る。

私の胸底の画像と言つても、果して絶対に正確なものかどうか、それはどうも保証し難い。自分では事実そのままに語つてゐるつもりでも、凡愚の印象といふものは群盲象をさぐるの図に似て、どこかに非常な見落としがあるかも知れず、それに、もうこれは四十年も昔の事で、凡愚の印象さらにあいまいの度を加へて、ただいま恩師と旧友の肖像を正さんと意気込んで筆を執つても、内心はなほだ心細いところが無いでもない。まあ、あまり大きい慾を起さず、せめて一面の真実だけでも書き残す事が出来たら満足といふ気持で書く事にしよう。

しかし、こうした謙虚な語り口によって、読者が「私」の記憶を怪しむことはあるまい。むしろ自分を客観視する目の持ち主として、「私」の語りを信用するのではないか。ここには、信頼性が確保されるしくみがある。

このあとの手記において、田中は自分を「周さん」の第一の理解者のように語る。「周さん」と最初に意気投合したのも、藤野先生に試験問題を洩らしてもらっていたという事実無根の噂を解消したのも、人生の目的に迷う「周さん」の悩みを聞くのも、「幻灯事件」の際に教室から出た「周さん」をただひとり追いかけるのも田中である。

では、なぜ二人は親しくなったのか。その理由を、語り手が述べている部分に注目したい。藤野先生が「講義に於いてずいぶんご自分の言葉使ひに気をくばつておいでの様子」で、「ひどい関西訛り」を「隠さうと、なみなみならぬ努力をしてをられる」ことに、「自分の言葉の田舎訛りにはかねがね苦労させられてゐる」田中が気づく場面である。

かくの如く観じ来れば、後に到つて、この藤野先生と周さんと私と三人が結んだあの親密な同盟も、何の事は無い、日本語不自由組の同気相求めた結果のものに過ぎなかつたのではないかと情け無い気持ちにもなるが、しかし、それは、あまりにもふざけた冗談の推論かも知れない。当時、私は自分の田舎訛りを非常に気にしてゐたのは事実であるから、それは、たしかに周さんとの出会いの当初に於いても、共感を生ぜしめた卑近なきっかけの一つになつたのは前にも幾度となく、くどいくらゐに念を押して説明して来たとほりで、そのことに就いてはいまも決して否定しようとは思はぬが（中略）それから後に於ける私たち三人の同盟には、そんな、日本語不自由組だの「ウマが合つた」だのの観念を超越した何か大きいものに向つての信憑と努力とがあつたのだが、それが何であつたか、私にはどうも、よくわからない。相互の尊敬といふものであらうか、隣人愛とでもいふものであらうか、或いは、正義とでもいふべきものであらうか、いやいや、そんな気持ちをみんなひつくるめた何かぼんやりして、もつと大きいもののやうな気がする。或いは、藤野先生がよくおつしやつてゐた「東洋本来の道」とかいふものが、それに当つてゐるのかも知れないが、どうもよくわからない。藤野先生の関西訛りから、妙な議論に発展してしまつたが、要するに、私たちの後に到つて結んだ同盟は、日本語不自由組の団結なんかではなかつたのだ、それだけのものと見られるのは、いかにも残念、といふ気持ちを述べたいばかりの事であつたのである。

藤野先生を含めて、3人が親しくなったのは、いずれも日本語に困難を抱えていたからだという。藤野先生と田中はそれぞれ方言の影響が強く、周さんは外国語だからということである。

むろん語り手は、一度この理由を示した後、あわてて「ふざけた冗談の推論」と否定している。しかし、では何が彼らをつなげたのかといえ、

くわからない」とくり返すことしかできない。にもかかわらず、何度も「日本語不自由組」という言葉を持ち出し、その度に強引に否定している。それだけに、かえって「日本語不自由組」という理由が読者に印象づけられやすくなっている。なるほど「日本語不自由組」だけが理由ではないのだろう。が、そこにも無視できない根拠があったのではないか、と一定の説得力が出て来るしくみになっているのだ。

#### 4 外国語と方言——移動のひとつとしての〈留学〉

人が長い年月を過ごした場所から別の場所に移動し、新たに社会的な生活を営もうとするとき、言葉は大きな問題になる。留学にあたって、外国語はしばしば大きな障壁になる。魯迅も短篇『藤野先生』で、自分が筆写した講義ノートの不十分なところを先生に添削してもらったことを感謝している。この有名なエピソードはもちろん『惜別』にも取り入れられている。

しかし「周さん」が他の面で言葉に苦労した形跡はない。いいかえれば、『惜別』の「周さん」は言葉が不自由には見えない。むしろ先に見たように、藤野先生の方が、方言を隠そうと腐心していた様子が描かれる。現実の藤野厳九郎は、福井出身で、愛知の医学校を卒業し、関西とは縁が薄かった。にもかかわらず、強い関西訛りだと設定されているのである。また、田舎から仙台に来た「私」こと田中が方言の問題に深く悩んでいることは、「私は、生来口が重い上に、ご存じの如くひどい田舎訛りなので、その新入生たちにまじつて、冗談を言ひ合ふ勇氣もなく、かへつてひがんで、孤立を気取り」という部分をはじめ、たびたびくり返される。

手記において、田中は非常に言葉にこだわっている。「周さんと話をしている時だけは、私は自分の田舎者の憂鬱から完全に解放される」「周さんと話している時には、自分の言葉の田舎訛りが少しも苦にならず、自分でも不思議なくらゐ気軽に洒落や冗談を飛ばす事が出来た」などと語られるように、初対面の「周さん」と親しくなったのも、言葉の訛りに劣等感を抱く心配がなかったためだと言われる。こうした説明が、先に見た「日本語不自由組」の結末に、より説得力を持たせている。

見逃せないのは、『惜別』では、外国語よりも方言が障壁になっていることである。方言をめぐる小説であることを強調するように、田中を脅かす日本語の使い手として、東京出身の津田が出てくる。津田に初めて声をかけられたとき、田中は「横柄な口のきき方である。しかし、訛りは無かった。東京者かも知れぬ、と私はひそかに緊張した」。「東京者」の存在は、「日本語不自由組」による同盟という説を補強するばかりか、国境より〈くにざかい〉のハードルの高さを強調することになっている。

この問題に関連して意識しておきたいのは、仙台という地方都市が舞台になっていることである。東京であれば、首都として、日本一の都会として、日本を代表することになり、中国と対比されやすい。ところが仙台が選ばれたことで、中国対日本という国際的な対比になりにくい。一篇には、東京と仙台（「周さん」および津田）、東北の奥地と仙台（田中）、関西と仙台（藤野先生）とい

ったローカルなレベルでの文化の交流や衝突が折りたたまれている。文豪・魯迅が中国から日本に留学した、それが最大の越境であるにはちがいないが、他にもさまざまな移動が語られることによって、国際的な越境が相対的に小さく感じられるしくみになっているのである。

作中の「周さん」も、清国（中国）から日本へと単純に移動を語らない。故郷から南京へ、南京から横浜へ、横浜から東京へ、東京から仙台に来たという風に、学問をした場の移動を細かく語る。また、「周さん」の言葉は中国語と日本語だけではない。田中を辟易させるほど、ドイツ語も混じる。

一方で、田中自身は東北の奥地から仙台に来たことに劣等感を抱いているが、周囲の日本人たちが田中ひとりを〈田舎者〉だから差別している場面はない。むしろ彼は「周さん」と仲が良いことも手伝って、「支那人」だと言われる。そのために「周さん」を中国の代表にして、日本と中国とを対比的に捉えるという筋道が簡単には機能しにくくなっている。「周さん」自身は日本と中国との差異を強く意識しているが、作中に張り巡らされた文脈が、話を日中関係に限定させない。より細かで入り組んだ、混ぜ合わされた文化の衝突がここにはある。

100 年以上前、ある土地から別の土地への移動は、今よりもはるかに困難であった。いわば『惜別』における〈留学生〉は「周さん」一人ではない。田中も津田も〈留学生〉である。実際、田中が「東北一の大都会といわれる仙台市」に来たときの「少しも勉強に手がつかず、毎日そわそわ仙台の街を歩きまはつてばかりゐた」という反応と、「周さん」が東京に着いたときの「あなたが仙台をはじめて見た時の興奮と同様の、いや、おそらくはそれの十倍くらゐの有頂天で、ただ、やたらに東京の市中を歩きまはつた」という反応とは、よく似たものにされているのである。

重要なことは、魯迅の伝記が語られるうえで、このような田中の存在や思考が挿入されていることである。そのため、後の文豪の清国留学生時代という面が前景化することは少ない。そのようにして『惜別』は、「独立親和」の宣伝や、文豪の伝記からはずれた内容になってゆくのである。

## 5 ゆらぐ魯迅像

手記では、語り手の良き友人としての「周さん」が描かれていた。そのために魯迅の「伝記小説」としての魅力を欠くとも言えよう。「周さん」が夏休みに東京に行くことで、考え方を大きく変えたことは描かれている。ただその変化は、田中にはよくわからないものにされている。

既に述べたように、太宰は魯迅の全集はもちろん、関連文献も読むことで、魯迅について一通りの知識は得ていた。にもかかわらず、その思想を細かく作中に盛りこむことはしない。「周さん」と感情は共有できても、思想は共有できない。そのような人物によって語られるのが、この伝記小説である。

ただ読者に明らかに伝わるのは、純朴な青年が、卑屈な笑いや自虐的な台詞をもらすように変わったことである。読者には、「周さん」にとって仙台と東京の間が、日本と中国以上に大きかったように感じられる。

川村湊は、「周さん」の「思想的な転回」が、「田舎（東北）生まれ、田舎育

ちで、現在も田舎の延長の中で生活している語り手の〈私〉とは直接的には無縁な「東京」において生起している」ことに着目し、次のように述べている。

本来なら、〈周さん〉の内的な地理感覚においては「支那」―「日本」という二国間的な感覚、あるいは「故郷（中国）」―「清（国家としての支那）」―「東京（国家としての日本）」―「仙台」といった対比の図式の上において考えられるものであるだろう。（中略）魯迅にとっては近代と前近代、西洋と東洋という対立項が重要なことであって、日本の地方的落差などほとんど無縁のことだからである。

川村は「周さん」と魯迅との齟齬を指摘している。しかし、国家間の問題と国内における地域的な落差とを別々のものとして扱っていない点は、『惜別』の特徴として積極的に評価することもできるのではないか。

慣れ親しんだ土地を離れ、言語に問題を抱えつつも学問をしに来ているのは、「周さん」だけではない。田中や津田も仙台の医学校に〈留学〉している。〈留学〉に伴いがちな言葉の問題につまずいているのは、「周さん」よりも田中である。「周さん」は清国から日本に来たときより、仙台から東京に帰ったときに衝撃を受ける。国境を越えることの意味が、相対的に小さくなっているのである。

逆に言えば、〈くにざかい〉を超えることには〈こっきょう〉を超えることに勝るとも劣らないハードルの高さがあったということでもある。太宰には、『おしやれ童子』（1939年11月）や『服装に就いて』（1941年2月）など、故郷の金木から青森へ、青森から東京へ出た際の緊張や言葉の壁を題材にした小説が複数ある。

国境を越えて学ぶ〈留学〉を、国内の〈くに〉の移動と本質的に異ならないものとして捉える。『惜別』には、そうしたフラットな視線が含まれている。もちろん、そのために取り落とされるものもある。実際には国家間に抜きがたく存在するはずの境界線は見えにくくなる。先行研究における太宰の中国／魯迅理解の浅さの指摘はそこに由来しているであろう。

しかし、それを直ちに作品の欠点だとは言えまい。『惜別』は、「私」が語る手記の魯迅像の偏りに自覚的な作品構造になっているからだ。

作品末尾では複数の魯迅像が提示される。手記が終わったあと、「自分（太宰）」は魯迅の『藤野先生』を引用する。当然そこでは、魯迅と藤野先生の師弟関係のみが強調される。そして最後は「全世界に誇るべき東洋の文豪、魯迅先生」の話になっている。その結果、手記の内容は改めて相対化されざるを得ない。語られてきた「周さん」像も、「日本語不自由組」の話も、田中という、ある偏った人物の視点からのものに過ぎないように感じられるからだ。特に魯迅の『藤野先生』の中に、手記の語り手・田中が登場しないという当たり前のことが、田中の語った友情の物語に疑問符を付ける効果がある。「周さん」は別れた後、藤野先生と連絡を取らなかったことはもちろん、田中たちのことは思い出もししていないことになる。

同時に、手記をふり返ると、田中も「魯迅」のことは「ひとの話」として聞

いているだけで、作品を読んでいないことが明示されている。手記の「周さん」と文豪・魯迅とは、ますます隔たる。

「私」の「魯迅」の作品への言葉を確認しよう。

ひとの話に依れば後年、魯迅自身も仙台時代の追憶を書き、それにもやはり、その所謂「幻燈事件」に依つて医学から文芸に転身するやうになつたと確言してゐるさうであるが、それはあの人が、何かの都合で、自分の過去を四捨五入し簡明に整理しようとして書いたのではなからうか。人間の歴史といふものは、たびたびそのやうに要領よく編み直されて伝えられなければならない場合があるらしい。どんな理由で、魯迅が自分の過去をそんな工合に謂はば、「劇的」に仕組まなければならなかつたか、それは私にもわからない。(中略) 美女がくるりと一廻転すれば鬼女になつてゐるといふのは芝居にはよくある事だが、しかし、人間の生活においてそんな鮮明な転換は、あり得ないのではなからうか。人の心の転機は、ほかの人には勿論わからないし、また、その御本人にも、はつきりわかつてゐないものではなからうか。

田中は手記でこのときだけ「周さん」ではなく「魯迅」と他人行儀に呼ぶ。自分の知っている彼と、作品の作者とを明確に区別している。そのうえで、魯迅は過去の自分を「劇的」に仕組んだと述べている。つまり、自分の「周さん」像だけが正しいというのではないが、魯迅の自画像もまた、ありのままの姿ではないと、『藤野先生』が引用される前に述べているのだ。

最後にタイトルにも触れておきたい。『惜別』執筆に当たって太宰が執筆計画を書いた文章に「『惜別』の意図」がある。日本近代文学館に所蔵されている原稿を見ると、もともと「支那の人」次に「清国留学生」と書かれてあったのが「惜別」へと書き改められたことがわかる。魯迅に「清国」や「支那」を代表させることをやめたことがわかるのだ。代わって起ち上がるのが、ローカルな土地の、身近な友だち「周さん」との出会いと別れの物語である。そのなかで言語や国家の隔たりに匹敵するものとして、方言や地域の隔たりが提示される。

外国の文豪の伝記が、学生時代の友人の話になる。海外留学に伴う国際的な移動、文化の衝突、緊張感などが、国内における移動に伴うそれらと同質のものと見なされる。それは問題の矮小化と言えるかもしれない。が、ここには〈グローバル〉と〈ローカル〉とを対立として捉えない思考がある。共通性、類似性を模索すること。より多くの人々が共感できるものにすること。親しかった友だちが急速に変わり、離れてゆく。その後のことは知らない。けれど仲が良かった頃の思い出は今も大切にしている。『惜別』は、多くの読者にとって心当たりのありそうな話になっている。

文豪を隣人として描いた伝記が、太宰なりの「独立親和」の物語であつた。それが、文学報国会が望んだプロパガンダと大きく異なることは間違いない。大きな物語の枠組みを借りつつも、細部を改変することで、実態としては自ら



がこれまで追求してきた問題を中心とする作品にしてしまう。その手つきから浮かび上がるのは、一般に知られる繊細で退廃的な作風とは異なる、戦時下を生きるしたたかな作家の姿である。

注

- (1) 竹内好「藤野先生」(『近代文学』第2・3合併号、1947年2～3月)、尾崎秀樹「大東亜共同宣言と二つの作品」(『文学』第29巻8号、1961年8月)、川村湊「『惜別』論―「大東亜の親和」の幻」(『国文学』第36巻第4号、1991年4月)など。なお、本論における竹内・尾崎・川村の言説は、すべて上記からの引用である。
- (2) 奥野健男「解説」(太宰治『惜別』新潮文庫、1973年)、赤木孝之「『惜別』」(太宰治『戦時下の太宰治』武蔵野書房、1994年)など。
- (3) 五十嵐康夫「太宰治『惜別』の成立―さねとう・けいしゅう氏の著作を中心に」(『日本近代文学学会会報』第51号、1980年3月)
- (4) 藤井省三『魯迅と日本文学―漱石・鴎外から清張・春樹まで』東京大学出版会、2015年。
- (5) 阿部兼也『魯迅の仙台時代―魯迅の日本留学の研究』東北大学出版会、1999年。
- (6) 林麗婷「『親和』と留学生―太宰治『惜別』を中心に」(『同志社国文学』第82号、2015年3月)。
- (7) 藤原耕作「太宰治『惜別』論」(『福岡女子短大紀要』第55号、1998年7月、高橋秀太郎「太宰治『惜別』論」(『日本文芸論稿』第15巻、1999年10月)、高橋宏宣「『惜別』論―周さんを語り出す方法をめぐって」(『太宰治研究』第12輯、2004年6月)。
- (8) ウィリアム・J・タイラー「本音と建前―石川淳『マルスの歌』と太宰治『惜別』」(『比較文学年誌』第30号、1994年3月)。
- (9) 権錫永「〈時代的言説〉と〈非時代的言説〉―『惜別』」(『国語国文研究』第96号、1994年9月)。

## 7 世紀後半の斑鳩造像における亡命百済人の影響

鏡山 智子

### 要旨

According to “*Nihonshoki*”, a large number of refugees from the Baekje Kingdom came to Japan after the defeat of Japan and Baekje in the battle of Hakusukinoe. This event has been thought to be a milestone in the history of Japanese culture, and the studies in art works and archaeological artifacts have revealed Baekje refugees’ activities in Japan.

In this presentation, the first item of focus will be on the statues of *Yakushi Nyorai* and the statue known as *Kokuzo Bosatsu* which are owned by Horinji Temple, Kyoto. Up until now, many scholars have suggested that the style of these two statues is similar to the statue of *Shaka Nyorai* and *Kudara Kan’non* of Horyuji Temple, Nara. However, through analyzing the differences between the statues of Horyuji and Horinji, such as the clothing style of *Yakushi* (so-called ‘medicine Buddha’), *kaeribanaza* (lotus pedestal with down-facing petals), and the proportion of the stature of *Kokuzo*, the influence of the late Baekje Period’s sculpting style can be observed.

There will also be a discussion regarding roof tiles with stamped letters excavated at the Horinji Temple site, dating to the latter-half of the 7th century. The form of the stamps, a square frame around a Kanji, or Chinese character, closely resembles those of the late Baekje Period. In addition, characters such as ‘木’ and ‘国’ may be linked to family names of the Baekje people.

These two observations suggest that the production of the aforementioned statues and the construction of the monastery had been carried out around the same time, or in the latter-half of the 7<sup>th</sup> century, and that refugees from Baekje may have actively participated in these endeavors.

Taking into account other artworks that remain in Ikaruga Region, Nara, from the latter half of the 7th century and are also suspected to show signs of Baekje refugees’ involvement, this will assist in examining how Baekje refugees settled in Japan.

### はじめに

『日本書紀』によれば、天智天皇 2 年（663）の白村江の戦いで日本と百済の連合軍が唐・新羅の連合軍に敗れると、韓半島の百済から大量の亡命人が日本へ渡来したという。敗戦の翌天智 3 年（664）には百済王善光王らが難波に移住し、その翌年（665）には百済の百姓男女四百余人を近江国神前郡に、さらにその翌年には百済の男女二千余人を東国に、また天智 8 年（669）には百済王族の

余自信や貴族の鬼室集斯ら男女七百余人を近江国蒲生郡にそれぞれ遷し住まわせたことが記され、天智朝に亡命百済人の渡来が相次いだことが知られる。この出来事は、渡来の時期が明らかであることとその規模の大きさから、古代史の上で大きな画期とされており、「古代帰化人のうちで、集団をなして渡来した最大のもの」とも言われている<sup>(1)</sup>。

この時期の対外交流を概観すると、日本は舒明天皇 2 年（630）以降遣唐使を派遣し、大陸と直接的に交流を行っていた。しかし天智 8 年（669）の第 7 次遣唐使の派遣以後、大宝 2 年（702）の第 8 次遣唐使の派遣までの約 30 年間は遣唐使派遣が中断し、唐との直接交流に空白期間が生じる。この遣唐使派遣の空白期間、日本は遣新羅使を派遣し、韓半島の新羅を仲立ちとして唐文化を受容することになる。またすでに入唐していた人々の帰国もあったようである。しかしその一方で、天智朝においてすでに来日していた亡命百済人の影響力を重視する見方も示されている<sup>(2)</sup>。そうした亡命百済人の来日後の活動を明らかにするため、本稿では、7 世紀後半の法隆寺を中心とする斑鳩地域の造像に注目したい。『日本書紀』には百済からの亡命人が近江や東国に移住したことが記されるが、斑鳩における彼らの活動はうかがうことができない。文献上にはあらわれない斑鳩への「人の移動」と移動した人々の活動の一端を、斑鳩に伝わる仏像や出土遺物のかたちを通して考えてみたいと思う。

## 1 7 世紀後半の斑鳩地域

斑鳩とは、奈良県生駒郡の法隆寺を中心とする一地域である。法隆寺周辺には現在も法輪寺、中宮寺、法起寺など聖徳太子や上宮王家とゆかりの深い古代寺院が所在し、飛鳥時代の木彫像や金銅仏の大半がこの地域に集中して伝来している。

法隆寺は、金堂東の間薬師如来像の光背銘に信を置けば推古天皇 15 年（607）頃に建立されたことになるが、周知のとおり現在の西院伽藍は創建時のものではなく、天智 9 年（670）の火災による焼失後に再建されたものである。法隆寺金堂の再建が具体的にいつ始まったのかについては現在もなお議論が続いているが<sup>(3)</sup>、持統天皇 7 年（693）には天皇が仁王会に際して経台や法具などを法隆寺に施入し、またこの翌年（694）と推定される甲午年の銘をもつ観世音菩薩造像記（法隆寺蔵）に「鵜大寺」と記されることから、この頃には法隆寺金堂が完成していたものと考えられている。西院伽藍の造営はその後も、和銅 4 年（711）の五重塔の塔本塑像、及び中門の金剛力士像の完成の頃まで続いたとみられる。

7世紀後半の斑鳩は法隆寺再建の真っ只中にあったと言えるが、この時期には木彫像や金銅仏も多く制作されていたことが遺品から知られている。この時期の斑鳩地域の仏像は制作時期の判明する基準作例に恵まれないが、法隆寺金堂の中の間及び西の間の天蓋と両天蓋に付属する奏楽天人像【図1】については法隆寺金堂の完成期頃、すなわち7世紀末頃の作とみることが可能である。よってこれを一つの基準として、奏楽天人像に作風の通じる伝六観音像（法隆寺蔵）【図2】や伝薬師如来脇侍菩薩像（法隆寺蔵）などのいわゆる童顔童形像を法隆寺再建期の造像と見なしている<sup>(4)</sup>。

こうした法隆寺の再建活動は斑鳩の諸寺院で連動していたようだ。法隆寺、法輪寺、中宮寺、法起寺では、7世紀後半になると瓦や塔の様式に共通性が見



図1 奏楽飛天像 奈良・法隆寺  
（『奈良六大寺大観 法隆寺二』より転載）



図2 伝六観音像 奈良・法隆寺大宝藏院  
（『奈良六大寺大観 法隆寺四』より転載）



図3 薬師如来像 奈良・法輪寺  
（奈良国立博物館特別展図録『日本仏教美術  
名宝展』1995年 より転載）



図4 伝虚空蔵菩薩像 奈良・法輪寺  
（奈良国立博物館特別展図録『日本仏教美術  
名宝展』1995年 より転載）

られるようになり、斑鳩が一つの文化圏を形成していたとの指摘がある<sup>(5)</sup>。この時期の仏像制作についてもまた、法隆寺を中心とした文化圏の中で捉える必要があると思われる。その一例として、本稿では法輪寺の造像に目を向けてみたい。

## 2 法輪寺の造寺造仏にみる亡命百済人の影響

現在法輪寺の講堂には、クスノキ製の木彫像である薬師如来坐像【図 3】と伝虚空蔵菩薩立像【図 4】が安置されている。この二軀が伝わる法輪寺は、出土瓦や掘立柱建物の遺構から見て 7 世紀第 2 四半期に創建されたと推定されているが、寺内から出土する法隆寺式軒瓦や、昭和 19 年（1944）に焼失した三重塔の建築様式は 7 世紀後半期のものとされている。平安時代初期に成立した『上宮聖徳太子伝補闕記』には、斑鳩寺焼失後に法輪寺が建立されたという記述があり<sup>(6)</sup>、7 世紀前半に創建された法輪寺は、7 世紀後半に至り本格的な伽藍へ建て替えられたと見られる。

薬師如来像と伝虚空蔵菩薩像は、ともにはっきりとした二重瞼を表し、口は一文字に引き結ばれている。薬師像の懸裳（台座の前に懸かる衣）の裾と、虚空蔵像の裙（腰以下に着ける衣）の裾には C 字形を繋ぐ衣文線が共通して見られるが、これらの特徴は法隆寺の伝六観音像【図 2】や金堂天蓋の奏楽天人像【図 1】など法隆寺再建期の造像と共通するものである。加えて、薬師像の裳懸や虚空蔵像の裙の衣文線には、折り畳まれた衣の襞の間に線刻状の皺を表すという彫法も共通することから、薬師像と虚空蔵像は 7 世紀後半のほぼ同時期に、同一の制作環境で制作されたと考えることができる。

ところで法輪寺薬師如来像・伝虚空蔵菩薩像は、一見するとその姿が法隆寺金堂の釈迦如来像【図 5】と百済観音像（法隆寺大宝藏院）【図 6】にそれぞれよく類似している。法隆寺金堂の釈迦像は、推古 31 年（623）に聖徳太子を追善するために止利仏師によって造られた三尊像の中尊で、その様式は中国南北朝時代の 6 世紀前半頃の様式を基本とし、朝鮮半島を経由して日本に伝わったものと理解されている。また百済観音像は、制作時期や作者については明らかなでないが、木屎漆によって面部や体部等に柔らかな肉づけが施された一木造の仏像で、側面観をも意識された造形や腰高で長身の体軀表現などから 7 世紀半ばから後半の制作と推定されている<sup>(7)</sup>。その様式の源流は中国の北齊～隋時代に求められ、近年では山東省出土の石仏群の中に、百済観音像に通じるプロポーションや裙の表現が見出せることも注目されている<sup>(8)</sup>。



図5 釈迦如来像 奈良・法隆寺金堂  
(『奈良六大寺大観 法隆寺二』より転載)



図6 百済観音像 奈良・法隆寺大宝藏院  
(『奈良六大寺大観 法隆寺四』より転載)

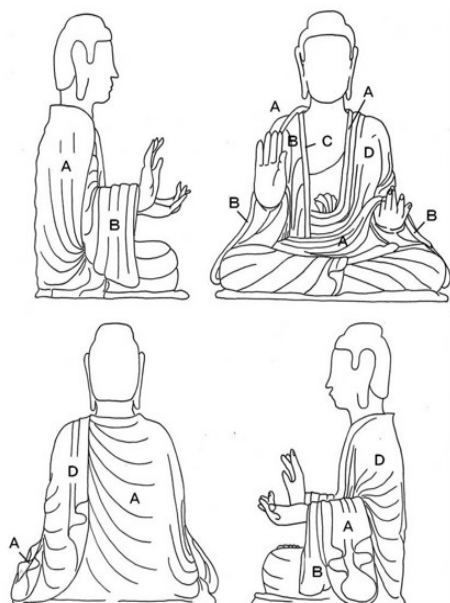


図7 法輪寺薬師如来像 着衣形式図解  
(筆者作成)

このように制作年代も材質も異なる法隆寺の釈迦像と百済観音像であるが、法輪寺の二軀と比較してみると、概形の類似に加え、耳の髷の形や下瞼といった細部の造形においてもそれぞれに類似を指摘することができる。このことから筆者は、法輪寺薬師像は法隆寺釈迦像の、法輪寺虚空蔵像は法隆寺百済観音像の造形を、それぞれ規範として意図的に継承した可能性があると考えている<sup>(9)</sup>。しかしながらそのように古い造形を継承しつつも、法輪寺の両像には法隆寺の釈迦像・百済観音像とは大きく異なる要素も認められるのである。



### (1) 薬師如来像の着衣形式

法輪寺薬師像と法隆寺釈迦像とで大きく異なる要素の一つ目が、着衣形式である。飛鳥時代の如来像は通常、上縁が左胸から右腹へと斜めに横切る下着を着けた上に、「大衣」と呼ばれる長方形の衣をまとう。この大衣を、法隆寺釈迦像は両肩を覆うようにまとっているが、法輪寺薬師像は、右肩にわずかに懸かったのち、右体側、右肘下から腹前を渡るようにまとっている。法輪寺薬師像の着衣形式の図解【図 7】を見てみよう。A が大衣で、その下に少なくとも 2 枚（B・C）以上の衣を着けている。法隆寺釈迦像と比べると、法輪寺薬師像の着衣はより複雑で、各衣の繋がりには矛盾する箇所も少なくない。また大衣（A）の下に着けた衣（B）が両腕の下で大きな袂状の袖をなす点も如来像の着衣としては異例である。

このような袂状の両袖を表す如来像は、東京国立博物館に所蔵される法隆寺献納宝物 N147 金銅如来坐像（N は献納宝物の列品番号を表す、以下同じ）や N153 金銅如来立像、N60 金銅小幡など法隆寺再建期の作と推定される遺品に多く確認することができる。このことから、7 世紀後半に両袖を着ける如来像の図様が多用されていた様子がうかがえるが、現在確認できるインドや中国の作例中には、明確に両袖を表す如来像を見出すことはできない。

ところで、中国南北朝時代の菩薩像には大袖を着ける像が確認されており、仏像の中国化を示すものと考えられている<sup>(10)</sup>。飛鳥時代の作例では N155 金銅菩薩半跏像が大袖を着けており、こうした菩薩像がつける大袖を、法輪寺薬師像の作者が尊格の違いを超えて如来像に応用した可能性もあるだろう。法輪寺薬師像の大衣とその下層の衣との繋がりには矛盾が多い点や、N153 如来立像において、正面で右肩に懸かる衣は大衣でないにもかかわらず背面では大衣が両肩を覆うという矛盾が見られる点からも、法隆寺再建期において如来像の着衣に対する理解が十分ではなかった様子がうかがえる。

しかし韓半島に目を移すと、2011 年に威徳大学博物館により三国時代の作例として紹介された韓国大邱北区の邑内洞磨崖仏【図 8】に類例を求めることができる。この磨崖仏は、仏・菩薩・比丘など合計 32 体の仏像と線刻九層塔を表す岩刻群であるが、岩壁の突出部に表された如来坐像は、両手の下の輪郭線をたどると大袖を表す可能性がある。この邑内洞磨崖如来像は、7 世紀前半の百済の作例と様式的な類似が見られることから三国時代末期の制作と推定される。したがって両袖を表す如来像という法輪寺薬師像の特殊な図様についても、邑内洞像のような三国時代末期の図様を前提とした可能性があるだろう。



図8 邑内洞磨崖如来坐像 韓国大邱北区  
(調査時撮影)



図9 蓮洞里石造如来坐像 右前膊  
韓国全羅北道益山市・石仏寺  
(調査時撮影)

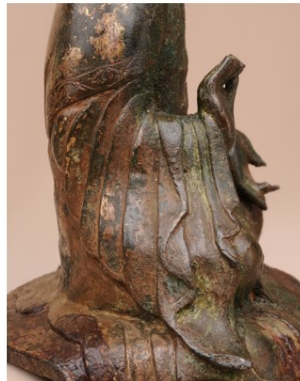


図10 宿水寺址出土金銅如来坐像 右前膊  
韓国・国立大邱博物館  
(調査時撮影)

また、韓半島との関わりから注目されるのが、百済武王時代（600~640）

後半期の作と推定される全羅北道益山市蓮洞里の石造如来坐像（現石仏寺蔵）【図9】である<sup>(11)</sup>。

この像の右腕に懸かる、あたかも袖をなすかのような形状の衣は、三国時代末期の作と推定される宿水寺址（慶尚北道栄州）出土の金銅如来坐像

（韓国国立大

邱博物館蔵）【図10】にも見られる。これによく類似する袖状の衣は、法隆寺伝来の伝橘夫人念持仏の阿弥陀如来像にも見ることができる。法輪寺薬師像の両袖は、或いはこうした袖状の表現が袖と見誤られて造形化された可能性もあるかもしれない。

ところで、薬師像の左側面の大衣の末端に着目すると、左前膊と左肩の両方に懸かっており、これは法隆寺釈迦像と同様である。法隆寺釈迦像の大衣末端の処理法については、止利式と称される如来像<sup>(12)</sup>に共通して見られることが水野敬三郎氏によって指摘されており、止利仏師独自の考案とされている<sup>(13)</sup>。大衣の下に別の衣を着ける薬師像の場合、衣端を2か所に分けて懸けたとも考えられるが、管見の限り、内側の衣の末端が左肩に懸かる如来像を見出すことはできない。したがって薬師像の衣端の懸かる位置には、止利仏師が創出した釈迦像の特殊な様式が踏襲されたと考えられる。

以上から法輪寺薬師像の作者は、両袖の表現には三国時代末期の百済からの新たな影響を取り入れ、一方では止利仏師が創出した特殊な大衣末端の処理法



をそのまま踏襲したことがわかる。その結果、着衣法を合理的には理解できないような混乱を来しているが、新たな百済様式と飛鳥前期以来の伝統様式を、薬師像の着衣形式の中で折衷したとすることができるだろう。

## (2) 伝虚空蔵菩薩像の蓮華座と体軀表現

続いて伝虚空蔵菩薩像に注目したい。虚空蔵像は、一枚の花弁に二つのふくらみを表す蓮弁を二段重ねた華やかな蓮華座の上に直立している。この台座形式は百済時代に類例が多く求められ、潤松美術館所蔵の癸未年銘一光三尊像や国立公州博物館の塑造仏像台座【図11】などに見ることができる。この台座形式はまた、最近後世の補修が除去されて当初の姿が明らかとなった南京棲霞寺石窟第22窟の菩薩像【図12】などの南朝造像にも見出すことができ、百済と南朝の密接な交流を物語るものとも指摘されている<sup>(14)</sup>。法輪寺伝虚空蔵菩薩像の蓮華座についても、南朝に起源をもつ百済の様式を伝える可能性がある。

また虚空蔵像は、頭部の比率が非常に大きく、法隆寺の百済観音像が約八頭身で腰高であるのとは大きく異なる。百済観音像の特異な体軀表現には中国・

隋様式の影響が指摘されており、先述の通り、近年では山東省出土の石仏群において類似するプロポーションの仏像が見出せることが指摘されている<sup>(15)</sup>。法輪寺の伝虚空蔵菩薩像についても、大陸での祖型は北齊～隋時代の様式に求められるが、約6頭身というプロポーションは、7世紀前半の百済時代の制作と推定される



図11 塑造仏像台座 韓国・国立公州博物館  
(韓国仏教中央博物館特別展図録「백제가람에 담긴 불교문화」2008年 より転載)



図12 棲霞寺石窟第22窟左脇侍像 中国江蘇省  
(調査時撮影)



図13 金銅観音菩薩立像 韓国国立公州博物館  
(東京国立博物館特別展図録『金銅仏—中国・朝鮮・日本—』1988年 より転載)

国立公州博物館の金銅観音菩薩立像【図 13】や、全羅북도井邑市普化里の石造如来立像【図 14】など、百済の故地に伝わる三国時代末期の作例にも通じる。これら韓半島の作例は、頭部の比率が虚空蔵像よりも大きく、腰や脚部には動きも見られるが、頭部の大きさだけでなく、首から頭部にかけてほぼ直立する側面観なども通じると言えよう。こうした百済末期の様式が、虚空蔵像の体軀表現に影響を与えた可能性もあろう。

### (3) 法輪寺出土文字刻印瓦

法輪寺における百済との関わりから注目されるのが、7 世紀後半期の出土瓦に含まれる文字刻印瓦である。刻印瓦は、日本では奈良時代のものが多く確認されているが、7 世紀代のものは法輪寺以外に出土例がなく、全国的に見ても最古例とされている<sup>(16)</sup>。法輪寺の刻印瓦の文字には、「池上」「王井」「木」「(国の異字と見られるサイコロの 6 の目)」の 4 種類がある【図 15】。いずれも、一辺約 2 センチの正方形の中に 1 文字ないし 2 文字を表す刻印が、法隆寺式と呼ばれる 7 世紀後半期の軒瓦の凸面に押されている。近年発掘調査を担当された平田政彦氏は、これらの刻印瓦を「奈良時代の知識のへう書き瓦の萌芽」と見て、『上宮聖徳太子伝補闕記』に登場する百済の僧が、知識寺としての法輪寺建立に寄与した状況を想定された<sup>(17)</sup>。しかし法輪寺出土の刻印瓦は、文字と外周に沿う圏線とを陽刻で表しており、圏線を表さないものが多い奈良時代の刻印瓦とは形式が異なる。

圏線をもつ刻印は、百済時代の瓦に多く確認できる<sup>(18)</sup>。百済の刻印は円形が主流だが、印の形に関わらず圏線が施されており、その内部の文字は干支や寺院名、寄進者名などを表すとされる。こうした百済時代の刻印瓦については、全体の約 32% が泗沘期の中心地である扶餘地域から、約 65% が武王代に王都関連施設の造営が相次いだ益山地域から出土し、両地域の刻印瓦の大多数は共通する形式を示すことから、百済の刻印瓦の大多数が 7 世紀初頭から百済滅亡までの時間の幅をもつと考えられている。

刻印された文字を見ると、法輪寺の刻印瓦のうち「木」の文字は、扶餘出土の瓦にも 6 点を確認されている。扶餘出土の「木」については、同形式の刻印瓦に「解」という百済中央貴族の中核をなした大姓八族に含まれる姓と一致する文字が見出せることから、特定の氏族が瓦を供給・寄進した状



図14 普化里石造如来立像 韓国全羅북도井邑市  
(『韓国7000年美術体系 國寶 卷四石仏』より転載)

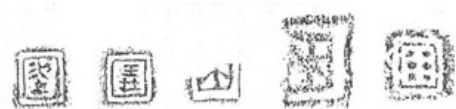


図15 法輪寺出土瓦の刻印文字 左から「池上」、「王井」、「木」、「木」、「(国の異字)」  
(平田政彦氏論文より転載)

況が想定されている<sup>(19)</sup>。大姓八族中にはまた、国氏という姓も含まれ、法輪寺の瓦に見られる「木」や「国」の文字についても百済系の氏族名を示す可能性があると考えられる。

このように、法輪寺出土の文字刻印瓦には、刻印形式と文字の両方において百済末期の瓦との共通性が見出せる。このことは、先述した薬師如来像と伝虚空蔵菩薩像の様式に三国時代末期の百済の影響が認められたことと符合する。つまり薬師如来像と伝虚空蔵菩薩像は、7世紀後半の法輪寺の伽藍の建立とほぼ同時期に制作されたと考えられ、両像は再興される法輪寺に祀るための造像であった可能性が高いだろう。そしてその背後には、百済時代末期の造像様式や造瓦技法を受け継ぐ工人や寄進者、協力者としての百済系氏族が、法輪寺における造寺と造仏に多数関わっていた状況も描けるのではないだろうか。

法輪寺の造寺造仏における百済の影響は、人の移動を伴う直接的なものであったと見られるが、その契機として想定されるのが、冒頭で述べた百済滅亡に伴う亡命人の来日である。斑鳩における百済人の足跡は、持統8年(694)に比定される甲午年の銘をもつ造像記銅板(法隆寺所蔵)からも知られ、願主の三僧は「大原博士」と同族の百済王族に属し、わが国では王姓を称したと記される。とくに法輪寺では、『上宮聖徳太子伝補闕記』に三井寺、すなわち法輪寺を建立した人物として百済僧が記されるが<sup>(20)</sup>、これが事実に基づいているとすれば、彼らが亡命渡来人であった可能性があるだろう。『聖徳太子伝私記』所引の「寺家縁起」の記述からは、法輪寺を創建した氏族として太子妃の一人、膳菩岐々美郎女を出した膳氏一族が浮上する<sup>(21)</sup>。後世、膳氏の末裔にあたる高橋朝臣が檀越となったとする記述からも、この一族が7世紀後半に伽藍の造営を進めた可能性は高いと思われる。また『日本書紀』の記述からは、膳氏一族が韓半島との外交面で活躍していた様子もうかがえ<sup>(22)</sup>、7世紀後半の法輪寺の造寺造仏に百済との関わりが強く見出せる状況とも重なるのである。

## まとめ

以上では、法輪寺の仏像に百済末期の様式影響が見られることを考察し、両像の造立を7世紀後半の法隆寺の環境の中に位置づけた。7世紀後半の法輪寺では、造寺と造仏の双方において亡命百済人が直接的に関与した可能性が高い。法輪寺薬師像の特異な両袖やそれに通じる袖状の表現は、法隆寺再建期の他の仏像にも見出せることから、斑鳩では同一の工房が造像を担っていたことが想定される。斑鳩地域の工房において、元来この地で活動してきた在地の工人と、天智朝以降に来日した百済系工人とがどのような協働関係にあったのか、その具体相については不明とせざるを得ない。もっとも法輪寺薬師像には、先述した大衣末端の懸かる位置に釈迦像の特異な形式を完全に踏襲している部分が指摘できることから、在地の工人が主体となった可能性は高いだろう。しかしそのような状況であったとしても亡命百済人の関与によって、伝統様式を規範と

しつつも、そこに新たな百済様式が折衷されることで飛鳥前期以来の様式が変容したと言えよう。その過程では、様式の取捨選択、独自の改変や誤解、あるいは摩擦なども起こったことと想像される。本稿で述べた法輪寺薬師像の矛盾の多い着衣形式には、そのように苦心した工人たちの様子があらわれ出ているようにも思われる。

日本の仏像様式は、黎明期である飛鳥時代初期以降、絶えず外からの影響を受けながら発展してきた。その中において法輪寺の造寺と造仏は、具体的な時期と規模の判明する「人の移動」が契機となって、文献上にはあらわれない人々の活動がうかがえる事例とすることができるだろう。

注

- (1) 関晃『帰化人』至文堂、1956年。
- (2) 前掲註1、東野治之『遣唐使』岩波書店、2007年。
- (3) 近年、年輪年代法による法隆寺金堂の調査が進められ、天智9年(670)の斑鳩寺焼失以前に伐採された木材を使用していることが明らかとなった(光谷拓実・大河内隆之「年輪年代法による法隆寺西院伽藍の総合的年代調査」『佛教藝術』308、2010年)。この結果を受けて、金堂の建設開始が670年を遡るとの見解も示されている(鈴木嘉吉「世界最古の木造建築 法隆寺金堂―最新の研究から―」奈良国立博物館『国宝 法隆寺金堂展』朝日新聞社、2008年)。
- (4) 法隆寺再建期の造像に関して、亡命百済人の影響も言及されている。浅井和春氏は、法隆寺の伝六観音像や金堂天蓋の天人像がみせるやや特殊な風貌について、「天智朝以後に渡来した朝鮮半島系工人の手にゆだねる考え方もあろう」と述べられている(浅井和春「飛鳥・奈良の仏教美術と律令国家」(佐藤信編『日本の時代史4 律令国家と天平文化』吉川弘文館、2002年)。また東野治之氏は、近年の調査で見出された金堂中の間天蓋の「寛見貴」という文字について、百済系工人の名である可能性が高いことを指摘されている(東野治之「―資料紹介―法隆寺金堂天蓋の文字に関する新知見」『鹿園雑集』11、2009年)。
- (5) 森郁夫「法隆寺の造営と斑鳩文化圏の成立」(『奈良学研究』8、2006年)。
- (6) 『上宮聖徳太子伝補闕記』(『大日本仏教全書』112 聖徳太子伝叢書、仏書刊行会、1979年)。  
「斑鳩寺被災之後、衆人不得定寺地、故百済入師率衆人合造葛野蜂岡寺、合造川内高井寺、百済聞師・圓明師・下氷居雜物等三人、合造三井寺、(後略)」
- (7) 百済観音像の制作年代については近年、金銅灌頂幡との共通性から天武～持統朝に下る可能性が指摘されている(加島勝「百済観音の装飾金具について―臂釧・腕釧に関する新知見を中心に―」『佛教藝術』243、1999年、同「法輪寺伝虚空蔵菩薩立像の臂釧について」『小此木輝之先生古稀記念論文集 歴史寺伝虚空蔵菩薩立像の臂釧について』『小此木輝之先生古稀記念論文集 歴史と文化』青史出版、2016年)。
- (8) 田邊三郎助「龍興寺出土の石仏群について」(『大法輪』1999年9月号、同『田邊三郎助彫刻史論集』再録、中央公論美術出版、1996年)。
- (9) 法輪寺薬師如来像・伝虚空蔵菩薩像と法隆寺釈迦像・百済観音像の様式的な関係

- についての考察の詳細は、拙稿「法輪寺薬師如来像・伝虚空蔵菩薩像をめぐって」(『美術史』第178冊、美術史学会、2015年)を参照。
- (10) 石松日奈子「龍門北魏窟の研究―龍門北魏様式の形成における中国化の問題」(『鹿島美術財団年報』第8号、1991年)。
- (11) 大西修也「百済の石仏坐像―益山郡蓮洞里石造如来像をめぐって―」(『佛教藝術』107、1976年)、同「百済仏再考―新発見の百済石仏と偏衫を着用した服制をめぐって―」(『佛教藝術』149、1983年)いずれも同『日韓古代彫刻史論』再録、中国書店、2002年。
- (12) 法隆寺献納宝物中のN145金銅如来坐像、N149金銅如来立像など。
- (13) 水野敬三郎「釈迦三尊と止利仏師」(『奈良の寺3 法隆寺金堂釈迦三尊』岩波書店、1974年、同『日本彫刻史研究』再録、中央公論美術出版、2001年)。
- (14) 藤岡穰「飛鳥仏と中国・南朝様式」(『週刊日本の歴史』3、朝日新聞出版、2013年)、同「関山神社蔵 銅造菩薩立像」(『國華』1420、2014年)。
- (15) 前掲註(8)田邊氏論文。
- (16) 平田政彦「斑鳩地域における飛鳥時代寺院の一樣相―法輪寺創建年代私考―」(『檀原考古学研究所論集 第十四』八木書店、2003年)、同「7世紀後半期における法輪寺建立に関する予察」(『歴史研究』43、大阪教育大学歴史学研究室、2006年)。
- (17) 前掲註(16)平田氏論文。
- (18) 李タウン「百済の瓦生産―熊津時代・泗沘時代を中心として―」(『韓半島考古学論叢』すずさわ書店、2002年)、高正龍「百済刻印瓦覚書」(『朝鮮古代研究』8、2007年)、沈相六「百済時代 印刻瓦に関する研究」(『文字瓦・墨書土器のデータベース構築と地域社会の研究』平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書、明治大学文学部史学地理学科、2007年)。
- (19) 前掲註(18)沈氏論文。
- (20) 前掲註(6)。
- (21) 『聖徳太子伝私記』下巻「御井寺勘録寺家資財雑物等事」(寺家縁起)  
「法名法琳寺 東限法起寺堺 南限鹿田池堤  
北限氷室池堤 西限板垣峯  
在平群郡夜麻郷  
右寺斯奉為 小治田宮御宇天皇御代歲次壬午上宮太子起居不安、于時太子願平復、即令男山背大兄王并由義王等始立此寺也、所以高橋朝臣預寺事者、膳三穗娘為太子妃矣、太子薨後、以妃為檀越、今斯高橋朝臣等、三穗娘之苗裔也、維于延長六年歲次戊子合參佰貳拾歲云云。」
- (22) 『日本書紀』欽明6年3・11月、同31年5月、推古18年10月、齊明2年9月条。

## 19 世紀後期日本の農村部における生業と人口移動

東野 将伸

### 要旨

This presentation aims to clarify the pattern of labor and other population movements in rural Japan during the latter half of the 19<sup>th</sup> century by using the Takashima family documents from Sawaragihama Village, Shimasimo District, Settsu Province (present-day Ibaraki City, Osaka Prefecture). The Sawaragihama Village had a population of 394 people and approximately 23 hectares of arable land. Meaning Sawaragihama Village was a small village in the region at that time. Takashima was a family of hereditary ‘*Shouya*’ (the village chief) and had four branch families who owned more than 30% of all arable land in the village.

The 1871 census of Sawaragihama Village was primarily analyzed. The census states the number of households, occupation and land ownership of each household, and number of employees, thus providing a variety of data about the economic status of each household. It also records information about each households’ adopted children, daughter/son-in-law, and employees, which includes their age, where they were born, and years of employment in the case of employees. By analyzing this data, it can be determined how far people migrated for employment and marriage. This reveals the relationship between farming villages in *Kinai*, or Kyoto and its neighboring areas, as well as peripheral underdeveloped regions. For example, more than half of the 30 employees in the village came from the Tanba Province (present-day northern Kyoto Prefecture) and the Hokuriku Region. Therefore, it is assumed that migrant workers were attracted to the economically advanced region and that this led to underdeveloped regions losing their population. By virtue of these analyses, the economy, occupation and “the movement of people” in rural Japan during the latter half of the 19<sup>th</sup> century will be determined.

### はじめに

「人の移動」という現象への着目は、近世・近代社会における地域経済・地域市場の発展度や、地域における人口変動の要因を考える上で、有効な手法である。本稿では、19 世紀後期日本の農村部における生業と「人の移動」の様相を明らかにするとともに、近世後期～近代初期における地域間関係—具体的には農業生産の先進地域であった畿内（特に現在の大阪府域）と、その周辺地域との関係—を考察することを目的としている。

戦後期以来、近世日本における地域経済・地域市場については、大塚久雄氏の「局地的市場圏」論<sup>(1)</sup>に基づく分析や、幕藩制的な流通構造と農民的な商品流通や新興流通勢力との関係への着目といったかたちで<sup>(2)</sup>、多くの研究が積み



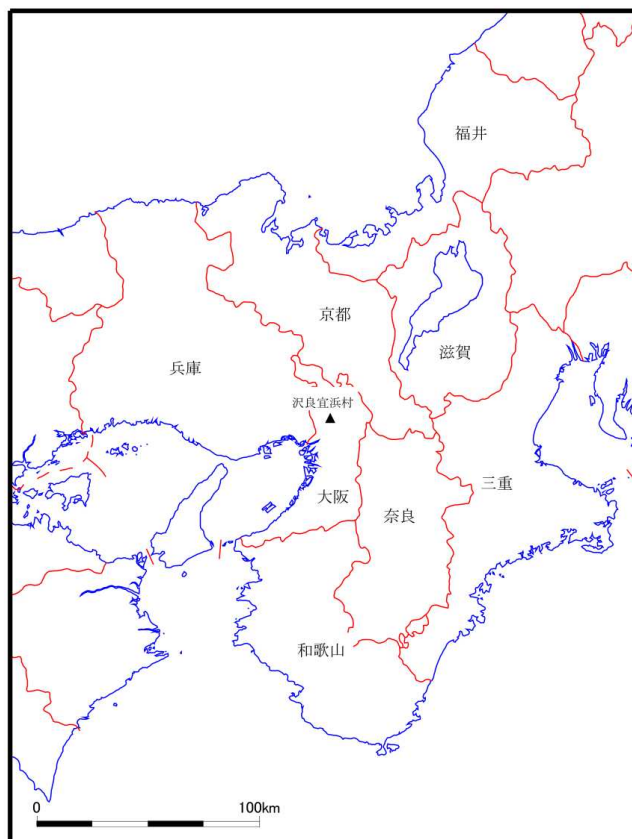
重ねられてきた。その中でも、大塚氏が念頭においていた「局地的市場圏」とは様相の異なる「地域市場」の実態分析として、原直史氏は近世日本における「地域的な流通市場」の内容と運輸の担い手<sup>(3)</sup>、植村正治氏は有力農民家の経営における労働市場・金融市場・小作市場の三側面からみた「地域市場」の具体的な範囲について<sup>(4)</sup>、それぞれ明らかにしている。さらに、柚木學氏は灘地域（摂津国西部）における酒造業への労働力集中（丹波国・播磨国・但馬国→灘地域など）の様相を明らかにしており<sup>(5)</sup>、地域の工業部門における労働力吸収についての分析も蓄積されている。

本稿も「人の移動」への着目を通じて、人の移動範囲—市場圏の具体的な分析を志向するものであるが、その際、①個別の家と村単位との双方における「人の移動」への着目、②農村工業の先進地域ではなく、一般的な農村における「人の移動」と人口・労働力の流出・流入要因の追究、以上2点を視角として意識したい。これは、有力農民家（前述、植村氏著書）や大規模な農村工業（前述、柚木氏著書）における経営分析の一環として、労働力移動の様相が追究される傾向の強かった先行研究に対して、村内の全階層における「人の移動」を明らかにするとともに、農業生産力の高い地域における、工業部門以外の人口・労働力の流入要因を明らかにする必要があるとの認識に基づいているためである。

なお、本稿が対象とする地域と、主に用いる史料についてみておきたい。本

稿においては、摂津国島下郡沢良宜浜村（現在の大阪府茨木市域、【図1】）を対象として、同村の庄屋であった高島家<sup>(6)</sup>のもとに残された「摂津国島下郡沢良宜浜村戸籍」（明治4年〈1871〉6月作成、以下「戸籍」と略す）の数量的分析を主に行っていく<sup>(7)</sup>。「戸籍」には、村内の世帯構成、世帯内の養子・嫁・婿、奉公人の内訳と出身地、各世帯の生業と土地所持状況（村内と村外の全所持地）などの多様なデータが記されている。その中でも、養子・嫁・婿・奉公人についてのデータと各世帯の経営形態との関連に着目することで、19世紀後期日本の農村部における「人の移動」について、特に人口流入の側

図1 沢良宜浜村周辺図



典拠：帝国書院 HP ([https://www.teikokushoin.co.jp/teacher/outline\\_map/japan/index.html](https://www.teikokushoin.co.jp/teacher/outline_map/japan/index.html)、2016年12月18日閲覧) の「近畿地方」白地図に加筆して作成。

面から明らかにしていきたい。ただし、本稿で述べることは、沢良宜浜村という個別の村に即したものであり、あくまで同村の事例から判明する範囲の検討にとどまるものである点をあらかじめ断っておきたい。

## 1 沢良宜浜村住民と高島家

まず、沢良宜浜村の領主支配の変遷、人口、農業条件について確認しておく。

近世中期以降における沢良宜浜村領主の変遷をみると、寛保 2～宝暦 8 年（1742～1758）には芝村藩預所（芝村藩に支配実務が任されている幕領）、宝暦 9～文化 6 年（1759～1809）には京都代官小堀氏管下幕領、文化 7～明治 4 年（1810～1871）には高槻藩預所であり、常に幕領ないし預所であった<sup>(8)</sup>。

「戸籍」によると、明治 4 年時点での沢良宜浜村の人口は 394 名（80 世帯）であり、同村の村高は 280.857 石（1 石＝約 180ℓ）、面積にすると 23 町 3 反 9 畝 6 歩 8 厘（23～24ha）であった。同年の耕地の地目内訳は、田が 237.624 石（約 84.6%）、畑が 43.233 石（約 15.4%）を占めており、田勝ちの村であったといえる。耕地の所持者については、沢良宜浜村住民が所持している土地が 273.3273 石（約 97.3%）と大半を占め、他村住民が所持している沢良宜浜村の土地は 7.536 石（約 2.7%）に過ぎない。沢良宜浜村のほとんどの土地が同村住民によって所持されており、土地の村外への流出といった現象はほぼ確認できない。このことから、同村の土地の移動については、村の枠内での売買にとどまる傾向が強かったとみられる。

さらに、沢良宜浜村住民の土地所持について、「戸籍」には同村住民が他村において所持している土地についても記載があり、各世帯が沢良宜浜村の内外で有していた土地の状況を知ることができる。沢良宜浜村住民が他村において所持していた土地は、合計 437.8394 石（10 ケ村）であり、沢良宜浜村全体の耕地の約 1.5 倍もの土地を所持していた。

上記の通り、土地所持について沢良宜浜村単位でみていくと、同村は村内の大半の土地を住民によって保持するとともに、居村の全耕地以上の土地を他村において取得していた。少なくとも村単位でみた場合、沢良宜浜村は他村の土地所持を浸食する立場にあり、近隣地域において、沢良宜浜村が有した支配的な経済力をうかがうことができる。

このような他村所持地の取得が多く進められた背景には、同地域が水害多発地帯であり<sup>(9)</sup>、その中でも沢良宜浜村内には茨木川が貫通していたこともあって、水害の脅威に強くさらされていた状況が影響したとみられる。さらに、沢良宜浜村の周辺地域では、商品作物の生産としては菜種作が中心であり、畿内地域で広く栽培されていた綿作は、相対的に僅少であった<sup>(10)</sup>。水害の多発の状況ともあわせて、沢良宜浜村周辺は、農業生産力の面では畿内において比較的低位な地位にある地域であったといえる。

次に、沢良宜浜村で突出した経済力を有した高島家（高島伊太郎家）についてみていく<sup>(11)</sup>。



高島家は、確認できる限り近世初頭以前から沢良宜浜村に居住しており、17世紀半ば以降同村庄屋を務め続け、近世中後期には他村の兼帯庄屋にも就任しているといったように、村内でも卓越した政治的立場にあった。さらに、経済的側面については、地主経営・金融業・商品販売・酒造業（安政期以降）を営んでおり、19世紀初頭には持高約400石を有しており、貸付銀額は約1,000貫（1貫＝3.75 kg）にもものぼっていた。上記の通り、近世中後期の茨木地域において、高島家は最上層の経済力を有する家であった。

また、明治4年の「戸籍」によると、高島家は沢良宜浜村内に4軒の分家を有しており、それぞれ複数の奉公人（労働者）を雇用していた。しかし、同年にはいずれの家も持高は100石以下であり、村内では最上層に位置していたものの、19世紀初頭に比べると、高島家および高島家一統の経済力は後退していたといえる。

## 2 沢良宜浜村の世帯と生業

次に、沢良宜浜村住民の世帯と生業についてみていく。

まず、【表1】に明治4年（1871）の沢良宜浜村の各世帯における土地所持状況についてまとめた。沢良宜浜村内外で40石以上を所持していた者は、庄屋格の高島元次郎と庄屋の高島伊太郎の2名であり、両者のみで沢良宜浜村住民全体が所持する土地の20%程度を所持していた。一方で、村内の80世帯のうち、15世帯が所持高を持たない無高であり、沢良宜浜村内においては、土地所持における顕著な格差があったことが確認できる。

表1 沢良宜浜村住民の階層構成（1871年6月）

	居村・他村合計持高	家数	役職	職業	奉公人
A	40石～	2	高島元次郎(庄屋格、92石余)、 高島伊太郎(庄屋、伍長、55石余)	農業2	7
B	30石～	4	年寄1 伍長3	農業2 農業・医業1 農業・酒造稼1	8
C	20石～	7	年寄1 百姓代1 伍長3	農業7	7
D	10石～	9	伍長4	農業9	3
E	5石～	13	伍長5	農業12 農業・古手古道具売買1	4
F	3石～	9	伍長1	農業9	0
G	1石～	17		農業17	1
H	～1石	3		農業2 農業下作1	0
I	無高	15		農業下作13 綿打渡世1 茶商1	0
K	寺	1	正業山専念寺		0

典拠：明治4年6月「摂津国島下郡沢良宜浜村戸籍」（高島家文書2597）

表2 戸別職業構成（1871年）

職種	軒数
農業	60
農業+医業	1
農業+酒造稼	1
農業+古手古道具売買	1
農業下作(小作人)	14
綿打渡世	1
茶商	1
寺院	1

典拠：高島家文書2597

次に、【表2】から沢良宜浜村住民の生業についてみていく。まず、住民の生業として最も多いものは、「農業」（自身の所持地での農業経営）の60軒であり、無高13軒とごく零細な土地所持の1軒（持高0.06石）の合計14軒が「農業下作」（他者の所持地の小作）であった。さらに、1軒ずつあったものが、「農業」兼「医業」、「農業」兼「酒造業」、「農業」兼「古手・古道具販売」、綿打、茶

商、寺院の6業種であった。このうち、寺院は5畝11歩の年貢地を有していたため、全く所持地を有さず、小作も行っていない者は茶商1軒と綿打1軒の2軒のみであった。明治初期の沢良宜浜村においては、何らかのかたちで農業に従事する者が大半を占めており、完全な脱農層はほとんどみられなかった<sup>(12)</sup>。また、「農業」と他の業種を兼営していた者は、年寄の中谷謙三（「医業」、持高30.232石）、伍長の高島保太郎（「酒造稼」、持高31.477石）、小西葛次郎（「古手・古道具販売」、持高5.65石）の3名であり、前二者は村内上層（【表1】B層）、小西は村内中層（【表1】E層）に位置する有力者であった。

次に、同村における奉公人（雇用労働力）についてみていきたい。

【表3】の通り、同村には30名の奉公人がみられた。奉公人の従事業種について、同村における農村工業は「酒造業」1軒（高島保太郎、醸造高100石）のみであり、ここでは2名の奉公人が雇用されていた。また、「農業」兼「医業」の中谷謙三家においては、奉公人が3名みられたが、これは家事への従事か弟子として家におかれたものとみられる。残る25名の奉公人については、いずれも「農業」世帯に雇用されていた。上述の通り、「農業」世帯は自作を行っていたため、ここに雇用された奉公人は、家内での家事や、地主手作り地の下作に従事していたものとみられる。いずれにせよ、特筆すべき農村工業がなく、畿内においては比較的低位な農業生産力の沢良宜浜村において、「農業」世帯に25名もの労働力が雇用されていた点は注目される。

表3 沢良宜浜村の奉公人 明治4年(1871)

名	年齢	雇主	出身地	雇用開始年
1 善吉	24	高島伊太良(A)	山家県管轄丹波国何鹿郡小栖村善兵衛倅	京都府北部
2 佐蔵	49	高島伊太良(A)	山家県管轄丹波国何鹿郡近江村	京都府北部
3 しも	49	高島伊太良(A)	高槻県管轄摂津国島下郡島飼下村伊兵衛姉	大阪府北部
4 清吉	25	高島元次郎(A)	久美浜県管轄丹波国船井郡水所村清兵衛倅	京都府北部
5 定吉	12	高島元次郎(A)	高槻県管轄摂津国島下郡島養下ノ村半左衛門倅	大阪府北部
6 宗八	34	高島元次郎(A)	伊勢国桑名藩小林重助倅	三重県
7 はる	20	高島元次郎(A)	丹波国桑田郡亀岡藩(丹波亀山藩)本町丹波屋新兵衛娘	京都府北部
8 弥三吉	26	中谷謙三(B)	山家県管轄丹波国何鹿郡上林水梨村新兵衛倅	京都府北部
9 きよ	26	中谷謙三(B)	山家県管轄丹波国何鹿郡上林光野村庄兵衛娘	京都府北部
10 たみ	15	中谷謙三(B)	山家県管轄丹波国何鹿郡上林光野村吉兵衛娘	京都府北部
11 弁蔵	35	高島せい(保太郎、B)	芝村藩摂津国島下郡小坪井村要助倅	大阪府北部
12 たつ	23	高島せい(保太郎、B)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村又兵衛娘	京都府北部
13 葛吉	19	川中甚蔵(B)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村佐右衛門倅	京都府北部
14 とよ	18	川中甚蔵(B)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村喜右衛門娘	京都府北部
15 とよ	18	中西藤二郎(B)	小濱県若狭国大飯郡子生村彦右衛門娘	福井県
16 竹蔵	13	橋本久太郎(C)	芝村県管轄摂津国島下郡味舌下村治兵衛倅	大阪府北部
17 とよ	23	橋本久太郎(C)	亀岡県管轄丹波国桑田郡小路村清左衛門娘	京都府北部
18 巳之奈	25	橋本久太郎(C)	当県管轄摂津国島下郡牟礼村栄助倅	大阪府北部
19 捨吉	18	中西善蔵(C)	当県摂津国島下郡牟礼村当八倅	大阪府北部
20 まつ	18	吉田半次郎(C)	久美浜県丹波国船井郡上穂生村こと娘	京都府北部
21 きく	17	小西定次郎(C)	古河県摂津国島下郡沢良宜東村喜八娘	大阪府北部
22 駒吉	18	植村元七(C)	笹山県丹波国桑田郡小路村清左衛門倅	京都府北部
23 いさ	19	高島みね(D)	古河県摂津国島下郡沢良宜東村源七娘	大阪府北部
24 市蔵	23	小西新二郎(D)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村喜右衛門倅	京都府北部
25 平吉	17	中井泰太郎(D)	山家県丹波国何鹿郡水梨村治左衛門倅	京都府北部
26 儀助	19	中西喜次郎(D)	仙台県近江国蒲生郡島之郷儀七倅	滋賀県南部
27 きん	16	小西庄五郎(E)	小濱県若狭国達鋪下中郡西津村善二郎娘	福井県
28 勝蔵	47	川中又七(E)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村八左衛門倅	京都府北部
29 りき	15	奥儀四郎(E)	小濱県若狭国達敷下中郡名田ノ庄阪本村孫右衛門娘	福井県
30 とめ	22	榎木藤四郎(藤四郎、E)	山家県丹波国何鹿郡上林光野村亦兵衛娘	京都府北部

典拠：高島家文書2597 註：雇用主の()内は【表1】の所持高階層を示す。

### 3 沢良宜浜村への人口流入

次に、沢良宜浜村への人口・労働力の流入の様相をみていく。なお、明治 4 年（1871）の「戸籍」には同村への人口・労働力流入の様相については豊富なデータが記載されているものの、同村からの人口の流出については全データが網羅されていない可能性が高い。そのため、本稿では前者の分析を通じて、人口移動（流入）の様相と要因をみていく。

まず、奉公人 30 名について【表 3】、出身地域が多い順にみていくと、現在の京都府北部地域（丹波国）が 17 名、大阪府北部地域（摂津国）が 8 名、福井県西部地域（若狭国）が 3 名、滋賀県南部地域（近江国）が 1 名、三重県（伊勢国）が 1 名であった【図 1】。沢良宜浜村からの距離としては、およそ 50 km～60 km 圏内に位置する京都府北部地域（丹波国）が最多であり、70 km～80 km 圏内の福井県西部地域（若狭国）も 3 名というように、複数の国をまたいだ広範な地域から、沢良宜浜村へ奉公人が来住していることがわかる。これらの奉公人は、男性が 16 名、女性が 14 名であり、15 歳～30 歳代までの青年層が大半である。明治 4 年時点での奉公人の契約は、短年季契約が大半であるものの、18 世紀後期段階までは 5 年期、10 年期等の長期契約が散見され<sup>(13)</sup>、明治期にむけて契約年季が短くなる傾向が推察される。

次に、沢良宜浜村における養子・婿養子の流入については、全 18 名がみられた。この 18 名の出身地をみると、大阪府北部（摂津国）が 10 名、沢良宜浜村内が 5 名、京都府南部（丹波国、山城国）が 2 名、京都府北部（丹波国）が 1 名であった。続いて、沢良宜浜村における嫁取りについては、全 63 名がみられた。この 63 名の出身地をみると、大阪府北部（摂津国）が 42 名、沢良宜浜村内が 13 名、兵庫県南部（尼崎城下）が 1 名、兵庫県北部（丹波国）が 1 名、京都府北部（丹波国）が 2 名、京都府南部（丹波国）が 3 名、福井県東部（越前国）が 1 名であった。

ここまでみてきた人口・労働力流入の様相をまとめると、沢良宜浜村への人口・労働力流入は、いずれも同村からみて北部地域からのものが圧倒的に多く、これらの地域が「人の移動」において一つのまとまりを形成していたということが確認できる。逆に、南部地域からの流入は僅少であり、特に大阪府南部（河内国、和泉国）、奈良県（大和国）、和歌山県（紀伊国）の出身者は皆無であった。

次に、養子・婿養子と嫁の出身地については、沢良宜浜村近隣の大阪府北部地域（摂津国）が最も多いのに対して、奉公人の出身地は京都府北部（丹波国）が最も多く、沢良宜浜村の近隣地域がこれに次いでいる。このような出身地の差異については、流入する人物が家にとってどのような位置づけにおかれることになるのかが重要であったとみられる。養子・婿養子と嫁取りについては、流入してきた人物はそのままその家の「家族」となる。このような場合には、その人物の人柄や、出身家との人格的關係が重要視されることになり、より近隣地域へと出身地の範囲が限定されることとなると考える。

一方、奉公人については、あくまで労働力としての雇用であり、養子・婿養子や嫁に比べて、人柄や人格的關係がそれほど重視されることはないであろう。むしろ出身地や出身地近辺の労働力需要や賃金格差に規定されて、より労働条件のよい土地への流入が志向され、このことが遠隔地域からも多くの奉公人が流入してくる背景にあったとみられる。ただし、奉公人の雇用にあたっては、沢良宜浜村や近隣地域の者が「請人」（保証人）となる事例や、「口入」（仲介者）が契約を仲介する事例が確認でき<sup>(14)</sup>、家や人同士の人格的關係や仲介者としての役割を担う者が、奉公人雇用の際に一定の機能をはたしていたものとみられる。

最後に、沢良宜浜村に人別をおきつつ、他村へ出稼ぎしている奉公人—労働力流出の事例については、「戸籍」においては2例のみしかみられない。養子・婿養子・嫁など、居住地を移してしまう人口流出の事例についてはデータがなく不明であるものの、沢良宜浜村は、労働力についてはこれを明確に受け入れる側にあったことがわかる。

#### おわりに

本稿でみてきた沢良宜浜村は、特筆すべき農村工業を有しておらず、畿内地域では比較的低位な農業生産力の村であったといえる。しかし、近隣地域でも最上層に位置する豪農であった高島家の存在や、沢良宜浜村住民が他村の土地を大規模に所持する様相からは、沢良宜浜村が村単位で地域内において支配的な経済力を有していたことがうかがえる。

このような状況にあった沢良宜浜村においては、主に丹波国（京都府北部）から多くの奉公人が流入しており、距離的に大きな隔たりのある若狭国（福井県西部）からも奉公人を雇用していた。明治期にはいわゆる「裏日本」<sup>(15)</sup>とよばれるような日本海沿岸やその近隣地域から、畿内農村である沢良宜浜村への労働力流入が確認できるのであり、これらの労働力は家事や農業労働力といった、農村部における一般的な業務へと投下されていたとみられる。一方で、沢良宜浜村から出稼ぎに出る奉公人はほとんど確認できず、同村はほぼ一方的に労働力を吸収していた村であったといえる。沢良宜浜村は村単位での高い経済力を有しつつも、特に農村工業が進展していた村というわけではないこともあり、本稿でみてきたような状況は、一定程度畿内農村全般へと敷衍することができると思われる。畿内農村における農業生産が一定の雇用労働力を必要とし、さらに遠隔地域からの労働力を引き付けるだけの魅力を有していたということを示すものであり、注目すべき点であろう。

従来、近世日本における日本海沿岸やその周辺地域については、廻船・北前船の寄港やこれによる寄港地・周辺地域の発展、水夫雇用の創出といったように、海運経路と関連しての経済活動の活況や流通経路としての重要性といった点が特に注目されてきたと思われる<sup>(16)</sup>。一方で、明治期以降については、政府の近代化政策が太平洋側に厚く、日本海側に薄いものであったこと等の要因に

より、両地域の地域格差が形成されたことが述べられている<sup>(17)</sup>。そして、明治中期の人口変動をみる限り、いわゆる「裏日本」が形成されはじめるのは松方デフレ期の1884～1891年にかけてであったとされている<sup>(18)</sup>。

しかし、本稿でみてきたように、明治初期の段階においても、畿内農村におけるいわゆる「裏日本」地域からの労働力吸収が確認できるのであり、さらに沢良宜浜村が顕著な農村工業を有さない、かなり一般的な部類に属する村であったことは重要である。このことは、近代日本における「裏日本」・「表日本」関係の前提的な状況が、この段階までに広範に形成されつつあった状況をうかがわせるものである。

無論、労働力を出す側の村の状況や、畿内農村への労働力流入が「裏日本」地域における労働力流出の中で占めるウエイト、両地域での労働賃金の差異等の点については、今後十分に精査していく必要がある。本稿は、あくまで沢良宜浜村という個別の村の事例から、試論的な見通しを得たものであるという点を改めて述べた上で、擱筆としたい。

#### 注

- (1)大塚久雄『大塚久雄著作集 第五巻』（岩波書店、1969年）「Ⅰ 局地的市場圏」の各論文等。
- (2)林玲子『江戸問屋仲間の研究』（御茶の水書房、1967年）、斎藤善之『内海船と幕藩制市場の解体』（柏書房、1994年）等。
- (3)原直史『日本近世の地域と流通』（山川出版社、1996年）、特に同書序章。
- (4)植村正治『近世農村における市場経済の展開』（同文館、1986年）第1章「播州地域の特性と地域的市場圏の広がり」。
- (5)柚木學『近世灘酒経済史』（ミネルヴァ書房、1965年）第3章「近世灘酒造業の生産構造」。
- (6)高島家および沢良宜浜村の概要（領主の変遷など）については、註記がない限り東野将伸「宝暦～文政期の豪農金融と地域社会―摂津国島下郡沢良宜浜村高島家を事例に―」（『歴史科学』220・221合併号、大阪歴史科学協議会、2015年）による。なお、高島家文書は大阪大学文学部日本史研究室に所蔵されている。
- (7)明治4年6月「摂津国島下郡沢良宜浜村戸籍」（高島家文書2597）。以下、本稿で沢良宜浜村の人口・世帯・石高について註記がない箇所は、全て本史料の内容に基づいている。石高については合計値が合わない箇所があるが、全て史料上の表記をそのまま記している。なお、本史料と同種の史料を用いて一村内の階層構造や生業を詳細に明らかにした研究としては、津田秀夫「幕末・維新期の農村構造」、「幕末・維新期の近郊農村の性格」（ともに同『幕末社会の研究』柏書房、1977年所収）がある。
- (8)沢良宜浜村の領主の変遷については前掲註(6)拙稿第1章による。
- (9)茨木市史編纂委員会編『茨木市史』（茨木市役所、1969年）第6章第1節、茨木市史編さん委員会編『新修茨木市史 第二巻 通史Ⅱ』（茨木市、2016年）第3章第2節・第4節。

- (10) 福山昭『近世農村金融の構造』（雄山閣出版、1975年）第2章「近世富農の利貸経営」、前掲註(9)『茨木市史』第6章第3節。
- (11) 高島家の履歴と経営については、前掲註(6)拙稿による。
- (12) 幕末維新期の村における完全な脱農層の少なさについては、近年の畿内村落研究においても同様の点が指摘されており、小松賢司「幕末期岡田家の地主小作関係と村落」（渡辺尚志編『畿内の豪農経営と地域社会』思文閣出版、2008年）「おわりに」198頁、および同書「終章」（渡辺尚志氏執筆）478頁では、河内国丹南郡岡村の無高層は完全な脱農層ではなく、小規模の小作と多様な諸稼ぎによって生計を立てていたこと、そのために村落共同体との関係は、幕末期の無高層にとっても重要な意味を持ち続けたことが述べられている。
- (13) 高島家文書の「奉公人請状」による。例えば、享保7年（1722）正月「年切奉公人請状之事」（高島家文書4830）は10ヶ年季、安永4年（1775）閏12月「年季奉公人請状之事」（高島家文書4824）は5ヶ年季での奉公人契約である。
- (14) 高島家文書の「奉公人請状」による。例えば、安永9年（1780）12月「年季奉公人請状之事」（高島家文書4989）は丹波国天田郡土師村権八の娘いしが4ヶ年季で奉公をするにあたって、摂津国島下郡沢良宜東村（沢良宜浜村の隣村）の喜兵衛が「請人」、沢良宜浜村の弥兵衛が「口入」をそれぞれ務めている。
- (15) 阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』（日本経済評論社、1997年）、特に同書「まとめと展望」。
- (16) 牧野隆信『北前船の研究』（法政大学出版局、1989年）、特に同書第4章、柚木學『近世海運史の研究』（法政大学出版局、1979年）第4編「日本海海運と北前船」の各論文等。
- (17) 前掲註(15)阿部氏著書「まとめと展望」、特に286～287頁。
- (18) 前掲註(15)阿部氏著書「まとめと展望」、特に286頁。

【付記】 本稿は JSPS 科研費特別研究員奨励費 17J02841 の助成を受けたものである。



## 日露戦争後の満洲における国際的「婦人救済」運動とその背景

林 葉子

### 要旨

“Movement of people” takes a distinctively different form depending on the gender of the “people”. Looking at modern Japanese history, the experiences of women crossing the national boundaries have always had different meanings attached to them than of men. Japanese newspapers in the Meiji era called women who moved overseas “*Mikko-fu* (woman smuggled abroad)” or “*Zaigai-baiin-fu* (overseas prostitute)” and reported that these women were abducted from Japan for prostitution in a foreign country. Although such Japanese women were sent all over the world, it is said that the most common destination was cities in East Asia.

This paper focuses on the history of international “relief work” for Japanese women in Manchuria around post Russo-Japanese War. At that time, prostitution of Japanese women living overseas was widely recognized as a significant problem of Japanese society. This paper analyzes how the movement of women to Manchuria became a political issue, what kind of anti-prostitution campaigns were promoted, and what historical background was behind these issues. The following historical materials were primarily used in this research: Articles on Japanese women in Manchuria in some Japanese newspapers, the bulletins of the Salvation Army (*Toki-no-koe*, *The War Cry*, and *All the World*). Being a Christian group, Salvation Army was one of the strongest promoters of the campaign.

### はじめに

「人の移動」は、その「人」のジェンダーによって、しばしば明確に異なる形で現れる。日本の近現代史をたどっていくと、女性たちの国境を越える移動には、ほとんど常に、男性たちのそれとは違った意味付けがなされてきたことがわかる。

明治時代の日本では、日本人女性の国外への移動が社会問題として浮上した。その女性たちは「密航婦」「在外売淫婦」と呼ばれ、そのほとんどが売春のために連れ去られた人々であるとみなされ、人身売買事件として新聞等で頻繁に報じられていた。彼女たちの行き先は全世界に広がっていたが、東アジアへ移動した人が最も多かったとされる<sup>(1)</sup>。

本稿では、海外へ渡った日本人女性の売春が、日本の社会問題として広く認識されるようになった日露戦争前後の時期に、最も重視されていた満洲の日本人女性に焦点を当て、彼女たちの満洲への移動が、当時の日本社会において問題化された経緯と、その女性たちを「救済」しようとした国際的な廃娼運動の性質について明らかにする。その「婦人救済」運動に着目するのは、それが帝



国日本の植民地・占領地への公娼制度の導入に抗しようとした最も初期の社会運動だったからである。その試みは失敗し、アジアへ公娼制度が拡大することになったが、本稿では、その原因についても考察したい。満洲における「婦人救済」運動を中心的に担ったのは、キリスト教団体・救世軍であった。そのため、日本の救世軍の機関誌『ときのこゑ』と、救世軍のイギリス本営から刊行された *All the World* と *The War Cry* (Salvation Army Internal Heritage Centre 所蔵)、および、当時日本で発行されていた新聞の記事を主な史料とする。

## 1 満洲へ渡った女性たち

海外に渡航し在留する日本人女性に対して、娼婦のイメージが重ねられる傾向は、1880年代の半ばまでには、すでに強まっていた。特に、正式な手続きを経ずに渡航しようとする「密航」は、売春目的であると見なされた。当時、「密航婦」といえば「在外売淫婦」や「海外醜業婦」という言葉と同義であった。

「売淫婦」は娼婦一般ではなく、私娼のことを指す言葉で、「密売淫」とは、私娼の売春行為のことである。近代公娼制度のもとでは、警察での登録をせずに性を売る私娼たちは、単に娼婦であるからだけでなく、法に違反する犯罪者として、新聞等のメディアから激しく糾弾されていた。そのように非難の対象となっていた私娼のうち、さらに違法な渡航を行なった者たちが「在外売淫婦」と呼ばれたのであり、彼女たちはその二重の違法性ゆえに、ことさら問題視されることになったのである。日本政府による「密売淫」取り締まりの基礎となる「清国及朝鮮国在留日本人（本邦人）取締規則」は1883（明治16）年3月10日に布告され、その後、様々な形で、詐欺や甘言によって海外に日本人女性を連れて行く者たちへの罰則が定められたのであるが<sup>(2)</sup>、1902（明治35）年2月

12日に移民保護法の第1条が改められたことにより、清国と朝鮮国は、その取り締まりの適用除外となった。そのため、元山、大連、上海等の港からそれらの国へ入ることは、他国への渡航よりも容易になった<sup>(3)</sup>。

日露戦争前に満洲へ渡った人々のうち、日露開戦により、いったん日本へ引き揚げた人は多かった。すでに満洲で事業を展開していた人たちは、戦争によって被った「損害」も大きかったようである。長崎市新橋町出身のある女性は、1901（明治34）年からの約3年間、満洲の斉齊哈爾市で貸座敷業をしていたが、日露戦争開戦とともに日本へ引き揚げることになった。その女性が1905（明治38）年7月10日に外務省に

増加建築及び部屋造作賃	1500 円
家具及び食器勝手道具一切	525 円
洋服類夜具一切	1000 円
食料品及薪炭一切	800 円
酌婦 7 名衣類及び所持品一切	2500 円
斉齊哈爾より日本まで途中費用	350 円
合計	6675 円

【図1】「日露戦争ニ付損害金高御届」（外務省外交史料館所蔵、外務省記録・軍事・戦争・補償及救恤・日露戦役個人損害関係法律並ニ勅令ニ基ク救恤金関係雑件第11巻）

届け出た日露戦争の「損害金」とその内訳を示したのが【図 1】である。

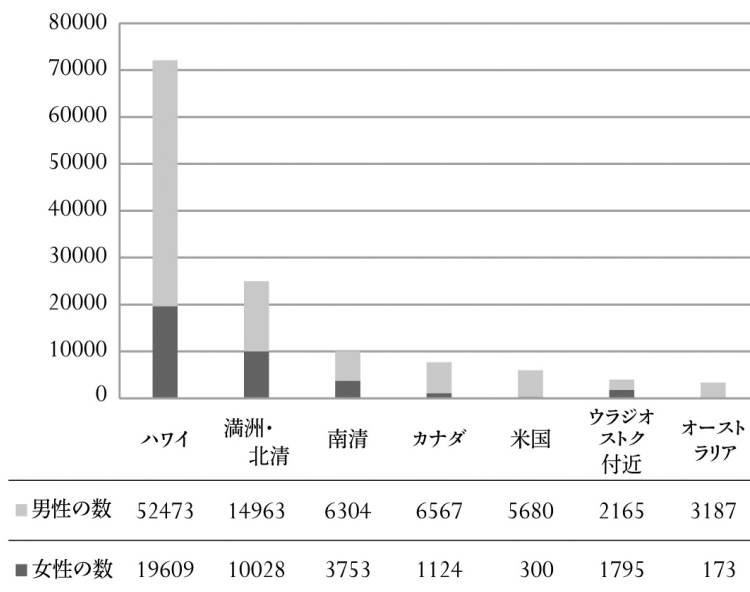
しかし、日露戦争のただ中にも、「内地」と「外地」、または「外地」と「外地」の間を移動する日本人女性がいた。大連では、日本軍が占領した当初、引き揚げ損ねた 8 名の日本人女性が残留していたが、彼女らは、もともとハルビン付近でロシア人の妾をしていた人たちであった。また、その頃の大連には安東県、芝罘、威海衛などから密航の日本人が続々到着したが、その「密航者」たちは、「日本人収容所」に入れられ、そのうち 162 名は芝罘へ退去させられたのだという<sup>(4)</sup>。營口では、1905 年 4 月から、単身の日本人女性も居住できるようになったが、その際に營口に来たのは「内地」からの人ではなく、天津や山海関で性を売っていた日本人女性だった<sup>(5)</sup>。

戦時下の満洲で日本人女性が生き延びるのは容易なことではなかった。ある女性は長崎の十善寺地区出身で、1903（明治 36）年の年末に旅順へ渡航して売春で生計を立てていたが、清国人男性と結婚することになった。結婚後は、夫婦ともにロシア人に雇われて、小袁家屯というところで石炭採掘の仕事をした。日露戦争が始まったので、雇い主のロシア人と一緒に復州へと移動したが、同地で、夫はロシア軍にスパイだと疑われて殺されてしまった。女性の方はドイツへ逃れ、その後長崎へ戻り、1905 年 1 月、29 歳で病没した<sup>(6)</sup>。

別のある女性は、長崎県西彼杵郡茂木村の出身で、23 歳の時、天草郡大矢野村の男性に、「洗濯業」を紹介するといっただけで騙されて、ウラジオストクへ「密航」させられた。その後、「ハボロスク（ハバロフスク）」で売春をしていたが、ハルビンへと移動して、そこでも約 2 年間、性を売ることになった。やがて日露戦争が始まったが、彼女は、分娩の後で病床にあったために、他の日本人と一緒に逃げることができなかった。やむなく、同地で清国人に変装して売春を続けるうちに知り合った 29 歳の清国人男性に事情を話し、夫婦になる約束をして、2 人で日本軍のいるところへ行こうとした。しかし、ロシア軍の監視が厳しいので、今度は弁髪（べんぱつ）の男性に変装してハルビンを脱し、日本軍の前哨線で、26 歳のとき、日本軍に捕らえられた<sup>(7)</sup>。

この女性たちのように、過酷な状況へと追い込まれ、生き延びるために長い距離を移動する女性たちは、当時、少なくなかった。そして、そうした人たちの存在については「内地」の新聞でも報じられ、特に満洲は、悲劇的な出来事が多発している地域として広く知られるようになったのである。

満洲の女性たちに注目が集まったのは、当時の満洲の地政学的な重要性もさることながら、そこへ渡った日本人女性の全体数の多さが重視されたからであった。【図 2】は、外務省の調査報告について救世軍が紹介した記事をもとに作成したグラフである。海外在住の日本人の総数は、公式には 1907（明治 40）年 12 月の時点で 130,398 名、女性はその内、約 4 万名であった。国別に見れば、日本人の全体数が圧倒的に多いのはハワイであり、女性の数もハワイが最多である。しかし、救世軍は、ハワイの女性たちは「移民の妻女も多いことゆえ、先づ結構<sup>(8)</sup>」だと述べて問題視しなかった。家族で住まう人の割合の高いハワ

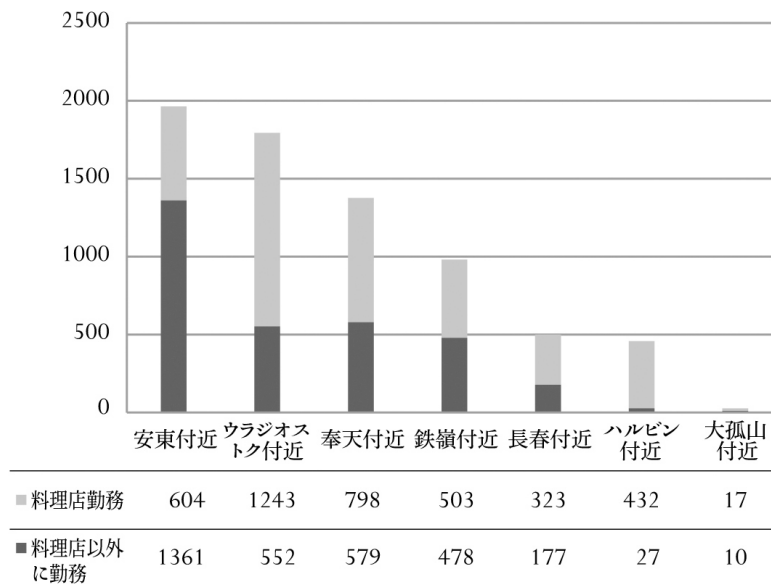


【図 2】 海外の日本人と女性の割合（「海外の日本婦人」  
『ときのこゑ』（第 301 号、1908 年 7 月 1 日）より筆者作成）

イの日本人移民の社会では、男性も女性も、単身の人々と比較して、性の売買に関わる可能性が低いと考えられていたからである。しかし、移民の全体数としてはハワイに及ばない「満洲および北清」は危険な地域であり、この地域に住まう日本人女性には「如何はしいものが至つて多い<sup>(9)</sup>」と見なされている。その根拠の 1 つは、同地の「料理店」に勤める女性の数の多さである【図 3】。当時「料理店」は、秘密裏に買売春が行われている場だと考えられており、そこに勤める女性のほとんどが私娼だと見なされていた。【図 3】のグラフからわかるように、「料理店」に勤める日本人女性の割合は、地域ごとに大きく異なる。この割合が高ければ高いほど、問題のある地域だと考えられたのであった。たとえばハルビン付近は、その一帯に住む日本人女性のほとんどが「料理店」勤務であり、危険視された。奉天、鉄嶺、長春、大孤山なども、周辺に住む日本人女性の半数以上が「料理店」勤務であった。

彼女らは、「内地」の人々の関心を強く引く存在になっていった。「内地」の娼妓たち以上に「救済」される必要のある人々だと捉えられ、後述するように、日露戦争後の国際政治を背景として「婦人救済」運動が始められたのである。その担い手は、すでに「内地」で公娼制度下の娼婦に対する虐待を問題視し、公娼制度の廃止を求める廃娼運動を行っていた人々だった。満洲では、キリスト教団体である救世軍が中心的役割を担った。

その当時、「内地」の庶民の暮らしにおいても、日露戦争の頃から、遊廓という存在が、軍隊に関わる「衛生」問題として広く認識されるようになっていた。



【図 3】「料理店」に勤める女性の割合（「海外の日本婦人」  
『ときのかさ』(第 301 号、1908 年 7 月 1 日) より筆者作成)

兵士たちは数々の性的トラブルを引き起こし、その性的放逸に起因する性病が社会問題化したからである<sup>(10)</sup>。軍隊の中にも廃娼論を強く支持する人々がいたため、廃娼運動の主流派は、軍隊と連携しながら廃娼を進めようと画策した<sup>(11)</sup>。しかし、次節で論じるように、満洲の軍政が敷かれた地域には、日本軍によって急速に公娼制度が導入されていた。軍人と手を結ぶことが公娼廃止への近道だと考えた廃娼運動の主流派の人々の日本軍に対する期待は、裏切られていくのである。

## 2 満洲における軍政下の公娼制度導入

日露戦争後、日本「内地」から満洲へ移植された公娼制度について、藤永壮の研究は、「15 年戦争期に日本軍が、朝鮮人や中国人、東南アジアの女性など異民族の「慰安婦」を管理したシステムの原点<sup>(12)</sup>」であり「日本軍慰安所制度のプロトタイプ<sup>(13)</sup>」であるとして、その重要性を指摘している。藤永の研究は、満洲の軍政期の買売春管理の様相を、外交史料館所蔵の『外務省記録』などから明らかにしており、本稿では、その先行研究を手がかりにしつつ、関東総督府陸軍部による『明治 37、8 年戦役満洲軍政史』(第 1-10 巻、陸軍省、1916-1917 年、以下『満洲軍政史』と略記)を主要な史料として、特に満洲への検査(性病検査)の導入がどのように行われたのかについて記したい。

本稿もまた、日本軍による異民族の女性の性病管理が日露戦争後の時期に大々的に行われるようになったことを重視するものであるが、そのような占領地における現地の女性の性病管理は、すでに日清戦争直後の時期にも行われて

いた。威海衛では、1895（明治 28）年 12 月に、日本の威海衛占領軍司令部が軍医による検黥を始めたが、その実行にあたって諭告した相手は「同地の頭目」であり、諭告書は漢文で記され、検黥所の職員の中には通訳もいたことから、検黥の対象は日本人ではなく、主に同地の女性であったと考えられる。そのことを報じた『東京朝日新聞』の記事は、以下のように述べている。

昨冬、占領軍司令部の旅順口より威海衛に移転したる以来、同地市街は日々繁栄に赴き〔中略〕樓亭数戸ありて、之に娼婦四五名宛を置き、又北山なる遊廓には、凡そ五十余名の娼婦あるに至りたり。左れば、此際梅毒の予防に着手せざれば、我駐屯軍人間に非常の惨毒を流すの恐れあるより、占領軍軍医部は司令部と協議し、一の検査所を設置し、毎土曜日に、之が実行を為すことを定め、同地の頭目（村長の如き者）を召喚懇諭し、左の如き諭告書を、各街頭に掲示せしめたるに、初めは検梅を忌避すること甚だしかりしもの、此頃は漸次得心して之を受くるに至りたり。右検梅所職員には、司令部副官、軍医、憲兵、衛生部下士、通訳等を置き、市街の戸籍を整理して、密売婦を防ぐの策を勉め、娼婦には各鑑札を授与し、若し検梅当日無断出頭せざるものは、之を取調べて営業停止の札を門戸に掲げ、有病届を為すものは、往診をなすと云う<sup>(14)</sup>（句読点引用者）

上の引用部で特に重要なのは、この検黥が、兵士を性病から守るために占領軍が軍医に命じて実行した性病検査であったということ、また、「内地」では軍隊ではなく各府県の行政にまかされていた鑑札を与える手続きが占領地では軍によって行われていたこと、そして、そのように日本軍が検黥を始めたのを現地の人たちが非常に嫌がっていたことである。そのように日清戦争後の清国で始められていた日本軍による占領地の女性たちに対する検黥は、日露開戦後の軍政下の満洲では、より大規模に進められた。

『満洲軍政史』は、満洲の地域ごとに、軍政の沿革や実態について記録したものである。第 1 巻は全体の総覧であり、第 2 巻上は安東県、第 2 巻下は鳳凰城・大孤山・岫巖、第 3 巻は金州・大連・旅順、第 4 巻は復州・蓋平・瓦房店、第 5 巻は営口、第 6 巻は遼陽・海城、第 7 巻は奉天、第 8 巻は新民府、第 9 巻は鉄嶺・法庫門・開原、第 10 巻は昌図を扱っている。各巻の目次の構成は統一されていないが、似通っており、軍政の沿革、警務、衛生、教育、運輸交通、交渉、商業等についてまとめている。買売春に関わる項目は、警務や衛生の章に記されていることが多いが、各巻ごとに項目の立て方は異なる。

この『満洲軍政史』によれば、検黥が始められた時期は地域ごとに異なり、時間差がある。動きが早かったのは大連で、1904（明治 37）年 6 月には「支那娼妓」88 名の調査を始め、同年 7 月初旬には、検黥を兵站軍医部が担当することや、軍政委員が娼妓への検黥を厳重に行うために、それまで 4 か所に散在していた営業者を 1 か所に集め、驅黥病室を準備させること等の協定を結んでい

る<sup>(15)</sup>。ところが、金州の軍政委員から「(大連の) 青泥窪にある醜業婦は放逐のことに定められたり」との電報が届いたので、「支那娼妓」たちは「放逐」することになった。しかし 3 か月も経たないうちに、その多くが戻ってきて元の状態のようになったのだという<sup>(16)</sup>。大連の軍政委員は 1905 (明治 38) 年 3 月、検黥のための医師を 1 名雇い入れ、大連医院を開設して娼婦の検黥にあたらせた<sup>(17)</sup>。同月上旬の検黥の受検者は 68 名であったが、同年 5 月下旬には、117 名になった<sup>(18)</sup>。

1905 年 8 月の『東京朝日新聞』は、大連の様子について報じた記事の中で、清国人娼婦を「チャンピー」と呼び、彼女らが、住まい(「巢窟」)を軍用家屋として日本軍に徴発されたために家から追い出されてしまった事件についての記事の最後を「日本ピーの得意想ふべし」という一文で結んでいる<sup>(19)</sup>。つまり、この事件は本来、日本軍が現地の女性から家屋を奪ったという略奪事件であったにもかかわらず、新聞記者は、家を奪われた「チャンピー」と、その不幸をあざ笑う「日本ピー」(日本人娼婦)の対立という〈女と女のいがみあい〉のストーリーに変換している。日本軍の占領下で日本人女性が現地の女性よりわずかに優位に立たされることによって、実際に両者の感情的対立が煽られたこともあったかもしれないが、この新聞記事は、そのような対立関係をことさらに取り上げ、その娼婦の分断を日本軍によるアジアへの侵略という事実の目くらましとして利用しているのである。

軍政下の満洲の各地域では、日本人、清国人ともに検黥が行われたが、どの地域でも、清国人に対する検黥の方が早く、日本人に対する検黥は遅れて実施された【図 4】。そのように清国人と日本人の検黥開始時期にタイムラグが生じた理由の一つは、日本人女性の満洲各地への移動が制限されていたためである。たとえば、鉄嶺では、1905 (明治 38) 年 4 月 28 日に現地の女性(「土民」)に対する最初の検黥が行われたが、日本人に対する実施は 1906 (明治 39) 年 3 月以降のことであった。それは、同年 3 月下旬までは日本人女性が鉄嶺へ入ることが認められていなかったからである<sup>(20)</sup>。

検黥の場所は、「駆黥院」および性病の専門病院(「大連医院」、「営口医院」等)、衛生局内の「醜業婦有毒患者収容所」(新民府)などであり、野戦病院に設置されたケースもあった(鉄嶺)。検黥の結果、性病に罹患しているとわかった場合には隔離や治療が行われることが多かったが、旅順のように、検黥の不合格者は営業停止にし、「不正」の場合は「放逐」とすると定めたところもあった<sup>(21)</sup>。瓦房店では、娼婦たちが「生活上の関係」から「疾病を隠蔽」し、淋病などは検査の直前に「十分に尿道を圧迫して排膿」することによってごまかそうとするのだと報告している<sup>(22)</sup>。

	清国人娼婦への検黥	日本人娼婦への検黥
安東県	1904 年 10 月	1904 年 12 月
営口	1905 年 1 月	1905 年 4 月
遼陽	1905 年 5 月	1905 年 10 月
鉄嶺	1905 年 4 月	1906 年 3 月

【図 4】 満洲軍政下の検黥実施時期の一例

『満洲軍政史』は、満洲では「衛生思想」が発達していないと、くり返し述べている。「街路は到る処不潔を極め悪臭鼻を衝き〔中略〕伝染病は比年流行して其惨毒を逞ふるも毫も予防法を講ずることなく<sup>(23)</sup>」と、満洲の不潔さを強調するのである。ところが、検黥の「成績表」を見ると、必ずしも日本人女性より現地の女性の方が病者の割合が高いとはいえず、むしろ、その逆の場合もある。たとえば、安東県の1906（明治39）年1月から8月までの「調査票」によれば、性病の罹患率は「（日本人）芸妓」1.1パーセント、「（日本人）酌婦」2.4パーセント、「支那婦」1.2パーセントである<sup>(24)</sup>。営口では、清国人の梅毒患者の割合は日本人と大差なく、淋疾は「極めて少く」、生殖器病も日本人より少数だと報告されている<sup>(25)</sup>。

占領地での最初の検黥は、女性たちの強い抵抗にあう場合もあった。1905（明治38）年1月の営口における検黥の実施に対して、同地で性を売っていた約250名の女性は強く抵抗した。その時の様子について、『満洲軍政史』は、「或は号泣するあり或は逃奔するあり其雑沓実に名状すべからざるものありし<sup>(26)</sup>」と表現している。そして、そのように泣き叫んで検黥に抵抗する女性たちに対して、憲兵巡捕（警察職員）、院長、病院職員が「口を極め手段を尽して漸く之を鎮撫し<sup>(27)</sup>」たが、それはほとんど「強制的診断<sup>(28)</sup>」になってしまったのだと報告している。この記録者は、娼婦の抵抗が引き起こされた原因について、清国には「婦人科的医術」がないからだと分析しており、そのような清国で検黥を行うのは「容易の業」ではないけれども、回数を重ねるにしたがって「恐怖の念」は去ったようだと述べている<sup>(29)</sup>。検黥導入の暴力性と、それに慣らされ諦めさせられていく女性たちの様子が、ここに記されているのである。他方、大連では、ロシアが統治していた時期に、すでに同地の女性たちに検黥が行われていた。ロシア統治時代の大連では、週に2、3回の検黥が行われ、その他に、1冊の手帳に毎日身体の異状を記入する決まりになっていて、買春客は、その手帳を見てから買春をする手順になっていたのだという<sup>(30)</sup>。

満洲の軍政下で軍隊によって検黥が行われたことは、きわめて重要な意味を持つ出来事であった。「内地」では、各府県と内務省とが中心になって、「行政権」として文官による娼婦の身体管理が行われてきたのであるが、軍政下では軍隊がそれらを担うことになった。

軍政下で、誰がどのように検黥を実施するかということについては、その「行政上の権限」をめぐる、混乱が見られた地域もあった。金州では、検黥を命じる「行政権」の問題に関して、軍政官が遼東守備軍参謀長に対し、1904（明治37）年11月30日に伺いを立てている。問題とされたのは、柳樹屯の兵站司令官が同司令部附憲兵曹長と兵站病院附軍医に命じて、「支那密売淫婦」らしき10名に対して性病の検査を行い、その結果、3名が性病に罹患しているとわかって、柳樹屯からの退去を命じた一件である。その性病検査や退去命令が「行政権」の問題に抵触しないかどうか、という伺いであった。つまり、本来「行政権」は軍政官にあるにもかかわらず、兵站司令官が「行政権」であるところの検黥を命じることができるならば、同地で2種の「行政権」が並立する事態

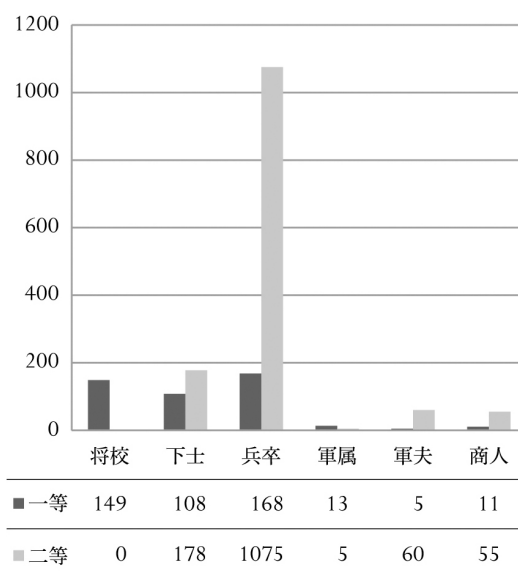
になってしまうのではないかと危惧したのである。それに対して、遼東守備軍参謀長は、柳樹屯の兵站司令官の行動は認めがたいことだと返答し、当の兵站司令官に照会した。それに対して兵站司令官は、自分たちが行った性病検査は「検黥法を規定」したのではなく「臨時の処置」だったといって、叱責を免れようとしたのであった<sup>(31)</sup>。

また、検黥の実施に誰が立ち会い、その費用をどのように徴収するかという点が、遼陽では問題化した。同地では、検査当日に、軍医や憲兵だけでなく、居留民総代も検査場へ行って、受検者からの「約金」を月額 2 円受け取っており、それを遼陽の大石橋派出所が「不正商業」だとする告発の手紙を、1906（明治 39）年 4 月 29 日に、軍政官に送ったのである。これは結果的に、大石橋日本人会が、必要経費として受検者から毎月 1 円徴収する認可を遼陽軍政官に願い出て、それが認められる形で決着した<sup>(32)</sup>。

「遊客」数については、奉天の妓館の統計が残されている【図 5】。兵卒は、その全体数が多いためか「遊客」に占める兵卒の割合が最も大きくなっている。妓館は 1 等と 2 等に分かれており、将校は 1 等の妓館だけを利用していた。ただし、1 等の妓館は将校専用ではなく、兵卒でも、1 等の妓館を利用できた。妓館を利用する兵卒の約 13.5% は 1 等の妓館を利用している。その利用者には、軍に所属していない商人も含まれているが、軍の関係者が大部分を占めていた。遼陽では、1905 年 5 月中旬の時点で、17 名の清国人「娼妓」に対して、

遊客は、1 日平均 100 名に達したという<sup>(33)</sup>。つまり、その「娼妓」たちは、連日およそ 5 名以上の客と性交しなければならなかったと考えられる。

奉天では、日本兵による清国人「娼妓」への暴行事件も報告されている。1905（明治 38）年 11 月 26 日午後 7 時頃から飲酒していた軍曹が、午後 9 時頃、奉天・通天街の妓館へ行き娼妓を買ったが、「待遇冷淡なり」といってその娼妓の腹部を蹴り、気絶させたのだという。軍医の診断によれば、3 日程度の休業が必要な状況であるとのことであった<sup>(34)</sup>。奉天は、満洲の他の地域よりも検黥の導入が遅れがちであると捉えられていたようで<sup>(35)</sup>、1906（明治 39）年 1 月 30 日、関東総督府の少佐から以下のような通牒があった。



【図 5】奉天の「妓館遊客」（1905 年 10 月 1-31 日、防衛省防衛研究所蔵・陸軍一般史料・満洲・報告綴奉天軍政署「軍政署旬報」の「妓館遊客統計表」より筆者作成、明治 38 年 11 月、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページから閲覧 (<http://www.jacar.go.jp/>))



貴地ニ於ケル本邦居留民中、酌婦、芸妓等の検黥ハ、勿論、著手可相成事トハ存候へ共、未タ開設ノ報告ニ接セス、此等ノ輩漸次増加ノ折柄、軍隊ニ於ケル花柳病ノ予防上捨置キ難キ権ニ有之、目下各地方ニ於テハ、仮令少数居住ノ土地ト雖、嚴重ニ検黥施行致居候為、自然、有毒者ハ取締ノ寛ナル地ニ移転シ、其危険少カラサル次第ニ付、至急、著手相成候様致度、此段依命申進候也<sup>(36)</sup>〔句読点引用者〕

つまり、満洲全域において性病罹患者の取り締まりを厳しくしつつあるにもかかわらず、どこかの地域だけがその取り締まりを緩くしていると、性病罹患者は、取り締まりが行き届かない地域へ移動して性売ることになるから、奉天でも早く検黥の制度を整えよ、と関東総督府が命じているのである。満洲の中でも、奥地の方へと移動していく日本人女性たちは、もと居た地域での「売残り連中<sup>(37)</sup>」だと見なされており、「海外醜業婦」たちの中でも、特に蔑まれていた。そのような女性たちが、満洲の奥地へと移動していく理由の一つが、性病罹患による追放だと考えられており、その「有毒者」と兵士たちとの接触を完全に断つためには、軍政下の満洲での検黥を全域にわたって統一的に厳格化しなければならないと考えられていたのである。そのような「軍隊に於ける花柳病の予防」の計画が着々と実行に移されていく中で、もともと兵士たちに利用されたがために性病に罹患した女性たちの暮らしや命は、一顧だにされないものであった。「内地」では軍隊に直接の関与が許されなかった検黥を、満洲では軍が実施することになったため、検黥実施の際に「軍隊衛生」の論理がより強く押し出されることになったのである。

そして、そのような性病への警戒にもかかわらず、満洲における兵士の性病罹患は、一つの社会問題であり続けた。「内地」の新聞は、満洲からの帰還兵について、次のように報じている。

満洲より帰還したる第 14 師団兵は、トラホーム及花柳病患者を以て充され、軍医部の嚴重なる調査の結果、39 年兵 2,841 名中、トラホーム患者 82 名、花柳病患者 19 名、雑患者共総計 294 名。又 40 年兵 4,282 名中、トラホーム患者 491 名、花柳病患者 112 名、雑患者共総計 851 名に達し、昨 14 日除隊されし者 55 名あり。尚、除隊者続出の見込みあるが殊に甚しきは 56 聯隊にして、40 年兵 849 名中、病患者 416 名、右の内トラホーム 287 名、花柳病者 38 名なり<sup>(38)</sup>〔句読点引用者〕

この調査結果によれば、39 年兵のうち、性病患者は 0.67% 程度だが、40 年兵の性病患者は約 2.4% へと増加し、56 聯隊の 40 年兵に限って見れば約 4.5% が性病に罹患していた。患者数から見れば、トラホーム（眼病）の方がずっと多かったが、この後も、性病はトラホームとともに「憂ふべき壮丁病<sup>(39)</sup>」と見なされ、「帝国将来の為に由々しき一大事<sup>(40)</sup>」として警戒され続けた。

### 3 国際的「婦人救済」運動

満洲へ渡った日本人女性たちを、性的被害から「救済」しようとする社会運動が始まったのは、1905（明治 38）年のことである。その「婦人救済」運動の主たる担い手は、キリスト教団体の救世軍であった。すでに救世軍にも満洲で公娼制度が導入されたことが伝わっており、救世軍の機関紙は「従来露国が黙許に止めたる醜業婦を日本にて公許した<sup>(41)</sup>」と伝えている。同年 10 月 27 日、基督教青年会の三宅愛美が、満洲へ連れ去られた 3 名の少女（13 歳、14 歳、15 歳、各 1 名）の救助を、東京の救世軍の婦人救済所に求めた<sup>(42)</sup>。その後、満洲へ「軍隊慰労」のために満洲に渡った益富政助らにより設立された「満洲婦人救済会」（「満韓婦人救済会」）により、1906（明治 39）年 2 月から同年 10 月までの間に、約 60 名が「救済」されたという<sup>(43)</sup>。

そして、この満洲の「婦人救済」運動が、どのような性質のものであったのかを正確に把握することは、以下の 2 つの意味で重要である。第 1 に、日本軍によって買売春と性病の管理が行われるようになった満洲を、「内地」で軍との連携を進めようとしてきた廃娼運動が、どのように捉えたかという問題がある。つまりこの時期の満洲の買売春問題は、「軍隊衛生」論が机上の論理にとどまらず大規模に実践され始めてしまった時期に、それを実行した軍に対して批判的な捉え方ができるかどうか問われる試金石であった。第 2 に、先行研究でも指摘されてきたように、この満洲での「婦人救済」運動が、1910 年代から本格化する「内地」の廃娼運動の、一つの源流であったという点が重要である。満洲での「婦人救済」運動を担った益富政助、山田弥十郎、伊藤秀吉といった人物は皆、1911（明治 44）年に本格的な廃娼運動団体として創設される廓清会の主要なメンバーとなったのであり、日露戦争後の満洲での活動は、1911 年から敗戦まで続く廓清会の廃娼運動の方向性を定めるものであったといえるのである。

竹村民郎による廃娼運動史研究においては、この満洲の「婦人救済」運動の重要性が早くから着目されている。竹村は特に満洲婦人救済会について詳細を明らかにし、その「婦人救済」運動の担い手をきわめて高く評価した。この「婦人救済」運動を率いた者たちの「やさしい性格<sup>(44)</sup>」「ナイーブな魂<sup>(45)</sup>」「クリスチャンの旺盛な伝道熱<sup>(46)</sup>」「激しい使命感の高まり<sup>(47)</sup>」が彼らをして「婦人救済」に向かわせたのであり、その活動は「大連における日本人の良心の証<sup>(48)</sup>」であったと評している。そして「友愛とはかくの如きことをいうのである<sup>(49)</sup>」、「大連におけるリベラルな市民精神の醸成にも相当の感化、影響を及ぼした<sup>(50)</sup>」と賞賛している。

本稿では、満洲における「婦人救済」運動を、そのように個人的な資質や「良心」の問題に還元するのではなく、また、単に日露戦争とその結果としての植民地支配を肯定したというにとどまらず<sup>(51)</sup>、日英の外交史的な背景のもとで捉え直したい。新たに着目したいのは、この満洲の「婦人救済」運動が、1905（明治 38）年 8 月の日英同盟改定を背景として、イギリスにルーツを持つ救世軍によって大きく展開されたことの意味であり、その植民地主義の問題である。満

洲で「婦人救済」が具体的に実施された場所は、大連婦人救済所であった。実質的にそれを担ったのは救世軍であったが、すでに 1900（明治 33）年 7 月から、救世軍は「内地」で婦人救済所（開設当初の名称は「醜業婦救済所」）を運営していた。それは、さらに遡って、イギリスにおける救世軍の女性救済事業（1884 年～）をルーツとするものである。したがって、満洲の婦人救済所がどのようなものであったかを分析するには、それが始められた背景としての日英関係、とりわけ、日英同盟と日露戦争との関わりを考慮に入れる必要がある。

結論を先取りしていえば、満洲における「婦人救済」運動は、日英の軍事的同盟関係の強化を目指す政治的な動きと不可分であった。「婦人救済」運動を始めた人々の最初の動機がどのようなものであったとしても、その運動を大規模に展開できたのは、大連民政署や関東都督府、満鉄、外務省、イギリス領事館等が、それぞれの思惑によって支持したからである。この「婦人救済」運動に対しては、「内地」の娼妓運動とは異なり、それを阻止しようとする政治的な動きは見られなかった。そればかりか、同地の陸軍から支援を得ていたのである。満洲における「婦人救済」運動が、軍隊との対立関係においてではなく、むしろ軍隊の支援によって進められたことが、その活動に決定的な限界を作りだしていた。

それは救世軍側にとっては、政治権力と連携することによって、宗教団体としての自らの影響力を増そうとしたことの結果だったと考えられる。救世軍の活動は、日露戦争前にも政治や外交と全く無関係に進められていたわけではなく、むしろイギリスと日本の軍事的な同盟関係を社会事業によって実質的にサポートしていたといえる。たとえば救世軍は、日本での宗教活動開始から約 1 年後の 1896（明治 29）年 12 月 23 日、横浜の居留地に水夫館を開館した<sup>(52)</sup>。それは、イギリスおよびアメリカの領事と特約を結び、両国の水夫が横浜に滞



JAPANESE GROUP OUTSIDE THE NAVAL AND MILITARY HOME AT YOKOHAMA.

【図 6】横浜の水夫館 “The Naval and Military Home at Yokohama”（*All the World*, 1905 年 8 月号）

在している間、「万事面倒を見る」ための施設であった<sup>(53)</sup>【図 6】。そこはイギリスやアメリカ以外の国籍の外国人でも利用することができたが、特にイギリスの軍艦が横浜近辺に寄港した際のイギリス人（特に兵士）の立ち寄り場所になっていた。イギリス人船長の軍艦「日進」と「春日」が 1904（明治 37）年 2 月に横須賀に來航した際にも、その乗組員のうち 28、9 人を宿泊させ、食事の世話をした<sup>(54)</sup>。日露戦争後にも「先頃英国軍艦が横浜に入って居った間は、大佐以下英国士官が代る代る出張して毎夜特別の集会を営まれ<sup>(55)</sup>」たと

『ときのこゑ』は報じている。

横浜の次に神戸でも、救世軍によって水夫館が運営されることになった【図7】。ただし、神戸の水夫館は、もともと聖公会（イングランド国教会から生まれたキリスト教の一教派）が1903（明治36）年7月末まで同地で進めていた事業を引き継いだものである。救世軍イギリス万国本営からの指令により、アメリカの領事の仲介のもとに、聖公会から神戸の水夫館を正式に引き継いだのが1904年1月26日

であった<sup>(56)</sup>。聖公会が運営していた頃の来館者は、1903年前半の半年間で839名であったが、救世軍が引き受けた同年8月末からの約4ヶ月間に、来館者数は2,143名となり、大幅に増加している<sup>(57)</sup>。

この横浜や神戸の水夫館は、日本とイギリスを結ぶだけでなく、日本を足場に、救世軍がアジア諸国で宗教活動を展開させていくための拠点として位置づけられていた。水夫館は、単に、横浜や神戸の「浮浪外国人」に宿や食事を提供したり、彼等にキリスト教を伝道したりするためだけの施設ではなかったのである。『ときのこゑ』は、次のように述べている。

今に日本の救世軍の管轄の下に香港に水夫館を設けらるべく、追付け上海にも同様の設備が出来る様になり、現に我日本に在る横浜、及び神戸の水夫館と、相応じて働くことになれば、一層此方面に、目に見たる善事を為し得ことと信じ升<sup>(58)</sup>。

1905年当時に、香港や上海における水夫館の建設計画が、イギリスの直轄ではなく「日本の救世軍の管轄の下」で進められようとしていたのは重要な事実である。救世軍はそのように、日本の帝国としての拡大とともに、自らの勢力をアジアへ広げていくことを計画していたのであり、イギリスから派遣された救世軍の軍人たちは、日露戦争に対して批判的に言及することもなかった。

むしろ、日露戦争は美化され、戦況が日本に有利になると、それは日本の道徳的、宗教的な勝利だと讃えられた。一例を挙げれば、『ときのこゑ』は日本軍による旅順の203高地の攻略に言及して、その爾霊山をイエス・キリストが十字架にかけられたカルバリ山にたとえ、「世の中に何が貴いと云て人間の血ほど貴いものはない、然も日本人は其貴い血を惜気もなく流して203高地を取たのであります<sup>(59)</sup>」と論じている。つまり、爾霊山を、日本人の血によって購わ



【図7】神戸の水夫館 “The Home for Seamen at Kobe” (*All the World*, 1905年8月号)

れた聖地と見なし、日本軍の旅順攻略を正当化したのであった。

さらに『ときのごゑ』は、日露戦争の勝敗について、両国が救世軍の教えを受け入れるか否かという問題と結びつけて論じた。つまり、救世軍の教えを受け容れた日本は勝ち、救世軍を受け容れないロシアは負けるのだと論じられたのである。日露戦争当時、救世軍は、まだロシアでの伝道を始めることができていなかった。「欧州大陸の内、救世軍の未だ手を着け得ない所は露西亞丈<sup>(60)</sup>」という状況であった。他方、日本は、1904（明治 37）年 6 月 24 日から 7 月 8 日までロンドンで開催された救世軍の国際会議（「万国大会」The International Congress）に、日本代表を送り出し、その存在が他国の救世軍の信者たちから注目されている。この国際会議に代表者を送り出したのは、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアとニュージーランド、インド、南アフリカ、スイス、フランス、イタリア、ベルギー、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、西インド諸島、南アメリカ、そしてアジアからは日本だけであった<sup>(61)</sup>。日本の救世軍の代表者たちが日露戦争の最中にロンドンへ向かったことは、たとえその動機が純粋に宗教的なものだったとしても、結果的に強い政治性を帯びることになった。

イギリスの救世軍万国本営の側も、日本代表の国際会議への参加を歓迎した。救世軍万国本営の機関誌である『オール・ザ・ワールド』 *All the World* は、この国際会議についての特集号を組んだが、そこに写真が掲載されたのは、アメリカ合衆国、インド、西インド諸島と日本の代表たちだけだった<sup>(62)</sup>。中でも日本代表は、裏表紙の全面を占めて、最も目立つ形でその集合写真が掲載された。そこには日本人の代表だけでなく、イギリスから派遣されたメンバーも和装で写っている。イギリスの救世軍万国本営が発行する機関誌で、このように日本の救世軍が大きく取り上げられたことは、日露戦争の勝敗がいまだ定まらぬ時期にも、救世軍の世界戦略の中で、日本の存在がきわめて重視されていたことを意味している。



【図 8】「日英同盟の教訓」（『ときのごゑ』第 237 号、1905 年 11 月 1 日）

日本版の『ときのごゑ』は、日本とイギリスの関係が政治的にも深まっていくことを望み、1905（明治 38）年 8 月の日英同盟改定を祝福するイラストを同誌に掲載している【図 8】。記事の中では、「古語に「二人は一人に愈る」といふこともあつて、一致協力、同盟といふものは勢力の本である」と述べている<sup>(63)</sup>。イラストに描かれた 2 人は、日英の同盟関係をイメージしたものであろう。

しかし、イギリスの側は、日英関係を、対等なパートナーシップとして構想していたわけではなかった。【図 9】はイギリス版の『ウォー・クライ』 *The War Cry* の 1907 年 3 月号の表紙であるが、白人女性に日本人の子どもが

手を引かれているイラストである。白人女性性はイギリス人を表していると考えられるが、彼女が手に持っているのは「伝道者」 Missionary と書かれた箱である。背景には、イギリスの植民地を象徴するインドのタージ・マハルとビルマの寺院、そして同帝国の植民地の人々と思しき 5 名の人物が描かれている。この表紙絵の下には、「この貧しい異教徒を、助けてください！」 “Please Help! For the Heathen and the Destitute” というメッセージが記されている。つまり、「異教徒（野蛮人）」 The Heathen であり「貧困者」 The Destitute である日本人を助けよ、と訴えているのである。このイラストは、未熟な日本を「伝道」によって「救済」し、自分たちの帝国の勢力範囲内に取り込もうとするイギリス側の願望を表現したものだと考えられる。

このように日本とイギリスの間に両者の同盟関係に対する捉え方のギャップがある中で、日本の救世軍の司令官、ヘンリー・ブラードは、満洲での「婦人救済」活動を本格化するにあたり、1906（明治 39）年 8 月から 9 月にかけて、満洲と大韓帝国を視察している。彼は最初にインドから来日した際にも、日本各地を巡回視察しており<sup>(64)</sup>、満洲でも同様に、まずは現地を訪れたのである。ブラードは矢吹幸太郎とともに、神戸から出発し、大連で満洲婦人救済会や大連基督教会を視察した後、旅順の 203 高地へ行き、再び大連へ戻ってから、遼陽、奉天、安東、平壤、京城を訪れて、東京へ戻った。

重要なことは、この視察が、満洲の占領を進める日本の政治権力の庇護のもとに行われたという事実である。徳富猪一郎の紹介により、関東州民政署の民政長官であった石塚英蔵がブラードらの視察のために様々な便宜を図った。満洲軍倉庫長・日匹信亮の支援もあった。大連から遼陽までは 18 時間かかったが、2 等と 3 等しかない客車のうち、2 等列車で「不自由なく旅行し<sup>(65)</sup>」、奉天から安東までは、2 日間、軍用鉄道の上等客車に無料で乗車した。ブラードは、次のように記している。

〔石塚英蔵〕長官は非情なる好意を以て余を待ち、有ゆる便宜を与へられた。大連にては余の為に馬車を備へ、通訳官を附して市中を見物せしめ、又余と矢吹大校との為に旅順、遼陽、奉天、及東満洲を安東迄、無賃にて

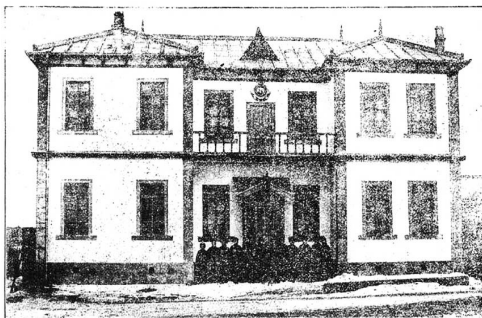


【図 9】日本を救済するイギリス帝国のイメージを描いた救世軍機関誌の表紙（The War Cry, 1907 年 3 月 2 日号）



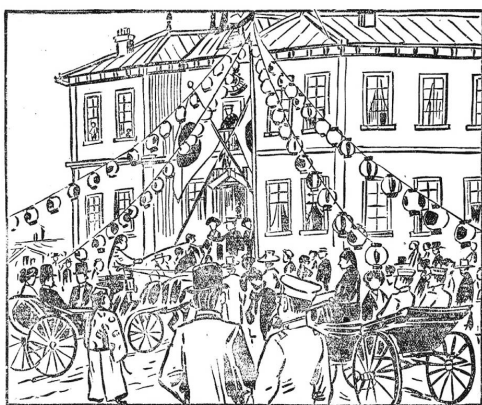
大連の船着場

【図 10】「大連の船着場」(『ときのご  
ゑ』第 282 号、1907 年 9 月 15 日)



新築の救世軍大連婦人救済所

【図 11】「新築の救世軍大連婦人救済  
所」(『ときのごゑ』第 293 号、1908 年 3  
月 1 日)



救世軍大連婦人救済所献堂式

【図 12】「救世軍大連婦人救済所献堂  
式」(『ときのごゑ』第 301 号、1908 年 7  
月 1 日)

記者に乗得る様、取計らはれたのである<sup>(66)</sup>  
(() 内は引用者)

ブラードは、京城では伊藤博文と会見している。伊藤は、頻繁に芸妓買いをすることで有名だったにもかかわらず、それを知ってか知らずか、ブラードは伊藤を「救世軍の事業と精神に厚き同情を有する人<sup>(67)</sup>」だと評している。伊藤の指示により、古谷久綱や頭本元貞が、京城滞在中のブラードらに様々な便宜を図った。

大連婦人救済所の運営にも、陸軍、大連民政署、満鉄が関わりを持っている。【図 10】は大連の船着き場における「婦人救済」を描いたイラストであるが、こうして船着き場で保護された女性たちを救世軍の婦人救済所へ送り込むのは、同地の警察であった。

「内地」においては、警察こそが公娼制度の管理者であり、廃娼運動の敵対勢力だと見なされていたが、大連では、警察の協力を得て「婦人救済」を行ったのである。

また、満洲婦人救済会や大連婦人救済所のために軍隊関連施設が使われたことにも着目したい。満洲婦人救済会は、もともと大連浪速町の青年会の軍隊慰問所に用いられていた家屋を使用していたが<sup>(68)</sup>、1907 (明治 40) 年 6 月 17 日、愛宕町の元陸軍経理部の建物を借受け、移転することになった<sup>(69)</sup>。さらに翌年には飛驒町に、大連民政署によって地所が貸し下げられ<sup>(70)</sup>、木造 2 階建て西洋造の大連婦人救済所の建物が新築されて【図 11】、6 月 11 日に献堂式が行われることになった<sup>(71)</sup>【図 12】。

この献堂式には、大連民政署長・力石雄一郎とその妻、満鉄理事・久保田政周とその妻、警務課長佐々木警視、軍人後援会・高柳少佐、英国領事バーレットとその妻、大連華商公議会総理・劉兆伊、大連華商公議会協理・郭学純等が参加したという。大連民政署長の

力石は、軍服姿で挨拶をした。その他、演説だけでなく、「会衆一同にて軍歌を歌ひ」、「君が代を唱え」、聖書を朗読したり、楽器を演奏したりした。英国領事バーレットの夫人は独吟を披露した<sup>(72)</sup>。

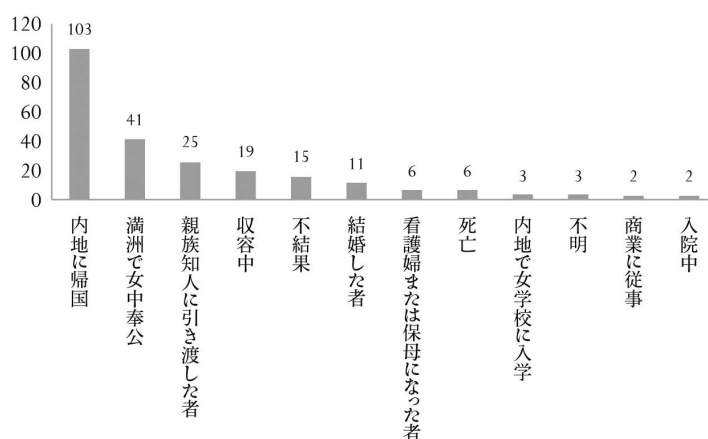
こうした経緯をたどることによってわかるのは、救世軍の大連婦人救済所は、その開所にあたって、ほとんど何の妨害もされずに、むしろ日本やイギリスの公権力による後押しによって運営されることになったということである。

さらに注目したいことは、大連婦人救済所で行われた「婦人救済」の内容である。『ときのごゑ』は、その「救済」の結果について、【図 13】のように報告している。「不結果」（再び娼婦になった人々のことだと考えられる）、「死亡」、「不明」など、「救済」とはいいがたい結果も全体の約一割あるが、最も多いのは「内地に帰国」した人で、その次が「満洲で女中奉公」である。満洲では 1912（明治 45）年頃になっても女中の数が不足していたため、関東都督府民政長官の白仁武が、自ら救世軍に「女中の満洲輸出」について「熱心に相談」するほどであった<sup>(73)</sup>。もともと女衞らによって満洲へ騙されて連れて行かれた日本人女性を、そのまま同地で女中に変えるだけでは「需要者の 10 分の 1 をも満足せしむること能はざる」ために、「内地」からの「女中の満洲輸出」も計画していたのである<sup>(74)</sup>。大連婦人救済所は、それほど満洲で不足していた女中の供給源であり、植民地経営に役立つ存在になっていったと考えられる。

おわりに

日露戦争前後の時期の満洲では、詐欺や甘言によって「密航」させられた日本人女性の多くが性を売ることを強いられており、そのような女性たちの中には、10 代前半の少女も含まれていた。その窮状は、新聞報道等によって「内地」の人々にも知られることになり、1905（明治 38）年から、キリスト教の一派である救世軍によって、満洲における「婦人救済」運動が始められた。救世軍は大連婦人救済所を設置して、同地で困窮していた日本人女性を一時的に保護し、帰国させたり就職を斡旋したりした。

しかし、この満洲の「婦人救済」活動は日英の公権力と結びつき、それまでの「内地」での廃娼運動が敵視していた警察とも手を結ぶ形で展開されることになった。廃娼派の人々が満洲で何の妨害もされることなく即座に大連婦人救



【図 13】「大連婦人救済所 230 人の婦女 虎穴より救はる」

（『ときのごゑ』第 293 号、1908 年 3 月 1 日）より筆者作成。

1906 年 4 月～1907 年 12 月の収容者計 236 人の出所後の状況。



済所を設置できたのは、その「婦人救済」活動が、アジアで勢力を拡大したい日本軍にとっても利用価値があると考えられたからである。

日英の軍事的な同盟関係を背景として、イギリスに本部を持つ救世軍の「婦人救済」活動は公的な優遇措置さえ与えられたが、そのような支援を受けることによって、廃娼派の人々がアジアへ侵略を進める日本の公権力に対して批判的な視点を持つことは一層困難になった。当時の大連は近代公娼制度が占領地へ移入される拠点の一つであったが、そこでの廃娼派の活動は、軍隊批判を行うことなく、むしろ軍隊と親和性を持って進められていったのである。

#### 【付記】

本稿は、グローバル日本研究国際シンポジウム「開く日本・閉じる日本——「人間移動学」事始め」（2016年3月23-24日）の発表原稿に加筆修正したものである。拙著『性を管理する帝国——公娼制度下の「衛生」問題と廃娼運動』（大阪大学出版会、2017年1月）の第7章、および第3章の一部として先に発表し、それを再構成したものを本書に再録した。特に参考文献については上記の拙著に詳細に記したため、そちらを併せて参照されたい。

本稿は、独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（研究活動スタート支援・研究課題番号 JP25883005、および基盤(C)・研究課題番号 JP15K01917）の成果の一部として発表するものである。

本稿で用いた史料や情報を得る過程でお世話になった、山室軍平記念救世軍資料館、Salvation Army International Heritage Centre (UK, London)、長崎県立長崎図書館、および救世軍の樋口和光さんにお礼を申し上げたい。また、拙著『性を管理する帝国』から本稿への部分的な再録を認めてくださった大阪大学出版会にも感謝の意を表したい。

#### 注

- (1) 本稿に関する先行研究として、森克己『人身売買——海外出稼ぎ女（日本歴史新書）』（至文堂、1959年）、森崎和江『からゆきさん』（朝日新聞社、1976年）、竹村民郎『廃娼運動——廓の女性はどう解放されたか』（中公新書、1982年）、同『竹村民郎著作集Ⅰ 廃娼運動』（三元社、2011年）、倉橋正直『北のからゆきさん』（共栄書房、1989年）、宋連玉「朝鮮「からゆきさん」——日本人売春業の朝鮮上陸過程」（『女性史学』第4号、1994年）、藤永壮「日露戦争と日本による「満州」への公娼制度移植」（『快楽と規制〈近代における娯楽の行方〉』大阪産業大学産業研究所、1998年）、林博史「日本軍慰安婦前史——シベリア出兵と「からゆきさん」」（笠原十九司・吉田裕編『現代歴史学と南京事件』柏書房、2006年）等。
- (2) 前掲拙著『性を管理する帝国』131-140頁。
- (3) 前掲森崎『からゆきさん』101頁
- (4) 陸軍省『明治37、8年戦役満洲軍政史』第3巻、219-220頁。『明治37、8年戦役満洲軍政史』第1-10巻（1916-1917年）は、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページから閲覧した（<http://www.jacar.go.jp/>）。
- (5) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第5巻、237頁。

- (6) 「日探嫌疑の女死す」『東洋日の出新聞』1905年5月9日。
- (7) 「戦地よりの三面種 1」『東洋日の出新聞』1905年5月24日、「戦地よりの三面種 2」『東洋日の出新聞』1905年5月25日。
- (8) 「海外の日本婦人」『ときのこゑ』第301号、1908年7月1日。『ときのこゑ』は、復刻版（不二出版、1987-1989年）を参照した。
- (9) 同前。
- (10) 前掲拙著『性を管理する帝国』317-357頁。
- (11) 同前。
- (12) 前掲藤永「日露戦争と日本による「満洲」への公娼制度移植」68-69頁。
- (13) 同前、72頁。
- (14) 「占領軍の検梅諭告」『東京朝日新聞』1896年1月25日。
- (15) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第3巻、270-271頁。
- (16) 前掲書、272-274頁。
- (17) 前掲書、399-400頁。
- (18) 同前。
- (19) 「大連近信」『朝日新聞』1905年8月16日。
- (20) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第9巻、232頁。
- (21) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第3巻、702頁。
- (22) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第4巻、816頁
- (23) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第5巻、200頁。
- (24) 「安東県特種婦女健康診断調査票」（前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第2巻、552-554頁）に基づき計算した。
- (25) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第5巻、241頁。
- (26) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第5巻、236-237頁。
- (27) 同前、237頁。
- (28) 同前。
- (29) 同前。
- (30) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第3巻、271頁。
- (31) 同前、107-110頁。
- (32) 前掲『明治37、8年戦役満洲軍政史』第6巻、452-457頁。
- (33) 前掲書、445頁。
- (34) 「八面城に於ける露兵の動静」（防衛省防衛研究所所蔵、陸軍一般史料・報告綴奉天軍政署・明治38年11月、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページから閲覧（<http://www.jacar.go.jp/>））
- (35) ただし、1905年10月14日付の陸軍軍医・杉本浩三による奉天軍政署あての報告書では、同月12日から13日にかけて奉天の城内で「公娼検徴」が行われたとされている。奉天には、日本人相手の「公娼」が34名、清国人相手の「公娼」が15名いたとのことである（「逃兵暴行事件報告及検徴景況報告」防衛省防衛研究所所蔵、陸軍一般史料・報告綴奉天軍政署・明治38年11月、国立公文書館アジア歴史資料センターのホームページから閲覧（<http://www.jacar.go.jp/>））。

- (36) 前掲『明治 37、8 年戦役満洲軍政史』第 7 巻、203 頁。
- (37) 「営口より」『東洋日の出新聞』1906 年 4 月 3 日。
- (38) 「満洲帰還病兵（姫路）」『東京朝日新聞』1907 年 12 月 16 日。
- (39) 「憂ふべき壮丁病（上）花柳病、眼病、忌避病」『東京朝日新聞』1911 年 10 月 29 日。
- (40) 同前。
- (41) 「姦悪なる此世」『ときのごゑ』第 238 号、1905 年 11 月 15 日。
- (42) 同前。
- (43) 「満洲における婦人救済」『廓清』第 2 巻第 6 号、1912 年 6 月 15 日。『廓清』は、複製版（龍溪書舎、1980 年）を参照した。
- (44) 前掲竹村『竹村民郎著作集 I』、180 頁（初出は 1982 年）。
- (45) 同前。
- (46) 前掲書、203 頁（初出は 2002 年）。
- (47) 同前。
- (48) 前掲書、205 頁（初出は 2002 年）。
- (49) 前掲書、204 頁（初出は 2002 年）。
- (50) 前掲書、207 頁（初出は 2002 年）。
- (51) 先行研究においても、満洲における「婦人救済」事業が「日本政府による軍事侵略や植民地統治については基本的に首肯」していることについては、すでに指摘されている（倉橋克人「『満州』における『からゆき』救済事業——益富政助と満洲婦人救済会をめぐる（3）」『キリスト教社会問題研究』第 58 号、2010 年、32 頁）。
- (52) 「救世軍近事」『ときのごゑ』第 30 号、1897 年 1 月 16 日。
- (53) 「水夫館に就て（2）」『ときのごゑ』第 52 号、1898 年 1 月 1 日。
- (54) 「社会事業部近況」『ときのごゑ』第 197 号、1904 年 3 月 1 日。
- (55) 「横浜の水兵及水夫館」『ときのごゑ』第 256 号、1906 年 8 月 15 日。
- (56) 「神戸の水夫館」『ときのごゑ』第 196 号、1904 年 2 月 15 日。
- (57) 同前。
- (58) 「神戸の水夫館」『ときのごゑ』第 224 号、1905 年 4 月 15 日。
- (59) 「爾靈山とカルバリ山」『ときのごゑ』第 219 号、1905 年 2 月 1 日。
- (60) 「欧州航路の救世軍」『ときのごゑ』第 202 号、1904 年 5 月 15 日。
- (61) *All the World*, July 1904 (Salvation Army International Heritage Centre 所蔵)。
- (62) Ibid.
- (63) 「日英同盟の教訓」『ときのごゑ』第 237 号、1905 年 11 月 1 日。
- (64) 「印度的大合戦」『ときのごゑ』第 106 号、1900 年 5 月 1 日。
- (65) 武羅土大佐「満韓所見（中）」『ときのごゑ』第 260 号、1906 年 10 月 15 日。
- (66) 同「満韓所見（上）」『ときのごゑ』第 259 号、1906 年 10 月 1 日。
- (67) 同「満韓所見（下）」『ときのごゑ』第 261 号、1906 年 11 月 1 日。
- (68) 「満洲婦人問題」『ときのごゑ』第 254 号、1906 年 7 月 15 日。
- (69) 「誘拐せられし婦人（大連だより）」『ときのごゑ』第 278 号、1907 年 7 月 15 日。

- (70) 「大連小隊開設」『ときのこと』第 309 号、1908 年 11 月 1 日。
- (71) 「大連婦人救済所の献堂式」前掲『ときのこと』第 301 号。
- (72) 「婦人救済所献堂式 日出度き会合」前掲『ときのこと』第 301 号。
- (73) 「女中の満洲輸出」『廓清』第 2 巻第 6 号、1912 年 6 月 15 日。
- (74) 同前。



# Population Outflow and Regional Attributes of Peripheral Regions in Japan: Two Cases of a Mountain Village and an Ex-coalmining Region

Kenji TSUTSUMI

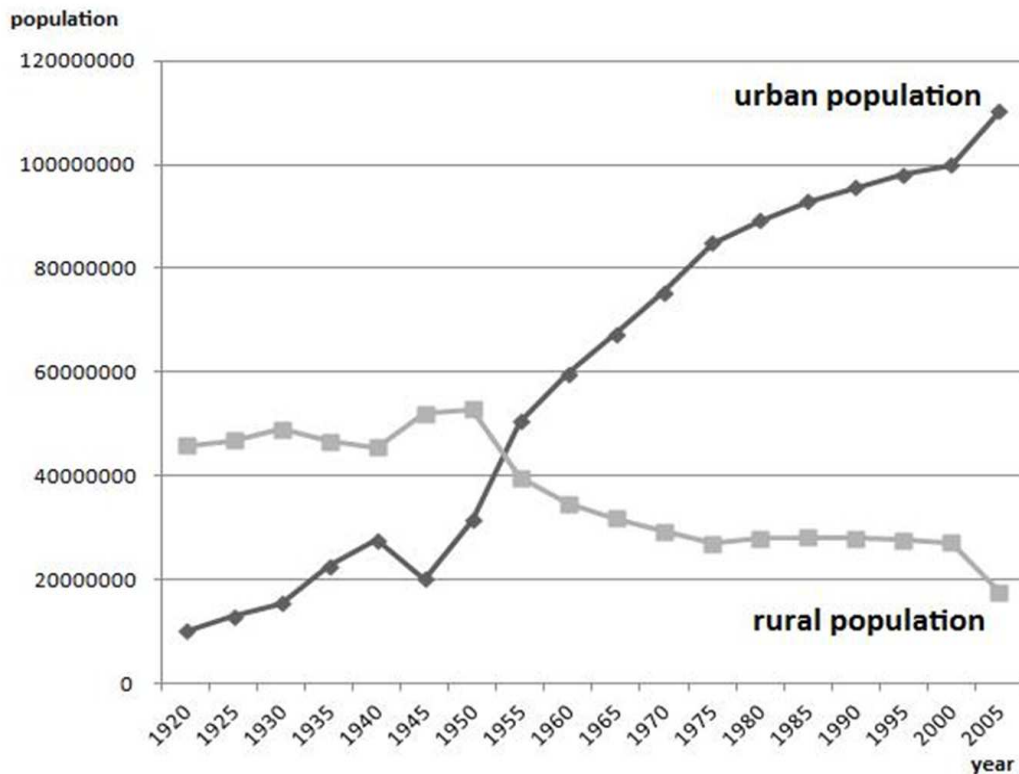
## Abstract

1960年代の高度経済成長は、大規模な人口移動による労働人口の空間的再配分によって支えられていた。大都市への人口流出によって、縁辺地域が形成され、急激な人口減少、高齢化、生活機能の弱体化が起こった。これが「過疎」の問題である。山村、離島、半島、豪雪地帯、林業地域、石炭産業地域などは、特に深刻な問題を経験した。政府の石炭産業政策（スクラップ・アンド・ビルド政策）により、大小ほとんどの炭鉱は世紀の変わり目までに閉山に追い込まれた。山間部では長期間にわたる人口流出による過疎化に苦しんできたのに対し、これらの地域では、短期間で大規模な人口流出が起こり、地域経済が衰退した。既存の統計的データや情報がほとんどないため、これらの人口流出の状況の詳細と地域への影響を知ることは非常に困難である。本論文では、数千人の移住者のデータを分析し、山村と炭鉱閉山地域それぞれの人口流出と移住者の属性の関係に関するパターンを記述し、これらの二つの地域の違いを明らかにする。

## 1. Background and Aim of this Article

It is well-known that Japan had experienced high economic growth in the 1960's. The growth had been prepared since the 1950's, just after the break-out of the Korean War. In the latter half of the 1950's, urban population had already exceeded rural one. That means a huge numbers of rural people had moved to urban regions, and in addition, the rural suburbs were integrated into urban regions (**Fig.1**). This population change was a result of one of the biggest social transformations in Japan. Huge migration flows from rural regions to big cities made it possible to reconfigure labor population in several industrial regions and to develop heavy industry and manufacturing.

The high economic growth in “The Golden Age” in Japan has attained partly and surely by such migration flows especially into big cities. And a waves of urbanization, with a gradation, have penetrated into even rural or peripheral regions. Tachi (ed., 1961) showed that almost one-third of the cause of the changes which levelled regional economic disparities in Japan could be explained by the domestic migration flows that occurred especially from rural regions to urban ones.



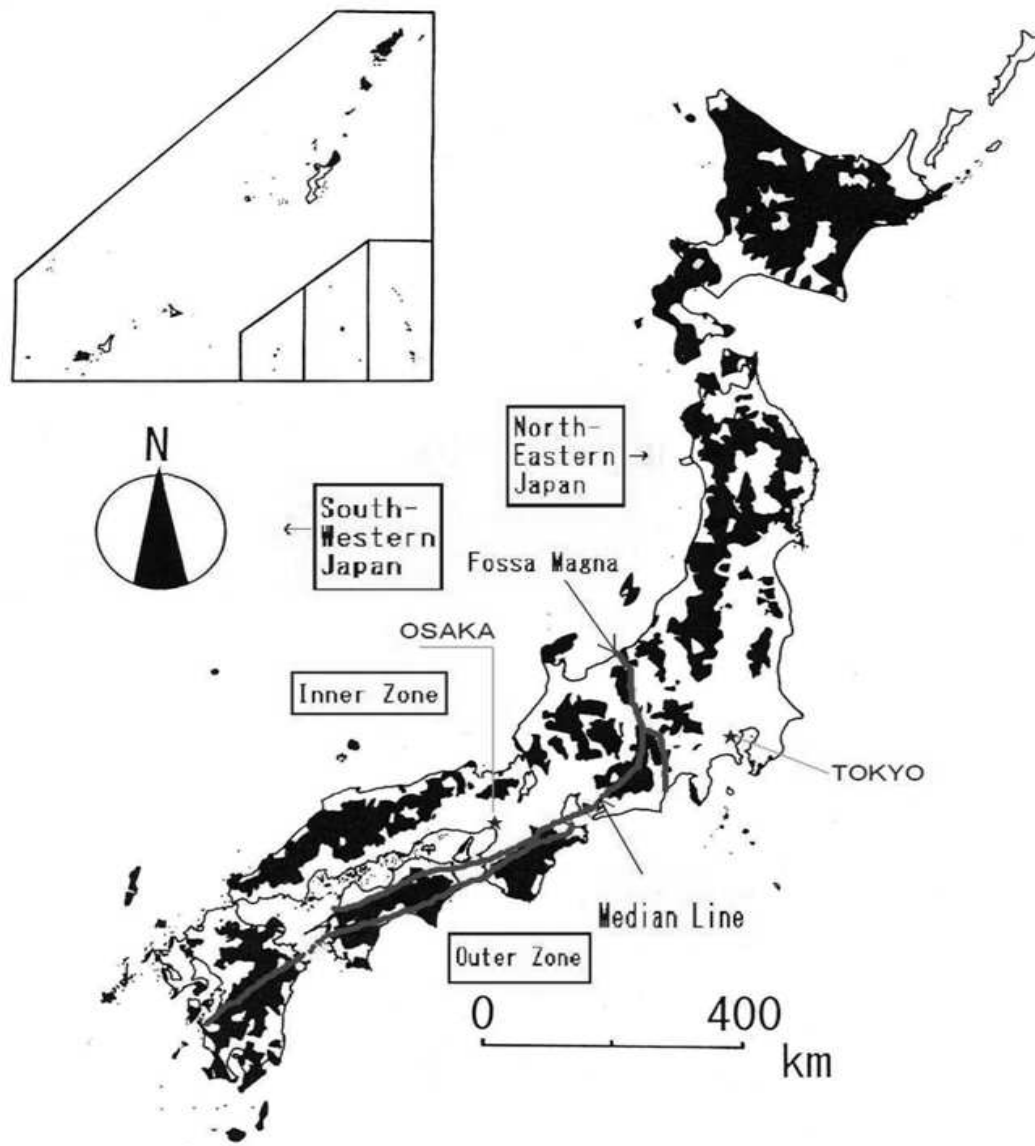
**Fig.1 Change of Rural Population and Urban Population**

(after National Census)

Such large-scale domestic migration flows have led to problems of depopulation in rural regions and overpopulation in urban, particularly metropolitan regions. The problems were dark side of the high economic growth of the golden age.

Fig. 2 shows location of depopulated regions in Japan in 2000, when *The Law for Special Measures for Promoting Independence of Depopulated Areas* (another name, “The Law of Depopulation”) has enforced. The conditions to be designated as a depopulated region required by the law were about population and financial power, high rate of population decay, aging of the population, and poor financial power of the region as a municipality among other things. In 2016 58.9% of the entire national land was registered as depopulated regions, where only 8.9% of the national population inhabited.

I have been researching the problems of depopulation for more than 35 years (Tsutsumi 2011/2015), and this paper tries to shed light upon the regional depopulation. The overpopulation problems, though important, is beyond the scope of this paper. Concretely speaking, the depopulated regions in Japan consist of mountainous, heavy-snowfall, ex-mining, or disaster regions together with remote islands and peninsulas. Among these regions mountainous regions and ex-coal mining regions have experienced relatively drastic depopulation.



**Fig.2 Depopulated Regions in Japan (2000)**

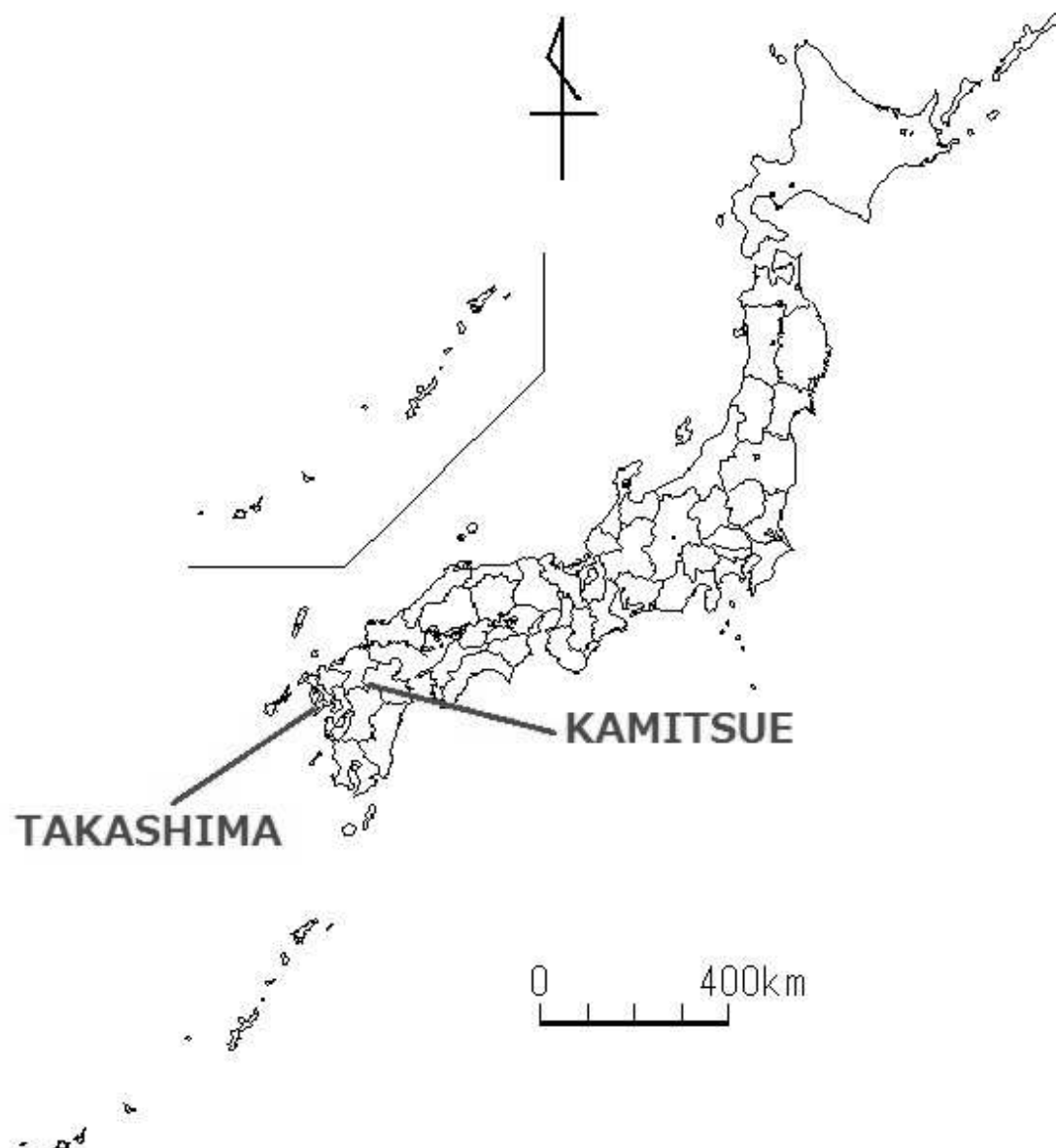
(drawn by the author)

About 70% of Japan's land is mountainous and forested. Forestry has been a main industry in an inhabited part of it. Just after the WWII, there occurred a boom of afforestation. In the golden age of economic growth, huge migration flows into big cities had brought about a boom in housing construction for new comers, but at that time, the new trees which were planted in the afforestation boom era had not reached to the cutting period to meet the demands yet. Then the national government took a drastic measure to reduce the duty on imported timber to promote the import in order to let the supply meet domestic demands. Importing cheaper timber has continued for



a long period, which has led to a heavy decline of domestic forestry in Japan. Particularly mountainous regions in inland areas, chiefly in the south-western Japan, or with more steep geographical features, have experienced drastic decay of forestry and remarkable depopulation.

Also in case of coal mining, imported cheaper coal, together with an energy revolution in which coal was replaced by petroleum, had driven domestic product out of market. Coal mining regions, as was often the case with them, had mono-culture structure of industry, i.e. coal mining was a main, specialized and almost single



**Fig.3 Location of Kamitsue and Takashima**

(drawn by the author)

industry. Closure of coal mines surely steered the region into rapid and drastic decay in a short period of time. Most of all, the situation was remarkable in Hokkaido and the northern Kyushu, in and after the 1960's. Almost all of the domestic coal mines followed the path to closure by the "scrap and build" policy of the national government.

In this paper I will focus on two cases as examples of drastic depopulation, which resulted in peripheralization of regional space. I will show factors, movements and background of formation and configuration of peripheral spaces there. My aim is to reveal characteristics of the peripheralized regions through analysis of migration and regional changes from a standpoint of depopulated regions, i.e. origins of migration (Tsutsumi 1989).

The two cases are Kamitsue Village (Tsutsumi 1987) and Takashima Town (Tsutsumi 2006); the former was the smallest municipality in Oita Prefecture and the latter was a coal mining town located in Nagasaki Prefecture. The coal mine in Takashima was shut down in 1986. (Fig.3).

## 2. Case 1: Kamitsue Village

Kamitsue Village in Oita Prefecture, which was merged to Hita city in 2005, was the smallest municipality in the prefecture, and it was famous for its extreme depopulation through and after the era of high economic growth. By fortunate coincidence, I was able to access the data of out-migrants for the period of 25 years (1955-1980), that were to be disposed after storage period of five years. I originally obtained data of 22,000 out-migrants, but there were many missing values among them. So in the end I could only use data of 4,007 movers. I carried out tracing research and questionnaire survey as well as quantitative analysis of the data. As a result I was able to come up with some important findings as below.

(1) Younger (teens) and relatively older migrants were prominent. In Kamitsue there was no senior high school. When junior high school pupils graduated, whether they would go on to a senior high school or would seek employment, most of them had to move out of the village. This situation made the average age of out-migrants lower. In addition, as there was almost no hospital and no nursing home, many of the older people must go out to regions where they can be taken care of.

(2) There was a very interesting trend in the patterns of the out-migrants. Namely the order in which people were born in a family determines the average ratio of short distance movers, the average ratio of long distance movers, the average number of out-migration, and the average ratio of single migration, as shown below. No other

study before this one had uncovered these patterns and it will probably never be replicated among future migration studies in Japan.

1. The average ratio of short distance movers  
1st son > 2nd son > 3rd son  
1st daughter > 2nd daughter > 3rd daughter
2. The average ratio of long distance movers  
1st son < 2nd son < 3rd son  
1st daughter < 2nd daughter < 3rd daughter
3. The average number of out-migration  
1st son < 2nd son < 3rd son  
1st daughter < 2nd daughter < 3rd daughter
4. The average ratio of single migration  
1st son < 2nd son < 3rd son  
1st daughter < 2nd daughter < 3rd daughter

This result could be attributed to the social convention that seniority determines an heir of a family.

(3) Stepwise migration and chain migration were observed among the out-migration from Kamitsue Village. The former is step-by-step migration (ex. first from Kamitsue to a main city of the region, then from there to a bigger city) and the latter is migration led by a good connection with relatives or friends. Both types of migration are commonplace in case of migration from a peripheral region.

(4) Owing to the tracing research and questionnaire survey, I was able to recognize a structure which surrounded the village and the out-migrants. It is the structure of multiple remoteness; a structure of physical, economic, social and psychological remoteness. The village was far from the nearest city of Hita (30km), and was remote from the economic capital and had no substantial employment opportunities. Also accessibility to social overhead capital (ex. hospitals and schools) was in a terrible situation. In addition, residents, who were potential migrants in a sense, felt psychological remoteness or isolation.

### 3. Case 2: Takashima Town

The second case is Takashima Town, which merged into Nagasaki city in 2005. Takashima Town was an industrial stronghold of the Mitsubishi Coal Mining Co. The town was once said to be a region of “One Island, One Town and One Company”. It

meant that Takashima Town had only one inhabited island among four that constituted the municipality, and was an industrial stronghold of the coal mining company of the Mitsubishi. The town was one of the birthplaces of the Mitsubishi Financial Group. Takashima was an isolated island but its economic prosperity had been sustained by capital of the Mitsubishi until 1986 when the coal mine was shut down.

Just after the closure of the coal mine in Takashima, severe out-migration and rapid decay of regional socio-economic functions were observed in a very short period. Thanks to the town mayor and the town office, I was able to access the data of about 3,600 out-migrants who moved out of the town within a year after the closure of the coal mine. As was the case of Kamitsue, I carried out the quantitative analysis of the data, and tracing research and questionnaire survey. The results are summed up as below.

(1) It is well known that in coal mining regions there was a structure consisting of three social classes. Those three are Syokuin (white-collar office workers of the main coal mining company), Honkoin (coal miners employed by the main coal mining company) and Kumifu (coal miners employed by the subcontract smaller companies). As I have mentioned above, the seniority in a family almost determined a migration pattern in Kamitsue. In the case of Takashima, however, I was able to find some interesting patterns or order among the social classes in terms of the average age, the average number of family member and the ratio of movers going to/within Kyushu Island (which means short distance migration).

1. The average age of movers  
Kumifu > Honkoin > Syokuin
2. The average number of family member  
Kumifu < Honkoin < Syokuin
3. The ratio of movers going to/within Kyushu Island  
Kumifu > Honkoin > Syokuin

In addition it is a great finding that in the case of Syokuin we could see statistically significant correlation between numbers of out-migrants and distance of the move (positive correlation!), although most of the Honkoin and Kumifu were spatially packed into closer areas to Takashima as their destination.

(2) As in other coal mining regions, social ties among coal miners and families were characteristically strong in Takashima. Several cases of chain migration through such strong social ties were observed

(3) Coal miners' culture is also known as a unique one. They liked very deep and tight relationship among community members. Such feeling was sometimes treated with curiosity and disliked at other times by old-time residents of places where ex-coal miners and their families moved to. There coal miners and their families often faced cultural conflict.

(4) Since the closure of the coal mine, Takashima Town has experienced severe decay of regional functions; closure or reduction in scale of a hospital, schools, shops and so on. It can be said that the town has suffered from regional deprivation.

#### 4. Outcome

In this paper I discussed Kamitsue Village as an example of a mountain village, and Takashima Town as an example of an ex-coal mining region. In the case of the former, differences of out-migration pattern according to age and migrants' status in a family, and multiple remoteness of the region have become clearer. In the case of the latter differences of out-migration pattern among social classes were recognizable. It was also revealed that movers have experienced cultural conflict in a daily life at their destination areas.

By analysis of out-migration from the two regions, I was able to shed light upon the attributes of peripheral regions rather than revealing the characteristics of out-migration, by studying attributes of peripheral regions.

In a series of the other studies I have engaged in I also found a common structure at mountainous village and coal-mining town through the comparative research. It refers to turnover of capital with a time-space relation. In addition, from these analyses I have established a framework of migration, consisting of three factors of migrants, regions and flows, which I have to almost omit its description in this paper. In due course, I would like to connect the framework to the further discussion of "peripheralization of regional space" which I have been studying for a long time.

#### References

- TACHI, Minoru. (ed.) (1961) "*Migration in Japan (Nihon no Jinko-ido)*,"  
Kokon-shoin (Tokyo) (in Japanese).  
TSUTSUMI, Kenji (1987) "Analysis of Out-migration from a Mountain Village: A  
Case Study of Kamitsue-mura, Oita Prefecture, Japan (Kaso-sanson Oita-ken

Kamitsue-mura kara no Jinkoido no Bunseki),” *Human Geography (Jimbun Chiri)* 39(3), pp.1-23 (in Japanese).

TSUTSUMI, Kenji (1989) “On Problems and Viewpoints of Migration Study (Jinkoido Kenkyu no Kadai to Shiten),” *Human Geography (Jimbun Chiri)* 41(6), pp.41-62 (in Japanese).

TSUTSUMI, Kenji (2006) “An Analysis of Out-migration Resulted from Shutdown of Takashima Coal Mine (Takashima-tanko Heizan ni tomonau Jinkoryushutsu no Bunseki),” *Memoirs of the Graduate School of Letters, Osaka University, Monograph (Osaka Daigaku Bungaku Kenkyuka Kiyō)* 46(2), v+113P. (in Japanese).

TSUTSUMI, Kenji (2011/2015) “*Depopulation, Aging and Living Environment: Learning from Mountainous Regions and Social Capital (Jinkogensyo, Koreika to Seikatsukankyo: Sankanchiiki to Sosyaru Kyapitaru no Jirei ni Manabu)*,” Kyushu University Press (Fukuoka) (in Japanese).



# Japan as a New Immigration Country: The Gap between Immigration Policy and Actual Immigration in International Comparison

David Chiavacci

## Abstract

近年、「乖離仮説」は先進国の移民政策の研究において影響力をもち集中的に議論される話題となっている。この仮説は、移民政策における公式の目標とこれらの政策の結果として起きている実際の移民の動きとの間に明確な乖離を認め、国民国家は今日でも移民を制御することができるかという疑問を提起する。本稿では、日本の場合を国際比較により分析する。

1980年代後半以来、日本は新たな移民国家となった。日本の外国人人口は、まだ2%未満であり、国際比較としては非常に低い。しかし、日本にはかなりの数の移民が継続的に流入しており、OECD諸国の中では移民数が最も多い国の一つである。日本経済は、労働市場のいくつかの分野で外国人労働者に構造的に依存している。また、日本は、移民政策における公式の原則と実際の移民の動きとの間に明確な乖離がある。外国人労働者の受け入れが許される、高度の専門性が必要とされる職種のリストはあるが、現実には外国人労働者の大多数は、これらの職種以外で雇用されている。欧米の移民国家の研究によると、公式の移民政策と実際の移民の動きとの間の乖離は、国際人権体制、外国人労働者を雇用する企業の利益を代表する団体、グローバル化と地域の統合、新たに台頭している右翼の運動や政党という国家の外部にある要因の影響で起こるとされている。しかし、日本の乖離の原因は、主に移民政策立案における観念的および制度的細分化という国家内部の問題にある。日本という国家は外部に対してはまだ強いが、内部は弱い。欧米の移民国家の場合にも、これらの内部要因をより慎重に検討する必要があるだろう。

In recent years, the gap thesis has been intensively discussed in immigration policy research (Freeman 2006a; Hollifield, Martin and Orrenius 2014; Kajita 2002). According to the advocates of this thesis, immigration policy in advanced economies is marked by a large discrepancy between their official immigration policy and their real immigration movements. The debate includes, moreover, discussions on the question regarding if advanced economies are losing control over immigration. In comparison to many advanced economies, significant new immigration movements to Japan have begun relatively late in the second half of the 1980s. Hence, it is identified as a new immigration country like South Korea or Italy in migration research (Chiavacci 2011; Hollifield, Martin and Orrenius 2014). Still, also in the case of Japan, we can identify a clear gap



between its official immigration policy and its new immigration flows, which is more fully discussed below.

In immigration policy research, external factors like the global human rights regime, globalization, employer's interests or new right-wing parties and movements have been proposed as explanations for this gap between official policy and real immigration. However, this paper will show that in the case of Japan this gap is not due to external factors, but the result of a fragmentation of immigration policy (making) regarding the ideational framing and the institutional setting as an internal factor in Japan. It maintains that the Japanese state has retained in the immigration policy its autonomy against external influences, but a gap between Japan's official and its real immigration policy has developed due to contradictory perspectives and unsolved conflicts in decision-making among state institutions. In other words, in the case of immigration policy "Japan" as a coherent actor capable of developing a long-term policy strategy and implementing it does not exist.

### **1. Gap between Japan's New Immigration and Its Official Immigration Policy**

The United States with their immense stock of surely over 10 million irregular immigrants (Warren 2016) or, according to some estimates, even over 15 million irregular immigrants (Camarota and Ziegler 2016) is often identified as a prime example of the gap between official immigration policy and actual immigration movements. However, specialists in comparative politics generally regard Japan as a strong state with a highly effective state apparatus and a strong degree of autarky to external interests. Especially in the field of economic development and economic policy, Japan is described as a (strong) developmental state (Johnson 1982; Sasada 2013; Woo-Cumings 1999). Its post-war economic growth has been planned and guided by pivotal ministries (like the Ministry of International Trade and Industry, the Ministry of Finance, of the Economic Planning Agency), which took a strategic long-term approach to economic policy. Like other countries in East Asia such as South Korea or Taiwan, the successful economic development of Japan was due to the embedded autonomy of its developmental state (Amsden 1989; Evans 1995; Wade 1990). On the one hand, the state was highly autonomous to external pressure groups and their special interest in its ability to develop its long-term goals in economic policy and national economic development. On the other hand, the Japanese state was embedded in strong networks with external economic actors through which it cooperated. These networks were of crucial importance for the successful implementation of the long-term strategy in economic

development. If Japan is such an example par excellence for a strong state that has a high ability to strategically develop, autonomously formulate and then implement its policies in cooperation with private interests, it should be expected that also in the field of immigration policy no significant gap between its official policy and actual immigration can be identified. However, in the immigration policy field wide discrepancies are obvious between official policy and real developments.

Three basic principles mark Japan's immigration policy and are repeatedly highlighted (Chiavacci 2011, 2012): (1) Japan is a non-immigration country; (2) Japan accepts only highly qualified foreign workers in certain job fields specified as a positive list in its immigration law; and (3) To all other, "simple" foreign workers, Japan will not grant a working visa. However, if we take a closer look at the real developments and actual immigration movements, they clearly contradict all three principles.

Since the late 1980s, Japan is de facto a new immigration country that has significant and highly continuous immigration movements (see Fig.1). Up to the mid-1980s, foreign residents included nearly exclusively Korean and Chinese immigrants from the colonial period and their descendants. Since the late 1980s the number of these oldcomers is actually decreasing due to naturalization and marriages with Japanese nationals, but the growth of Japan's foreign population has gained a completely new dynamic due to new immigration. The increase of these newcomers has temporarily slowed down after the worldwide financial crisis of 2007/2008 and the resulting recession, which was the worst global recession since World War II and had a huge impact on Japan's economy and especially its export industries. However, in recent years, net immigration has picked up again. Overall, the proportion of foreign residents in Japan's population has more than doubled since the late 1980s, but it is still very low at 1.7% in international comparison to Western advanced economies (MOJ 1975-2016; OECD 2016). Still, OECD data shows that Japan is, measured in yearly net immigration, one of the most important immigration countries among advanced economies (OECD 2016: 320). The high continuity in new immigration inflows from the late 1980s up to the worldwide financial crisis of 2007/2008 is, moreover, a clear indicator that economic cycles like the bubble economy, its burst and the resulting economic stagnation do not shape Japan's new immigration. Foreign workers have become a structural factor in the Japanese labor market and especially Japan's leading export industries are structurally dependent on foreign labor, which also explains the temporary slowdown in the late 2000s. Finally, in clear contradiction to the official immigration policy, about 80% of the newcomers are working in jobs that are not part of

the positive list of highly qualified occupations in immigration law (Bungei Shunjū 2008: 295). This leads to the question of how we can explain this gap between official policy and real immigration in the case of Japan.

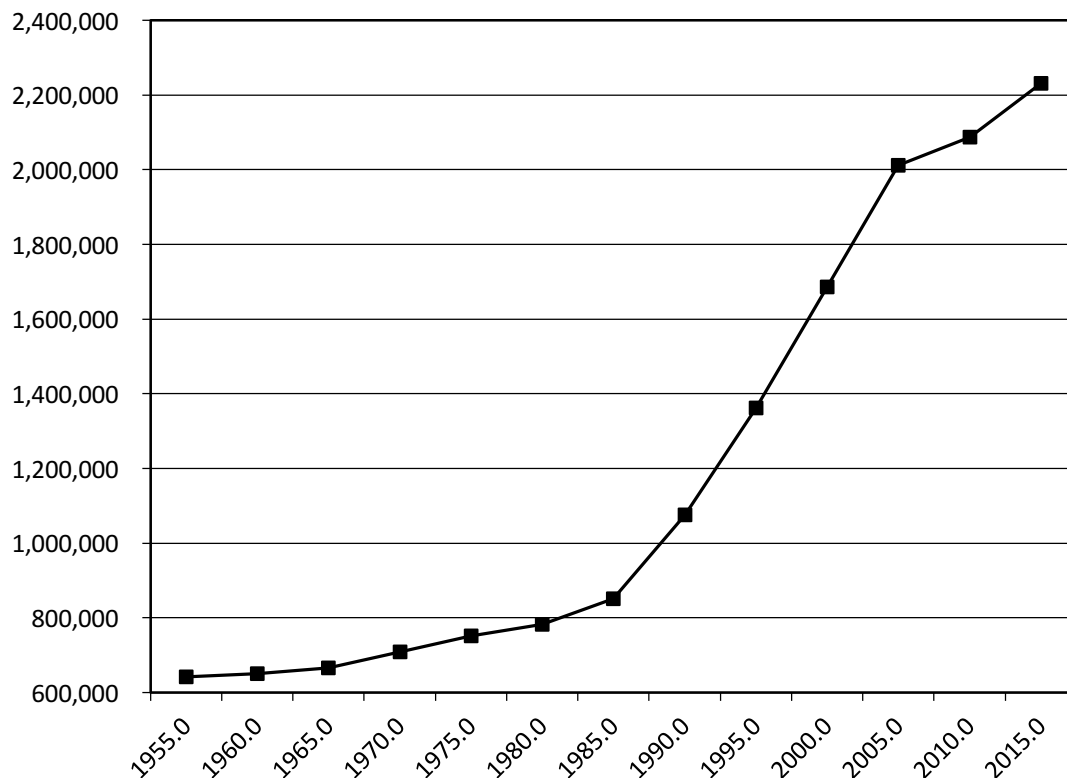


Fig.1 Foreign Residents in Japan: MOJ (1975-2016).

## 2. External Factors as Explanation for the Gap

In the analysis of the gap between official policy and actual immigration in Western advanced economies, researchers have identified four main factors as explanations: (1) international human rights regime; (2) usurping of immigration policy by employer interest groups; (3) globalization and regional integration; and (4) new right-wing movements and parties.

Some researchers have identified the institutionalization and expansion of human rights as an explanation for the gap between official policy and real development in the policy field of immigration (Jacobsen 1996; Sassen 1996; Soysal 1994). As the international human rights regime also covers foreign residents and foreign workers, it limits state authority and policy options in immigration policy. However, this view is strongly contested. Others think that the impact of the international human rights regime is very limited. Joppke (1998: 221) calls it, for example, “perhaps the single most inflated construction in recent social science discourse.” According to this

point of view, national legislation and its implementation by national courts instead of the international human rights regime is defining the rights and duties of immigrants and foreign residents. Up to today, in contrast to other policy fields like, for example, international trade, an international migration regime is still even fundamentally missing.

In the case of Japan, research shows interestingly that the signing of international conventions concerning human rights and refugees in the late 1970s resulted in new legislations and significantly improved the legal position of the foreign population (Gurowitz 1999; Surak 2008; Tanaka 1995). However, this is not an indicator for the strong effectiveness of these international conventions, but is primarily an indicator for the relatively weak position of the foreign population in the constitution and national legislation of Japan (Chiavacci 2011). Moreover, Japan's accession to the international human rights and refugee conventions did not affect its ability to regulate the inflow of new immigrants. Critics maintain that Japan is implementing these international conventions very restrictively even in the field of refugee policy (Akashi 2006; Thränhardt 1999).

Another discussion about the gap between official policy and actual immigration focuses on particular interests of economic actors as a second external factor (Freeman 1995; 2006b). The basic idea is in the explanation of the gap that costs and profits of international immigration are not distributed evenly in the receiving society. While the costs are widely spread in society, profits are concentrated among a few economic actors, i.e. employers. Hence, employer interest groups and organizations have a strong incentive to influence national immigration policy according to their own advantage in order to maximize their profits. In contrast, other actors incur limited costs due to immigration, which means that they are hardly induced to start lobbying against immigration. Because of this asymmetry, many advanced economies have officially stopped immigration of non-highly-skilled foreign workers, but employers have successfully subverted the full implementation of this policy and created a number of loopholes in regulations through which the inflow continues. Critics skeptical of this explanation, however, point out that in many advanced economies large shares of new immigration are not only labor migration or those workers needed by employers, but often the result of other policies like, for example, family reunion.

Economic interest groups are also important actors in Japan and influential in immigration policymaking, but they are surely not in a dominant position (Akashi 2010; Chiavacci 2011, 2015). Central state actors like the Ministry of Justice (MOJ) or the Ministry of Health, Labor, and

Welfare (MHLW) are considerably immune to economic interest groups and their attempts at influence. Moreover, the position of economic interest groups in immigration policy is not uniform in Japan, but marked by internal differences, which often furthermore weakens their position. Many reform proposals from employers and business organizations have not been taken on in immigration policy and the implementation of regulations is quite effective, as shown for example in the strongly falling number of irregular immigrants in recent years (Chiavacci 2011).

Globalization and regional integration has been proposed as a third external factor (Massey 1998; Sassen 1996). According to this explanation of the gap between official policy and actual immigration, increasing international migration movements are side effects of economic globalization and regional integration processes as stronger economic and political ties inevitably lead to new migration movements. Transnational connections like social networks between emigrants and their relatives and friends in the country of origin or the migration industry as well as people smugglers are the core element and inner motor of international migration movements that is fully controllable for nation states.

As the term implies, international migration is an *international* phenomenon that can seldom be explained only by the immigration policies of the countries of destination. Japan is another example for this argument. The timing of new immigration inflows to Japan are, in fact, part of the establishment of an East Asian migration region (Chiavacci 2005). From a national perspective of its labor market, Japan had already reached the so-called “Lewisian Turning Point” in the late 1960s. It experienced at the time severe labor shortage and debates about the introduction of guest worker programs like in Western advanced economies. However, this labor shortage did not lead to any irregular labor immigration because Japan was still regionally isolated in East Asia and had very weak links even to its former colonies. Moreover, the whole of East Asia was at the time a non-migration region marked by political instability, generally low economic development and no significant migration movements. In the second half of the 1980s, when new immigration began and Japan turned into an immigration country, it experienced again a labor shortage because of the bubble economy, but it was not as severe as in the late 1960s. However, this time the labor shortage led to new immigration movements and a strong increase of irregular foreign workers because East Asia itself and the Japanese position in the region had changed. Japan was now much more regionally embedded through its exports of consumer goods, as the biggest foreign donor of development aid and a large foreign investor. Hence, it was now recognized as a fully advanced

economy and as an attractive destination of labor migration. Moreover, from the 1970s onwards, East Asia changed into a migration region. First, through the emigration into the New World and the Gulf region, but later on also through increasing intra-regional migration movements. Many economies in the region had reached significant levels of industrialization, which also meant that increasing proportion of their population had left subsistence farming and had become mobile salaried workers, i.e. potential migrants. In other words, the transformation of Japan in the late 1980s into an immigration country was not due to a new immigration policy of Japan, but because of its regional embeddedness in a new migration region in combination with a demand for labor in Japan's labor market.

However, this does not imply that Japan has lost control over its borders due to its increasing regional integration in East Asia (Chiavacci 2011). As a start, geography matters. Japan is an island, which simplifies monitoring of the inflow of immigrants. In comparison to the regional potential in view of the huge differences in East Asia in economic and demographic development, migration movements in the whole region and especially to Japan are very small. In contrast to Europe with the European Union or North America with the North American Free Trade Agreement, the regional integration in East Asia is very limited and not ensured by strong multilateral agreements. The development of an East Asian migration regime is even in the mid-term not foreseeable. Moreover, immigrants have very limited rights in the whole region, especially concerning family reunion. Japan has signed a number of bilateral economic agreements that also include parts concerning immigration (especially health workers), which are in principle an important and significant step beyond a unilateral immigration policy, but the numbers of foreign workers included in the agreements are very small. Overall, the establishment of East Asia as a migration region and Japan's regional embeddedness played a crucial role in the transformation of Japan into an immigration country in the late 1980s, but from the 1990s onwards state capacities to control irregular immigration have been enhanced and Japan has not lost control of its borders. The continuity of immigration movements in the last three decades are not due to stronger regional integration, but to reforms in Japan's immigration policy.

The fourth and last external factor discussed in recent migration policy research is the role of new right-wing movements and parties (Bale 2008; Freeman 1998; Schain 2006). In a number of advanced economies in the West new xenophobic social movements, political parties and politicians have increasingly come to the forefront by winning important elections, referendums and large numbers of seats in parliaments. They include the

Alternative for Freedom in Germany, the election of President Donald Trump in the US, the Freedom Party of Austria, the National Front in France, the Swiss People's Party in Switzerland and the UK Independent Party. In reaction to the rise of the right-wing pressure, mainstream parties and politicians try to further tighten foreign worker policy and restrict immigration. However, as these restrictive immigration policy reforms are not completely successful due to the previously mentioned external factors, they result in an ever-increasing gap between official foreign worker policy and real development. This gives further breeding grounds for the right-wing movements and parties.

Also in Japan, xenophobic social movements or right-wing politicians have been very vocal regarding immigration issues like, for example, the former governor of Tokyo, Shintarō Ishihara, or the recent right-wing movement Zaitokukai (Chiavacci 2011; Higuchi 2014; Shibuichi 2015), which has become infamous for its hate speech. Still, in contrast to many European countries, Japan has still no significant right-wing party that has substantial influence on Japan's immigration policy discourse and reforms. Mainstream parties and the state agencies, hence, still have a free hand in formulating and implementing immigration policy.

Overall, the Japanese state is a prime example of a national state that retains full control of its immigration policy. External factors are important and have at times played a crucial role, but they definitively have not undermined the state control of immigration. Hence, they can neither explain the continuity of immigration nor the discrepancies between immigration law and the labor market regarding the job fields in which foreign workers are active. In order to fully understand the gap between official policy and actual immigration in Japan, we have to analyze the structure and processes in immigration policy inside the state institutions.

### 3. Internal Fragmentation of Immigration Policy in Japan

Immigration policy inside the state institutions is marked in Japan by ideational and institutional fragmentation (Chiavacci 2011. 2014). Generally, the missing cooperation and coordination between ministries and sometimes even the open and fierce conflicts between them in a policy field have been identified as a characteristic of policymaking in Japan (Imamura 2006; Johnson 1989; Krauss 2003). In the case of immigration policy, this institutional fragmentation is especially pronounced due to several factors. First, and arguably most importantly, no pivotal state agency concerning immigration policy exists. The absence of such a leading institution means that no state agency is able to take the lead and force other agencies into

line. On the contrary, policymaking in Japan is not only characterized by missing leadership and coordination, but sometimes degenerates into public disputes and confrontations even between actors that have quite similar positions like in the first immigration debate around 1990 in the conflict between the MOJ and the then Ministry of Labor (MOL, today MHLW). Second, ministries have different perspectives on immigration and the central goals in immigration policy. Hence, often even discussing immigration issues among them is very difficult. Reforms are often not even based on the lowest common denominator, but are kind of random results of a highly conflictive policymaking process. This ideational fragmentation will be further discussed below. Third, the politicians and political parties do not fill this gap of bureaucratic leadership. Especially the Liberal Democratic Party (LDP) as the long-term dominant and ruling party is internally split regarding immigration policy, but also the Democratic Party of Japan (DPJ) was not able to overcome internal differences of opinion and come up with clear goals in immigration policy during its time in power from 2009 to 2012. Fourthly and finally, as already mentioned above, important interest groups are also or have until recently been in internal disagreement regarding immigration policy, which results in ambivalent policy proposals and very cautious lobbying. In recent years, Nippon Keidanren as the peak organization of business and employer interests and a very influential interest group has started to take a clearer position, but advocacy for more open borders is still very restrained. Overall, the institutional fragmentation means that no political actor is capable of leading immigration policy in a clear direction.

Parallel to this institutional fragmentation, policymaking is also characterized by ideational fragmentation. The assumption that ethnic nationalism and the emphasis of ethnic homogeneity as the dominant ideological base of Japan's immigration policy is prevalent in discussions of Japan's immigration policy not only in mass media, but also in academic writing. However, comprehensive analysis clearly shows that immigration policy in Japan is, as in most advanced economies, marked by a number of different and clearly contradictory perspectives. Overall, instead of ethnic nationalism, perspectives of economic development as well as of public security have been much more influential frames in immigration policy in Japan (Chiavacci 2011, 2014). These different frames lead to contradicting policy preferences. This is especially obvious in the second immigration debate from the late 1990s to the world financial crisis. Proponents of an immigration policy from a perspective of economic development argued for a more open immigration policy and even a transformation of Japan into an



immigration nation. However, their opponents took up a public security perspective and the assumption that immigrants were an important factor for increasing criminality and disruptions of public order and preferred a further restriction and supervision of immigration. Politicians became increasingly more important in comparison to bureaucrats during this second immigration debate, but this increased institutional fragmentation even more. Exemplary is the case of the two leading LDP politicians Jin'en Nagase and Kunio Hatoyama. Nagase proposed in his time as Minister of Justice from 2006 to 2007 a comprehensive opening of Japan for foreign workers through the introduction of a guest worker program. However, Hatoyama as his successor as Minister of Justice (2007–2008) rejected such a reform and positioned the MOJ again as a champion of a public security perspective and a very restrictive immigration policy (Chiavacci 2011, 2014).

The ideational and institutional fragmentation of the policymaking process in Japan results in a huge gap between the input and output in immigration policy. Especially during the second immigration debate, a large number of comprehensive and even revolutionary reform proposals led to a huge debate about the future of Japan and the role of immigration in it. However, finally, the overall outcome of the whole debate was a maintenance of the status-quo and a few very limited reforms. In fact, the main output of three decades of immigration debate and policymaking in Japan is the establishment of some new side-doors like the exceptional treatment of *nikkeijin* (Japanese emigrants and their descendants up to the third generation) and the enlargement and expansion of the foreign trainee system. These side-doors are clear contradictions to the general framework and principles of Japan's official immigration policy, but once they have been set up, they are maintained because of missing leadership and strategy. Hence, in the case of Japan, the gap in immigration policy is actually not between its official immigration policy and real immigration, but between its official immigration policy and its real immigration policy.

#### 4. Final Remarks

The gap between Japan's official immigration policy and real development (more precisely between its official and real policy, respectively) is not the result of external factors, but primarily due to the ideational and institutional fragmentation of immigration policymaking. This leads to missing coordination and internal conflicts between state actors and in a highly volatile immigration policy without clear goals and sometimes surprising reforms. It also results in a strong path dependency, as once set up policies like for example the foreign trainee system or the exceptional

treatment of *nikkeijin* cannot be dismantled due to the fragmentation. As already stated in the introduction, “Japan” as a coherent and strategic actor in immigration policy does not exist.

In a more theoretical perspective, our analysis raises the question of whether Japan is an exceptional case. Comparative research of political economy has noted the exceptional strength of the Japanese state as well as its high degree of internal fragmentation between state institutions in many policy fields. Still, immigration policy is in all advanced economies a very complex and thorny policy field marked by internal fragmentation, from which many political actors and especially politicians try to steer well clear. Hence, for a better understanding of immigration policy, we need better empirical research based on analytical models combining internal and external factors.

## References

- Akashi, Junichi. 2006. “Challenging Japan’s Refugee Policies.” *Asian and Pacific Migration Journal*, 15 (2): 219-238.
- Akashi, Junichi. 2010. *Nyūkoku Kanri Seisaku: “1990 Nen Taisei” no Seiritsu to Tenkai*. Kyōto: Nakanishiya Shuppan.
- Amsden, Alice H. 1989. *Asia’s Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.
- Bale, Tim. 2008. “Turning Round the Telescope. Centre-Right Parties and Immigration and Integration Policy in Europe.” *Journal of European Public Policy*, 15 (3): 315-330.
- Bungei Shunjū. 2008. “Dēta Fairu 31: Gaikokujin Rōdōsha no Ukeire Kankyō ha dō natte iru ka?” *Nihon no Ronten 2008: Mata Rūru ga kawatta*. Bungei Shunjū (ed.). Tōkyō: Bungei Shunjū, pp. 294-295.
- Camarota, Steven A. and Karen Zeigler. 2016. *61 Million Immigrants and Their Young Children Now Live in the United States: Three-fourths Are Legal Immigrants and Their Children*. Washington: Center for Immigration Studies.
- Chiavacci, David. 2005. “Vom Nichtimmigrationsland zum Immigrationsland: Der regionale Kontext der neuen Migration nach Japan.” *Asien: Deutsche Zeitschrift für Politik, Wirtschaft und Kultur*, 95: 9-29.
- Chiavacci, David. 2011. *Japans neue Immigrationspolitik: Ostasiatisches Umfeld, ideelle Diversität und institutionelle Fragmentierung*. Wiesbaden: VS Verlag.

- Chiavacci, David. 2012. "Japan in the 'Global War for Talent': Changing Concepts of Valuable Foreign Workers and Their Consequences." *Asien: The German Journal of Contemporary Asia*, 124: 27-47.
- Chiavacci, David. 2014. "Future Workforce? Discourses on and Realities of Foreign Workers in Japan." *Governing Insecurity in Japan: The Domestic Discourse and Policy Response*. Wilhelm Vosse, Verena Blechinger-Talcott and Reinhard Drifte (eds.). London: Routledge, pp. 115-140.
- Evans, Peter. 1995. *Embedded Autonomy: State and Industrial Transformations*. Princeton: Princeton University Press.
- Freeman, Gary P. 1995. "Modes of Immigration Politics in Liberal Democratic States." *International Migration Review*, 29 (4): 881-902.
- Freeman, Gary P. 2006a. "Politics and Mass Immigration". *The Oxford Handbook of Contextual Political Analysis*. Robert E. Gooding and Charles Tilly (eds.). Oxford: Oxford University Press, pp. 636-648.
- Freeman, Gary P. 2006b. "National Models, Policy Types, and the Politics of Immigration in Liberal Democracies." *West European Politics*, 29 (2): 227-247.
- Gurowitz, Amy. 1999. "Mobilizing International Norms: Domestic Actors, Immigrants, and the Japanese State." *World Politics*, 51 (3): 413-445.
- Higuchi, Naoto. 2014. *Japan's Ultra Right*. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Hollifield, James F., Philip L. Martin and Pia M. Orrenius. 2014. "The Dilemmas of Immigration Control." *Controlling Immigration: A Global Perspective*. James F. Hollifield, Philip L. Martin and Pia M. Orrenius (eds.). Stanford: Stanford University Press, pp. 3-34.
- Imamura, Tsunao. 2006. *Kanryō Sekushonarizumu*. Tōkyō: Tōkyō Daigaku Shuppankai.
- Jacobson, David. 1996. *Rights across Borders: Immigration and the Decline of Citizenship*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford: Stanford University Press.
- Johnson, Chalmers. 1989. "MITI, MPT and the Telecom Wars: How Japan Makes Policy for High Technology." *Politics and Productivity: The Real Story Why Japan Works*. Chalmers Johnson; Laura D'Andrea Tyson; John Zysman (eds.). Cambridge: Ballinger, pp. 177-240.
- Joppke, Christian. 1998. "Why Liberal States Accept Unwanted Immigration." *World Politics*, 50 (2): 266-293.
- Kajita, Takamichi. 2002. "Nihon no Gaikokujin Rōdōsha Seisaku: Seisaku Ito to Genjitsu no Kairi to iu Shiten kara". *Kokusai Shakai*, 1:

- Kokusaika suru Nihon Shakai*. Takashi Miyajima and Takamichi Kajita (eds.). Tōkyō: Tōkyō Daigaku Shuppankai, pp. 15-43.
- Krauss, Ellis S. 2003. "The US, Japan, and Trade Liberalization: Form Bilateralism to Regional Multilateralism to Regionalism+." *The Pacific Review*, 16 (3): 307-329.
- Massey, Douglas S. 1998. "March of Folly: U.S. Immigration Policy after NAFTA." *The American Prospect*, 9 (37): 22-33.
- MOJ (Ministry of Justice, Hōmushō Nyūkoku Kanrikyoku) (ed.). 1975-2016. *Shutsunyūkoku Kanri*. Tōkyō: Ōkurashō Insatsukyoku.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2016. *International Migration Outlook 2016*. Paris: OECD.
- Sasada, Hironori. 2013. *The Evolution of the Japanese Developmental State: Institutions Locked in by Ideas*. London: Routledge.
- Sassen, Saskia. 1996. *Loosing Control? Sovereignty in an Age of Globalization*. New York: Columbia University Press.
- Schain, Martin A. 2006. "The Extreme-Right and Immigration Policy-Making: Measuring Direct and Indirect Effects." *West European Politics*, 29 (2): 270-289.
- Shibuichi, Daiki. 2015. "The Struggle against Hate Groups in Japan: The Invisible Civil Society, Leftist Elites and Anti-Racism Groups." *Social Science Journal Japan*, 19 (1): 71-83.
- Soysal, Yasemin N. 1994. *Limits of Citizenship: Migrants and Postnational Membership in Europe*. Chicago: The University of Chicago.
- Surak, Kristin. 2008. "Convergence in Foreigners' Rights and Citizenship Policies? A Look at Japan." *International Migration Review*, 42 (3): 550-575.
- Tanaka, Hiroshi. 1995. *Zainichi Gaikokujin: Hō no Kabe, Kokoro no Mizo*. Tōkyō: Iwanami Shinsho.
- Thränhardt, Dietrich. 1999c. "Internationale Migration und freiheitliche Demokratien: Eine Einführung." *International Migration and Liberal Democracies*. Axel Schulte; Dietrich Thränhardt (ed.). Münster: LIT, S. 5-19.
- Wade, Robert. 1990. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press.
- Warren, Robert. 2016. "US Undocumented Population Drops Below 11 Million in 2014, with Continued Declines in the Mexican Undocumented Population." *Journal of Migration and Human Security*, 4 (1): 1-15.
- Woo-Cumings, Meredith (ed.). 1999. *The Developmental State*. Ithaca: Cornell University Press.



## 謝辞

このシンポジウムは、平成27年度大阪大学「国際シンポジウム開催支援事業」による助成をいただきました。また、発表者の選定に関しまして、大阪大学人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、国際公共政策研究科、言語文化研究科、グローバル・コラボレーション・センター、未来共生イノベーター博士課程プログラム、およびフランス国立東洋言語文化大学、パリ・ディドロ大学、ハイデルベルク大学、イースト・アングリア大学、トリニティ・カレッジ・ダブリンのご協力をいただきました。

シンポジウム当日には、文学研究科の市大樹、斎藤理生、中村翼、中尾薫、宇野田尚哉の5氏に司会をご担当いただきました。発表者の皆さまには、年度末のお忙しい時期に、快くこのシンポジウムでの発表をお引き受けいただきました。

この場を借りて、関係者の皆さまに感謝の意を述べさせていただきます。

## 編著者紹介

わだ あきお  
和田 章男 大阪大学大学院文学研究科・教授／フランス文学

はやし ようこ  
林 葉子 大阪大学大学院文学研究科・招へい研究員／近現代史（責任編集）

あおき なおこ  
青木 直子 大阪大学大学院文学研究科・教授／日本語教育学（責任編集）

しもさかい ま ゆ み  
下 境 真由美 オルレアン大学・准教授／比較文学

さいとう まさお  
斎藤 理生 大阪大学大学院文学研究科・准教授／日本文学

かがみやま さとこ  
鏡 山 智子 奈良県教育委員会事務局文化財保存課・技師／美術史

ひがしの まさのぶ  
東野 将伸 日本学術振興会特別研究員 PD／日本近世史

つつみ けんじ  
堤 研二 大阪大学大学院文学研究科・教授／社会経済地理学

ダヴィッデ キア ヴァ ッ チ  
David Chiavacci チューリッヒ大学アジアオリエント研究所・教授／経済社会学

開く日本・閉じる日本——「人間移動学」事始め

---

2017年12月31日 発行

編 者 林 葉子・青木直子

発 行 大阪大学大学院文学研究科

カバーデザイン 嶺倉 豊





9784908326035

ISBN978-4-908326-03-5  
大阪大学文学研究科・発行

# 開く日本・閉じる日本

—「人間移動学」事始め